平成 23 年度

決算に係る主要施策の成果説明書

琴浦町

目　　次

議会事務局　　・・・・・・・・　１
総務課　　・・・・・・・・　２
企画情報課　　・・・・・・・・　３
商工観光課　　・・・・・・・・　４
税務課　　・・・・・・・・　５
農林水産課　　・・・・・・・・　６
町民生活課　　・・・・・・・・　７
健康福祉課　　・・・・・・・・　８
建設課　　・・・・・・・・　９
上下水道課　　・・・・・・・・　１０
出納室　　・・・・・・・・　１１
農業委員会事務局　・・・・・・・・　１２
教育総務課　　・・・・・・・・　１３
社会教育課　　・・・・・・・・　１４
人権・同和教育課　・・・・・・・・　１５
学校給食センター　・・・・・・・・　１６

《資料編》
Ⅰ．平成２３年度各会計別決算総括表　・・・・・・・・　１７
Ⅱ．平成２３年度一般会計決算総括表
（１）歳入　・・・・・・・・　１８
（１）－１歳入（自主・依存財源別）・・・・・・・・　１９
（２）歳出（目的別）　・・・・・・・・　２０
Ⅲ．平成２３年度普通会計決算資料
（１）歳入（性質別）　・・・・・・・・　２１
（２）歳出（性質別）　・・・・・・・・　２２
Ⅳ．普通会計における財政指数　・・・・・・・・　２３
Ⅴ．地方債の状況　・・・・・・・・　２４

款	1　議会費	項	1　議会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　議会費	136,448千円	135,858千円
担当課決算額				136,448千円	135,858千円

【議会構成】 議員数18名

○人件費　128,305千円

議員報酬	48,696,551	円
議員期末手当	14,365,320	円
議員共済費	42,340,200	円
職員人件費(一般職3名)	22,903,095	円

○議会運営費　7,553千円

議会だより作成事業　961,800　円

町民生活に直結した議案審議や一般質問等の議会活動を広く町民に周知するとともに、開かれた議会づくりのために、議会だよりを各定例会終了の翌々月の初めに発行しました。

発行部数　各 6,600部(各定例会)

会議録作成・検索システム委託料　1,834,329　円

定例会・臨時会における会議録をホームページで検索できるよう会議録検索システムを導入し、議会活動の周知を図りました。

その他、議会運営に必要な経費　4,757,261　円

旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金などです。

本会議及び各委員会の開催状況

招集年月日	会議区分	会期
平成23年5月24日	臨時会	1日
平成23年6月10日	定例会	8日
平成23年7月26日	臨時会	1日
平成23年9月12日	定例会	11日
平成23年10月27日	臨時会	1日
平成23年12月9日	定例会	8日
平成24年1月25日	臨時会	1日
平成24年2月22日	臨時会	1日
平成24年3月12日	定例会	12日

委員会名	開催日数
総務常任委員会	9日
教育民生常任委員会	12日
農林建設常任委員会	8日
議会運営委員会	16日
高規格道路活性化施設特別委員会	3日
新庁舎建設推進特別委員会	1日
議会広報特別委員会	12日
議会基本条例調査特別委員会	5日

「成果」 町民の負託を受けた議会として適正で効率的な町政の運営の確保に努めました。

「課題」 広く町民に対し議会の活動を周知し、開かれた議会を実現するため、広報活動を充実させます政策形成及び行政監督能力の向上に努めます。

款	2　総務費	項	6　監査委員費	最終予算額	決　算　額
		目	1　監査委員費	1,260千円	1,230千円
担当課決算額				1,260千円	1,230千円

○［監査所要日数］
・例月現金出納検査　12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査1回を実施しました。

監査委員(2名)報酬、旅費、負担金ほか　　1,230,288　　円
【 内訳 】
委員報酬　　1,020,000　円
旅　費　　142,328　円
その他監査に必要な経費　　67,960　円

「成果」 計画的な監査等が実施できました。

「課題」 監査委員の的確な監査を補助するため、必要な知識の習得に努めます。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般管理費	548,488千円	546,110千円
担当課決算額				548,488千円	546,110千円

○　人件費　　476,539千円
特別職2人、一般職22人

○　一般管理費　　42,261千円
総務関係一般管理事務に要した経費です。

賃金(町長運転手・警備員他)　5人
消耗品費(例規集追録等)
通信運搬費(電話・郵便)
シルバー人材センター委託料
公務災害補償費
借上料(電話機、コピー機、印刷機)
負担金(中部町村会他)
保険料(職員弔慰金制度加入)
勤労者住宅建設資金貸付金他

「成果」
琴浦町例規集、電話機等のOA機器の管理を行い、行政運営が円滑に進むよう業務を行いました。

○　職員研修　　351千円

職員研修会の様子

職員の資質と能力の向上を図るため職員研修を行いました。

全国市町村国際文化研究所　　2人
鳥取県職員人材開発センター等　　44人
職場内各種研修　　全職員

「成果」
定期的に外部研修に職員を派遣し、職員個人の資質向上を図りました。
職場内研修も数種類実施し、積極的な受講がありました。

「課題」
外部研修を受ける人が特定されている傾向があるため、自己研鑽のために意欲的に受講する意識と環境づくりが求められます。

○　安全衛生委員会　　601千円
労働安全衛生法に基づき設置している委員会の運営経費及び産業医委託料です。
産業医委託料　600千円

「成果」
メンタルヘルス研修会を実施(8/30・12/14)し職員の心のケアに努めました。
産業医による職場巡視を行い、主に腰痛対策について、作業内容等指導・助言を行った。

「課題」
職員の健康管理及び健康増進の意識高揚を図る必要があります。

○　職員厚生　　5,658千円
職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、人間ドックなどの事業を行いました。

職場内健康診断　　282人
人間ドック　　129人

「成果」　人間ドック、検診を実施することで職員の健康管理に努めました。
「課題」　再検診者の受診徹底を行う必要があります。

○　秘書業務　2,422千円

町長交際費

町長が、行政執行上、あるいは本町の利益のために町を代表し、外部との交渉・折衝・交際をするために要した経費です。

主に、慶弔費、総会、大会等の祝い金などに支出しました。

支出件数　166件

旅費　1,465千円　その他　957千円

「成果」 町長及び副長町長のスケジュール管理等を行うことにより、町行事の運営及び、外部団体との交渉等円滑な運営が図られました。

○　庁舎管理　18,278千円

役場本庁舎・保健センター等の維持管理運営及び町バス運行に関する維持管理に要した経費です。

賃金(バス運転手)　2人　光熱水費(電気・水道・ガス)

燃料費(ガソリン・灯油他)　手数料(自動車点検、浄化槽、非常警報装置)

通信運搬費(電話・郵便)　委託料(庁舎清掃、各種保守点検委託)

「成果」

庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。

バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。

「課題」

庁舎老朽化による雨漏りなど多数の修繕箇所があり、新庁舎建設とあわせ改修時期の検討をする必要がある。

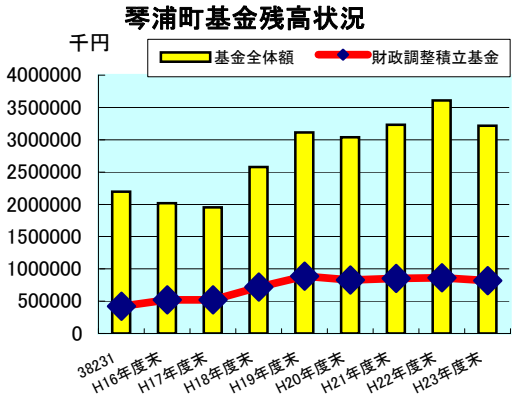
款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	4　財政管理費	184,653千円	184,448千円
担当課決算額				184,653千円	184,448千円

○財務管理事務　165,988千円

財政調整基金等の基金積立をはじめ、各種基金管理を行う等財政事務全般を実施しました。

【単位:千円】

基金名	平成23年度積立額	平成23年度末残高
財政調整基金	156,495	810,035
公共施設等建設基金	932	853,730
減債基金	21	123,274
地域振興基金	1,297	1,188,299
ふるさと未来夢基金	3,363	2,837
地域雇用創出推進基金	1	169,277
合計	162,109	2,978,175



「成果」

地方交付税等の増額により、町の貯蓄部分である各種基金に積立を行いました。

「課題」

今後、庁舎建設をはじめ、下水道事業の起債償還のピークを迎える等、多額の支出が見込まれます。また、普通交付税の一本算定へ移行等、財源確保に多くの不安材料が懸念されます。このような状況下での安定した財政運営が行える財源確保が必要となります。

○住宅リフォーム助成事業　18,460千円

町内の大工や工務店等に住宅のリフォームを依頼した住民に対し、その経費を助成しました。

H23年度申請者数:290件

「成果」　町内の工務店等を利用することにより、地域経済の活性化を促進しました。

「課題」　町内の該当業者への周知が不十分で、未申請となる件がありました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	6　財産管理費	3,211千円	2,795千円
担当課決算額				3,211千円	2,795千円

○財産管理（普通財産）　　572千円

普通財産の管理を行い、未利用地の売却処分などの業務を行いました。
また、JR赤碕駅前用地・浦安公民館北側駐車場の借上等を行いました。
【普通財産払下実績】
6件　2,513千円

「成果」
町有地の売却を行い、財産の運用を進めました。
普通財産（町有地）の草刈作業などの管理を行いました。

「課題」
未利用地の有効的な活用や売却が進んでいない物件がありこれらの不動産の処分を行っていくことが今後の課題となっています。

○総合賠償保険加入事業　　2,223千円

町所有施設及び町主催事業での事故に対応するため賠償保険に加入し、保険金の支払を行いました。

保険対象人数	町民	19,116人	1,363千円
保険金支払件数		2件	860千円

「成果」
町主催事業での事故に対応するため保険加入を行い、怪我をされた方に保険金の支出を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	9　公平委員会費	37千円	32千円
担当課決算額				37千円	32千円

○　公平委員会事務委託　　32千円

県人事委員会に公平委員会事務を委託しました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	12　分庁管理費	20,133千円	20,043千円
担当課決算額				20,133千円	20,043千円

○分庁舎管理事業　　20,043千円

分庁舎維持・管理事務に係る経費です。
（各種窓口業務：戸籍・児童・年金、税務、保険、福祉、出納）

窓口業務（各種証明書発行）について

種　別	取り扱い件数	備　考
戸籍・住民登録関係	7,720件	有料証明：7,592件 無料証明：　128件
税　務　証　明	2,410件	有料証明：　1,609 無料証明：　801件
計	10,130件	

※22年度の無料証明24件には軽自動車税等の無料証明が含まれていませんでした。

「成果」 分庁舎管理及び総合窓口運営を行うことにより、分庁舎業務の円滑な推進、赤碕地域住民への行政サービスの提供を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	13　諸費	85,437千円	84,886千円
担当課決算額				85,437千円	84,886千円

○　事務費等　　22,683千円

総務関係事務（中部ふるさと広域連合負担金等）に要した経費です。

ふるさと広域連合負担金（管理費）　19,105千円
倉吉未来中心管理運営負担金　　1,987千円
八橋警察署館内防犯協議会負担金　　351千円他

「成果」　関係団体への負担金などを支出しました。

○　部落自治振興費補助金　　22,897千円

部落活動事業等に補助を行い、部落自治の振興を図りました。
H22年度から部落放送修繕補助金を新設し部落放送機能の維持に努めました。

部落自治振興活動補助金　151区　　8,673千円
部落自治振興補助金　161区　　7,979千円
部落放送修繕補助金　20区　　1,336千円
除雪機購入補助（古布庄・以西の地区公民館）　2,316千円

「課題」

活動補助金は、納税奨励金に代わるものとして交付していますが、算出額の70％が納税額を根拠としており、いまだに補助金を納税組合が管理している部落があり、部落自治振興の観点から、見直し等の検討が必要と思われます。

成人式風景

○　式典事業　　1,331千円

新成人を招いて成人式を挙行し祝福しました。
新成人　対象　195人　参加　152人
条例に基づき表彰を行いました。
功労表彰　10人　　善行表彰　33人
団体表彰　10団体
叙勲受賞者賀詞　5人　1団体
新年祝賀互礼会　出席者185名

「課題」　内容や開催時期、時間の設定について、検討を要します。

○　定期借地権設定事業費　　36,974千円

定期借地権設定契約を結んだ7件の区画を県住宅供給公社から購入しました。

「成果」

借地することで、マイホームを夢見る購入者が身近に感じることができ宅地分譲促進が図られました。

「課題」

民間業者等の協力を得ながら広くPRし、一層の販売促進を図る必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	14　新庁舎建設費	506,760千円	495,086千円
担当課決算額				506,760千円	495,086千円

○　新庁舎建設事業　　495,086千円

新庁舎の平成25年度完成を目指し、建築工事、機械設備工事に着手しました。

役務費　建築確認申請手数料　140千円（基本設計）
工事請負費　前払金　495,086千円　平成24年度へ繰越11,674千円

「成果」

工事着手により平成24年4月の本庁舎執務が図られる。

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	1　選挙管理委員会費	225 千円	217 千円
担当課決算額				225 千円	217 千円

○　選挙管理委員会の運営事業　　217 千円

(1)　選挙管理委員会の開催
6回開催（平成23年6月2日、9月2日、10月15日、12月2日、平成24年2月17日、3月2日）
・　委員会の主な内容
選挙人名簿定時登録、農業委員会委員選挙人名簿の作成、鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成、検察審査員候補者の決定等

(2)　農業委員会委員選挙人名簿の作成（毎年1回調整、作成）

平成24年2月20日現在　登録者数

男	2,039 人
女	1,943 人
計	3,982 人

(3)　鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成（毎年1回調整、作成）

平成23年9月1日現在　登録者数

男	209 人
女	146 人
法人	1
計	356

「成果」
各選挙の選挙人名簿を適正に登録しました。

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	2　県知事・県議会議員選挙	6,768 千円	6,761 千円
担当課決算額				6,768 千円	6,761 千円

○　参議院議員選挙　　6,761　千円
(1)　県知事・県議会議員選挙
・平成23年4月10日執行
【県知事選挙】　（平成23年3月24日　告示）

	当日有権者	投票者数	投票率
男	7,505人	6,041人	80.49%
女	8,494人	6,856人	80.72%
計	15,999人	12,897人	80.61%

【県議会議員選挙】（平成23年4月1日　告示）

	当日有権者	投票者数	投票率
男	7,505人	6,040人	80.48%
女	8,494人	6,857人	80.73%
計	15,999人	12,897人	80.61%

「成果」
開票作業が,前回（平成19年度執行）より大幅に早く終了することが出来ました。

投票区を30投票区から16投票区へ見直しを行い、選挙を執行しました。

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	3　土地改良区総代選挙	143 千円	104 千円
担当課決算額				143 千円	104 千円

○　東伯町土地改良区総代選挙　　104　千円

(1)　投票、開票期日　　平成24年2月17日(金)

(2)　投票期日の告示日　　平成24年2月6日(月)

(3)　選挙結果　　無投票

・7選挙区　　定員　50名　　立候補者　50名

	名簿登録者
男	1,263人
女	295人
計	1,558人

(4)　選挙管理委員会の開催　　1回開催(平成24年1月27日　)

款	2　総務費	項	4　選挙費	最終予算額	決　算　額
		目	4　農業委員会委員選挙	194 千円	171 千円
担当課決算額				194 千円	171 千円

○　農業委員会委員選挙　　171　千円

(1)　投票、開票期日　　平成23年7月10日(日)

(2)　投票期日の告示日　　平成23年7月5日(火)

(3)　選挙結果　　無投票

・定員　20名　　立候補者　20名

	名簿登録者
男	2,314人
女	2,204人
計	4,518人

(4)　選挙管理委員会の開催　　2回開催(平成23年5月17日、6月6日　)

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	35,272 千円	34,912 千円
担当課決算額				3,350 千円	3,349 千円

○　緊急雇用創出事業　　3,349千円

緊急雇用創出事業で雇用された臨時職員の社会保険料、雇用保険料等の必要経費を支出しました。

雇用保険・社会保険料（13人分）　　3,349千円

款	8　消防費	項	1　消防費	最 終 予 算 額	決　算　額
		目	1　常備消防費	243,320千円	243,320千円
担当課決算額				243,320千円	243,320千円

○常備消防費　　243,320千円

常備消防は、鳥取中部ふるさと広域連合消防局として1局4署体制です。

平成22年　鳥取中部ふるさと広域連合

火災発生件数　42件（うち琴浦町11件（建物火災　8件、その他火災　3件）

救急出動件数　4,689件（うち琴浦町　799件）

琴浦町　広域連合負担金

消防費　　236,678千円

消防建設費　　6,642千円

款	8　消防費	項	1　消防費	最 終 予 算 額	決　算　額
		目	2　非常備消防費	49,208千円	48,524千円
担当課決算額				49,208千円	48,524千円

○非常備消防事務経費　　45,703千円

消防団の運営経費を支弁するとともに、各種災害に備えての訓練や研修を実施しました。

また、火災予防の啓発活動のため町内の巡回など行い、火災予防を呼びかけました。

町消防団は、現在、条例定数172人で実人員は162人で組織されています。

消防団報酬　　7,849千円

団長	1 人	副団長	6 人	分団長	10 人
副分団長	10 人	班長	31 人	機関員	40 人
団員	64 人				

消防団出動手当　　7,657千円

火災や各種訓練など、消防団員の出動に対して手当の支払を行ないました。

火災出動	208 人	警戒	326 人
訓練、その他	1,479 人	全体	2,013 人

防災フェスタinことうら

地域住民による初期消火訓練

自衛消防交付金　1,563千円
各部落の消防施設整備に要する費用の一部を交付することにより、地域の防災能力の向上を図りました。（対象：防火水槽・消火栓ホース・格納箱等消火設備）
交付部落：上光好・矢下・八橋1区・山川・上法万・下中村・桜ヶ丘・福永・浦安7区・八橋4区
森藤・大杉・逢東・地蔵町・花見町・釛・三保・西地蔵町・赤碕金屋・杉地・徳万
美好・出上・下伊勢西・槻下・水口・亀﨑町・山田・倉坂　計29部落

消防団員退職基金負担金　3,302千円

その他消防団運営に要した経費　25,332千円

「成果」
各種訓練に参加することで、火災対応はもちろんのこと、火災以外の各種災害での消防団の活動における知識、技術を習得することができました。
「課題」
消防団、自衛消防団において火災予防啓発のさらなる推進を行う必要があります。

○地域防災力向上事業　2,821千円
補助金　125千円
自主防災組織に対し、災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的とし防災資機材整備補助金を交付することにより、地域の防災力の強化を図りました。
各自主防災会においてハンドマイク、はっぴ、ホース等の整備を進められています。

防災フェスタinことうら　2,238千円
東伯総合公園を主会場に防災フェスタinことうらを開催し、各種防災関係機関による消火・救助訓練、防災車両の展示、防災資機材の展示等を実施
防災フェスタに合わせて琴浦町沿岸部の全部落を対象に津波避難訓練を実施し、約600名の住民が参加されました。

地域防災スクールモデル　458千円
八橋小学校、安田小学校で火災・地震・風水害の学習・訓練を行いました。
各訓練には消防署・消防団・地域住民の方にも協力・参加していただき、各種災害に対する知識・対応を学びました。

「成果」
小学生、地域住民の方を対象に防災啓発を行うことにより、各種災害での知識・対応を習得してもらうことができました。
「課題」
近年様々な災害が発生しており、災害に対する情報提供・啓発を行い、訓練を実施していくことが大切だと思います。

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決算額
		目	3　消防施設費	9,172千円	9,087千円
担当課決算額				9,172千円	9,087千円

○消防施設経費　　9,087千円
　地域の消火栓等を整備し、琴浦町の防災力強化を図りました。

　消火栓新設移設工事負担金　　2,890千円
　　部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕等を行いました。(12部落)
　　逢東・花見・上野・東桜ケ丘・佐崎・槻下・釛・八橋4区・徳万
　　斉尾・三保・立石

「成果」
　初期消火を行う上で支障のある消火栓の修繕・整備を行うことで、地域内での火災予防、防災力の強化に繋がっている。

「課題」
　維持管理や使用時に不便であることから、地下式消火栓から地上式消火栓へ変更される部落が多くなってきている。移設にかかる費用も高額なため、計画的に行っていく必要がある。

○標高表示看板設置委託費　　1,453千円
　町内45箇所で標高調査を行い、標高表示看板を設置

「成果」
　津波災害に対する住民の意識啓発に効果があった。

　その他消防施設の維持管理に要した経費　4,743千円

款	10　災害復旧費	項	2　地震災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1　東日本大震災災害復旧	6,934千円	6,881千円
担当課決算額				6,934千円	6,881千円

○東日本大震災災害復旧費
　特別旅費　　1，955千円
　消耗品費　　2，637千円
　保険料　　26千円
　借上料　　375千円
　負担金　　1，888千円

【成果】東日本大震災への復旧支援を行いました。
　職員派遣(16名)・炊出し支援(12名)・義捐金(1，854千円)

款	10　災害復旧費	項	4　台風災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1　台風12号災害復旧費	4,237千円	4,177千円
担当課決算額				4,237千円	4,177千円

○台風12号災害復旧費
　職員手当　　2，357千円
　費用弁償　　798千円
　需用費　　837千円
　借上料　　185千円

【成果】台風12号の災害復旧に努めました。

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1 元金	1,225,968千円	1,225,968千円
担当課決算額				1,225,968千円	1,225,968千円

○起債償還元金　　1,225,968千円

債権者別償還額

山陰合同銀行東伯支店	228,713	千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支店	43,824	千円
鳥取中央農業協同組合東伯支店	105,663	千円
倉吉信用金庫浦安支店	24,992	千円
鳥取銀行東伯支店	25,821	千円
米子信用金庫赤碕支店	17,298	千円
財務省中国財務局	469,233	千円
(株)かんぽ生命保険	158,625	千円
(株)ゆうちょ銀行	44,440	千円
地方公共団地金融機構	78,191	千円
財団法人全国自治協会	4,200	千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	53,293	千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	1,674	千円
鳥取県	0	千円

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2 利子	235,817千円	235,817千円
担当課決算額				235,817千円	235,817千円

○起債償還利子　　235,827千円

債権者別償還額

山陰合同銀行東伯支店	25,920	千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支所	10,965	千円
鳥取中央農業協同組合東伯支所	23,987	千円
倉吉信用金庫浦安支店	3,344	千円
鳥取銀行東伯支店	9,815	千円
米子信用金庫赤碕支店	7,303	千円
財務省中国財務局	64,088	千円
(株)かんぽ生命保険	36,365	千円
(株)ゆうちょ銀行	8,337	千円
地方公共団地金融機構	39,105	千円
財団法人全国自治協会	19	千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	2,822	千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	3,518	千円
鳥取県	0	千円

○一時借入金利子　　229千円

債権者別償還額

鳥取銀行東伯支店	229	千円

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	14　新庁舎建設費（繰越明許）	49,890千円	49,875千円
担当課決算額				49,890千円	49,875千円

○　新庁舎建設事業　　49,875千円
　新庁舎建設に伴う実施設計業務を委託し、早期の工事着手を目指しました。
　　設計委託料　実施設計委託料　49,875千円
「成果」
　委託を実施することで、事業の円滑な進捗が図られました。

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな臨時交付金事業（繰越明許）	127,291千円	99,581千円
担当課決算額				100,000 千円	311 千円

○公共施設照明取替事業　　311千円
　安田公民館LED照明取替工事　311千 外
「成果」
　公共施設の照明を交換し、省エネ化を図りました。
「課題」
　施設全体の照明器具の電気代積算が難しく、本事業による節電効果の数値化が課題です。

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決　算　額
		目	1　常備消防費（繰越明許）	2,370千円	2,370 千円
総務課決算額				2,370千円	2,370 千円

○負担金
　ふるさと広域連合負担金　2,370千円

款	8　消防費	項	1　消防費	最終予算額	決　算　額
		目	3　消防施設費（繰越明許）	34,061 千円	33,337千円
総務課決算額				34,061 千円	33,337千円

○消防施設経費
　備品購入費　20，191千円
　　第3分団消防ポンプ自動車購入
「成果」
　分団の車両を更新することにより、火災時の初動体制の整備につながった。

　防災備蓄倉庫設置事業
　委託料　設計監理委託料　724千円
　工事請負費　　12，307千円
「成果」
　防災備蓄倉庫を新築し、備蓄品の確保、保管をおこなえるようになり、災害時における備蓄体制の整備につながった。

　　その他消防施設の維持管理に要した経費　115千円

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	3　文書広報費	4，597千円	4，500千円
担当課決算額				4，597千円	4，500千円

○広報ことうら発行　　4，455千円

町広報紙「広報ことうら」を毎月6，700部発行し、各世帯へ配布しました。

「成果」

町の事業や制度など、町が住民に知ってほしいこと、お知らせするべきことを広報しました。

従来DTPで行っていた紙面の作成作業を、印刷会社へ委託したことにより、編集作業の効率化や合理化を図ることで広報内容の充実に重点をおくことができました。

「課題」

住民に読んでもらえる広報紙となるよう更なる工夫をしていく必要があります。

町発信情報の広報化やチラシを広報紙に盛り込むなどチラシの削減が求められています。

○アナウンス研修　　45千円

行政放送の技術を上げるため、プロの講師によるアナウンスの講習を受けました。

「成果」

指導を受けたことにより、アナウンスの向上がみられました。

「課題」

今後も放送技術の向上に努める必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	7　CATV管理費	40，434千円	37，332千円
担当課決算額				40，434千円	37，332千円

○農村多元情報連絡施設管理運営事業　37，332千円

農村多元情報連絡施設（CATV）の維持管理を行いました。

内　　容	件　数
CATV伝送路移設工事	27件
CATV伝送路修繕工事	186件
CATV新規引込工事	121件

CATV加入状況		
年度	加入世帯	加入率
平成23年3月末	4,691	73.4
平成24年3月末	4,826	75.4

「成果」

地上デジタル放送への移行（平成23年7月）推進のため総務省デジサポ鳥取と連携し、ケーブルテレビ新規加入促進しました。

「課題」

TCCエリア内の他町の光ケーブル化が進む中、本町のケーブル管理の方針決定が必要です。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	8　企画費	101，510千円	101,043千円
担当課決算額				95，050千円	94，583千円

○人件費　　千円
　一般職　8名　62，563千円

○企画関係事務　　2，721千円
　企画関係事務として、消耗品・電話料の支払い・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。

○中部地区行政振興協議会負担金　10千円
　中部地区行政振興審議会に負担金を支払いました。

「成果」
　上記の事務等を適正に行えました。

「課題」
　更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。

○町勢要覧の作成　　4，883千円
　本町のアピールと魅力の再発見、今後の展望などをまとめた琴浦町町勢要覧「琴浦悠歩」を、平成22～23年度にかけて製作しました。
　委託業者のシセイ堂デザイン（株）に平成23年度分の委託料を支払いました。

「成果」
　第2次琴浦町町勢要覧「琴浦悠歩」を平成22～23年度にかけて製作し、6800部発行しました。
　また、池本喜巳写真集「琴浦」を、同じく6800部発行しました。（寄贈）
　要覧、写真集の発行が新聞に取り上げられるなどして、町外へのアピールに役立ちました。

「課題」
　町のさらなるイメージアップを図るため、写真集の効果的な活用方法の検討が必要です。

○ホームページ運営事業　378千円
　ホームページの維持管理を行いました。
　利用者の利便性向上のための改修を行いました。
　・文字サイズ変更機能
　・新着トピック項目の表示数増加
　・用語解説サービス

「成果」
　アクセス件数月平均127，660件（2011年実績）

「課題」
　主に高齢者，障がいのある人及び一時的な障がいのある人がウェブコンテンツを利用するときに，情報アクセシビリティを確保し，向上させるための配慮が必要です。

○琴浦町総合計画（後期計画）の策定　　43千円
　今後のまちづくりの基本指針となるこの計画を、平成24年3月に策定しました。計画策定の参考にするため、平成23年10月、町民2，000人を対象にアンケート調査を実施しました。

「成果」
　今後のまちづくりの基本指針となる計画を策定しました。

「課題」
　計画が着実に実行されるよう、進行管理が必要です。

○琴浦町輝け地域支援事業　1，446千円

自主的な地域づくり活動を通し、地域の活性化、住みよいまちづくり、創造性豊かな人づくり等健全な地域の発展を推進するため、自治会、団体等が行うまちづくり事業を実施した9団体に補助金を交付し、支援を行いました。

また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

・浦安1区
・コトウラ環境リサイクルの会
・塩谷定好写真記念館設立準備会
・鳴り石の浜プロジェクト
・琴浦町ミニトマトPR実行委員会
・特定非営利活動法人　花本美雄文化振興会
・琴浦町の文化振興を図る会
・琴浦町商工会青年部
・白鳳の郷地域活性化協議会

白鳳の郷に設置された看板

「成果」
各団体とも、本事業実施により目的を達成しており、事業効果がみられます。

「課題」
本補助金を単なる運営補助としないよう、事業内容の検証を行う必要があります。
また、新規取組み団体の掘り起こしのため、各種活動団体に対する聞き取りなどが必要です。

○まちなみ環境整備事業　6，831千円

光の鏝絵を観光資源として活用するため、光集落の鏝絵マップ、観光案内看板の設置、ポケットパークを整備するとともに、土蔵、母屋、門塀等の修景助成を行いました。

ポケットパーク整備（1箇所）
案内看板設置（1箇所）
土蔵等修景（7件）

「成果」
案内看板の整備などにより、観光地としての環境が整いつつあります。

「課題」
観光ガイドの育成など観光客の受入体制の整備と、県内外へのPR活動をしていく必要があります。

○琴浦町民号実施事業　　368千円

「JR特急スーパーはくと号」の赤碕駅までの運行延伸要望の取組みの一環として、11月26，27日に「JR特急スーパーはくと号」を利用し大阪、神戸の団体旅行を実施しました。

「成果」
128名の参加で町民等へはくと号の延伸の啓発や意識の高揚に役立ちました。
また、JRに対しても鳥取鉄道部長のあいさつを受けるなど一定の要望効果がありました。

「課題」
赤碕駅までの延伸が実現していない状況です。

○携帯電話移動通信鉄塔整備事業　　42千円

琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設しました移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払いました。

「成果」
上中村地区の携帯電話不通が解消されました。

「課題」
KDDIに施設を譲渡し維持管理及び賃借料の負担をなくす必要があります。

○自治基本条例の策定事業　1，271千円

平成23年7月に自治基本条例策定委員会を立ち上げ、11回の委員会を開催するとともに、大阪狭山市、米子市に視察研修を行い、条例策定に向けて取組みました。

「成果」

視察や講義により、自治基本条例について、理解が深まりました。

「課題」

条例策定に向けた活動を本格化すべく、広く町民の方の声を聞くためのワークショップ開催、テー
別の議論を行うことが必要です。

○技術顧問業務委託事業　4，962千円

建設技術等に係る高度な専門技術を有する技術者（中電技術コンサルタント株式会社）から、具体的な事業費の積算見積りを受け、適正な予算計上、発注資料のための委託を行いました。

また、比較的簡易な建築営繕業務の設計、積算について、町内建設コンサルタントから支援を受けました。

技術顧問業務委託　7件

営繕設計関係等業務委託　14件

「成果」

専門知識を必要とする業務を委託することにより、町の技術者不足が補えました。

「課題」

技術顧問業務を有効的に活用するための方策を検討する必要があります。

○企業誘致事業　　9，070千円

産業の活性化を図り、若者や地域住民に魅力ある活力に満ちた町づくりを進めるには、企業誘致を実現し雇用の確保・拡大を図ることが必要で協議、調査、企業へのプレゼンを実施しました。

農村地域工業等導入実施計画の変更承認について、中四国農政局等と協議を行い、変更の同意を得ました。

誘致する企業の誘致活動に必要な地下水調査を実施し、企業へ農工団地のプレゼンを行いました。また、近接集落への説明を行いました。

「成果」

農工団地の指定を行いました。また、当該地の地下水電気探査及び加勢蛇川東側の地下水調査を実施し、誘致予定企業へのプレゼン資料としました。

「課題」

近接集落の農工団地整備の理解が得られていません。

○太陽光発電システム設置事業　　6，460千円

総件数21件、内太陽光パネル設置のみ、2件

町内の住宅に太陽光発電設備、又は省エネ設備等を導入する者に対し助成を行いました。

※複合型も可としました。

※限度額、太陽光パネル300千円、省エネ設備75千円。

「成果」

太陽光発電導入推進による温暖化防止に寄与しました。町民の省エネ意識の向上の一助となりま

「課題」

・太陽光パネルは塩害に弱いため、海岸部の住宅への普及が遅れています。

・設置費が高額であるので、別に低所得者への配慮も必要です。

・新価格での再生可能エネルギー買取価格が決まりましたが、買取負担金が一般契約者全員に賦されまするので、電気料金の高騰の懸念があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	11　電算機管理費	82，510千円	79，400千円
担当課決算額				82，510千円	79，400千円

○電算管理　　79，400千円

窓口業務の迅速な対応を行なう上で必要な電算システムを安定的に稼働させるため、サーバー、パソコン、プリンター等、各機器の維持管理を行いました。

また制度改正に対応するためにシステム改修を行いました。

【行政システムの保守】

項　目	内　容
行政システムハードウェア保守	プリンターの紙詰対応やサーバの冷却装置の故障による機器部品の交換等を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成23年度制度改正対応	平成23年度に施行された固定資産税、住民税等の制度改正に対応するため、行政システムの改修を行いました。

職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、パソコン、プリンター、ネットワーク機器の維持管理を行いました。

【各種ネットワークの保守】

項　目	内　容
庁舎内LAN保守業務	本庁舎と分庁舎、各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。
公的個人認証システム保守業務	個人がインターネットを利用した電子申請を行なう際、本人確認をする時に必要となる電子証明書の発行システムを適正に管理しました。

鳥取県庁と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用しています鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼動するよう維持管理を行いました。

「成果」

システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。

「課題」

町では、システムやソフトウェアの保守等について、初期導入業者と1社随意契約を締結しているものが多数あります。

また、複数業務の契約が一つの業者に集中しているので、他業者と比較・競争できる部分を検討できるよう、現在契約している業者と積算根拠についての協議をする必要があります。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	11　電算管理費（繰越明許）	536千円	536千円
担当課決算額				536千円	536千円

○総合行政ネットワークシステム維持管理事業（繰越明許）　　536千円

現行の公的個人認証システムが老朽化し、保守管理できなくなったことにより、窓口端末1台、鍵ペア生成装置1台の更新および旧機器のデータ消去作業を行いました。

「成果」

機器および保守委託の更新を行い、安定稼動しています。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	2　関西事務所活動運営費	13,807千円	13,234千円
担当課決算額				13,807千円	13,234千円

○人件費　　9,142千円
　一般職1名

○関西事務所管理運営費　　4,092千円
　大阪市北区梅田の鳥取県関西本部内に「琴浦町関西事務所」を開設して職員1名を配置しました。
　町内への定住促進活動、観光スポットのPR、そして販路開拓・拡大等さまざまな活動を行い、町の活性化に取り組みました。

「成果」 関西圏において、守口門真商工会議所と連携して、琴浦町アンテナショップを設置し、特産品の販売、観光スポットのPR等を行うとともに、琴浦町の説明を行った。
　その結果、期間限定で開設したにもかかわらず、徐々にではあったが、着実に売上げを伸ばし、お客様のリクエストに応える形で、一部商品を継続販売することとなった。
　また、観光客の誘致にも繋がった。
　IJUターン説明会を開催し、いなか暮らし体験なども実施して定住促進活動を行った。
「課題」 関西圏における琴浦町の知名度アップをさらに図る必要がある。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	10　交通安全対策費	8,583千円	8,345千円
担当課決算額				8,583千円	8,345千円

○交通安全対策事業　　8,345千円
　交通事故ゼロを目標に、各種団体と連携し、交通安全対策の取組みを行いました。
　また、交通災害共済事務も行いました。
（各種団体）
・ 町交通安全指導員（23人）
・ 町交通安全母の会（9地区）
・ 町交通対策協議会
・ 町交通部長会
・ 八橋交通安全町連絡協議会
・ 八橋署管内交通安全母の会連絡協議会
・ 八橋署管内交通安全指導員連絡協議会
・ 県中央R9交通安全対策協議会
（行事・大会）
・年4回の交通安全運動（街頭啓発・広報等）
・交通安全教室実施16回）
・飲酒運転撲滅活動
（交通災害共済）
加入者数　13,351人（加入率　70.5％）
見舞金請求件数　43件
「成果」 警察・交通安全協会など各種団体と協力し、地域住民の安全確保を実施した。
「課題」 年々加入者減となる交通災害共済のあり方について検討する必要がある。

款	2　総務費	項	5　統計調査費	最終予算額	決　算　額
		目	1　統計調査総務費	7,198千円	7,155千円
担当課決算額				7,198千円	7,155千円

○人件費　　6,446千円
　一般職1名
○統計調査事務事業　　2千円
○基幹統計調査事業　　707千円
　統計法に基づく指定統計調査を実施しました。
　平成23年度指定統計調査
　・平成24年経済センサス－活動調査（基準日　2月1日）
　・平成23年度経済センサス調査区管理
　・平成23年度学校基本調査（基準日　5月1日）
　・平成23年度鳥取県人口移動調査
　・平成23年度統計調査員確保対策事業

「成果」 初めての調査であった経済センサスのほか、各種統計調査を計画どおり実施できた。
「課題」 統計法において、調査への報告は義務化されているものの、個人情報保護への意識の高まりから、調査拒否をなされるケースが増えてきつつある。

款	2　総務費	項	8　地域活性化・経済危機対策費	最終予算額	決　算　額
		目	1　地域活性化・経済危機対策費（繰越明許）	1,769千円	1,678千円
担当課決算額				1,769千円	1,678千円

○国道9号電柱移転事業　　1,678千円
　国の経済対策に対応する地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業を活用して、国道9号逢東西交差点改良工事に伴い、琴浦町が設置している照明灯2基を移設した。

「成果」 国道9号逢東西交差点改良工事に伴い、琴浦町が設置している照明灯2基を移設することができた。
「課題」 H23年度が補助年限であり、平成24年度以降の事業実施のあり方が課題。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	1　商工総務費	33,735千円	33,651千円
担当課決算額				33,735千円	33,651千円

○人件費　　33,290千円
　一般職5名
○大型共同作業場管理運営　　16千円
　施設の維持管理（火災保険料）を行いました。
「課題」 耐用年数（補助事業）経過後には、無償譲渡を検討する必要がある。

○人権・同和対策雇用促進協議会　　135千円
　人権・同和対策雇用促進協議会へ補助を行いました。
　年間研修会

期日	内容	参加者
6月 23日	理事会、総会及び研修会	36人
3月　1日	研修会	31人

　その他の事業
　・就職差別撤廃に向けた企業訪問（旭東電気、百寿苑）
　・人権啓発看板配布（6事業所）

「成果」 年2回の研修会を通じ、労働者における人権等について学ぶことができた。
「課題」 研修会等への参加者が固定、減少してきているため、参加の促進を図る必要がある。

○消費者対策　210千円
・消費生活相談員養成講座受講（担当職員1名参加）
・消費者月間啓発用懸垂幕作成（1枚）
・消費者六法等参考図書の購入

【成果】 増加する消費者被害への防止へ向けた啓発を行いました。
【課題】 継続した啓発活動が必要です。
税務課、高齢者福祉担当等との庁舎内部での連携が必要です。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	2　商工振興費	51,660千円	50,259千円
担当課決算額				51,660千円	50,259千円

○商工業の振興　27,565千円
商工街路灯の維持管理、商工関係団体への補助を行い、商工業の振興を図りました。
委託料
・アンテナショップ出店調査委託料　1,000千円
補助金
・商工会育成補助金　6,500千円
・労務改善協議会　540千円
・プレミアム付ことうら商品券発行事業補助金　2,496千円
・雇用促進奨励助成金（21事業所延べ51名分）　10,200千円
・琴浦グルメストリート補助金　1,000千円
交付金
・企業再生事業費交付金（東伯シティ）　2,900千円

「成果」 各種事業への支援策を行うことにより、商工業の振興を促進することができた。
「課題」 補助金額の見直し検討及び自費運営への促進を検討する必要がある。

○中小企業小口融資　22,687千円
町内の中小企業の運転、設備に要する経費に対して審査会で審査し、融資を行い経営の安定を図りました。（審査員報酬を含む） 審査会は年6回実施。

金融機関への預託による融資実行実績

種別	預託金額	件数
継続融資	13，502千円	
継続融資（同和）	2，574千円	
年度融資	5，776千円	7
計	21，852千円	

損失補償金	773千円	2

○同和地区中小企業特別融資　7千円
継続して同和地区小口融資を受けており、保証料を分割して支払っている事業者に対し、保証料年額の半額を助成しました。

種別	補助金額	件数
保証料補助	7千円	1

「成果」 融資を行うことにより、経営の安定化及び設備投資を支援することができた。
「課題」 小口融資審査委員数（現13名）の適正化について検討する必要がある。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	3　観光費	38,665千円	38,091千円
担当課決算額				38,665千円	38,091千円

○一般事務　　8,598千円

観光関係のイベント、観光パンフレット印刷、観光看板の設置、観光関係団体への負担金等の補助を行い、観光の振興を図りました。また、旧中井旅館の維持管理を行いました。

交付団体

町観光協会、八橋振興会、とっとり梨の花広域観光協議会、県観光連盟、山陰観光連盟
大山遭難防止協会、大山山麓観光推進協議会、大山国立公園協会　他7団体

「成果」 各種団体へ補助等をすることにより、各々の活動に資することができた。
「課題」 各種団体への補助金額の適正化について検討する必要がある。

○船上山管理運営　　2,904千円

船上山のさくらの里トイレ、茶園原休憩所、駐車場周辺の施設の維持管理を行いました。

「成果」 各種団体に委託することにより、各々の活動に資することができた。
「課題」 各種団体への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○道の駅ポート赤碕運営管理事業　　4,002千円

施設の維持管理を適切に行いました。

23年度利用者数:約30万人(昨年度約40万人)

「成果」 施設を適切に維持管理することにより、道の駅利用者への利便を図ることができた。
「課題」 東伯中山道路の開通に伴い、入込客が減少しているため誘客の促進が求められる。

○白鳳祭　　4,000千円

第21回白鳳祭を開催するにあたり、白鳳祭実行委員会へ補助を行いました。

開催日:平成23年8月7日　場所: 東伯総合公園　参集人数:約3，000人

「成果」 地域の芸能・文化を再認識する場を設け、地域への誇りを持つための機会をつくった。
「課題」 住民参加型・協働による運営方法を検討する必要がある。

○船上山さくら祭り運営事業　　1,800千円

第20回船上山さくら祭りを開催するにあたり、さくら祭り実行委員会へ補助を行いました。

開催日:平成23年4月24日　場所:船上山万本桜公園　参集人数:約3，000人

「成果」 県内外より多くのお客様に来場していただくことで、文化・経済・観光の振興が図れた。
「課題」 自主財源確保を検討する必要がある。

○一向平森林体験交流センター管理事業　　1,888千円

施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、センター利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図りました。

「成果」 一向平森林保全協会に委託することにより、各々の活動に資することができた。
「課題」 一向平森林保全協会への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○駅前自転車置場管理運営事業　　118千円

駐輪場の一般管理を行いました。

「成果」 駐輪場の管理の充実を図った。
「課題」 違法駐輪等の監視体制の構築。

○一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業　3,539千円
施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図りました。
・来訪者　10，905人
・キャンプ場利用者　960人

「成果」 一向平森林保全協会に委託することにより、各々の活動に資することができた。
「課題」 一向平森林保全協会への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○大山滝祭事業　21千円
一向平山開きを実施して観光の振興を図りました。

「成果」 一向平の観光に資することができた。
「課題」 継続事業

○琴浦パーキング活性化施設管理運営　11,221千円
琴浦PAに「物産館ことうら」をオープンし、施設の維持管理を適切に行いました。
23年度利用者数：約11万8千人（10月～3月）

「成果」 各出店者や国交省と連携を図り、10月に無事オープンさせることができた。
「課題」 冬に向けて売上が減少しているため、前広場を活用した誘客の促進が求めらる。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	5　地域振興費	78,705千円	78,327千円
担当課決算額				78,705千円	78,327千円

○地域活性化基金事業　48千円
地域活性化基金の利子を基金に積み立てました。

○きらりタウン定住促進事業　906千円
環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図りました。
・きらりタウン赤碕定住促進謝礼金　900千円（100千円×9件）

「成果」 13件（内、町内9件、県内4件）の入居があった。（予算は、建設課）
「課題」 継続したPRが必要である。

○日韓友好交流公園管理運営事業　6,160千円
日韓友好を推進するため国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。
また、日韓友好交流公園「風の丘」及び日韓友好資料館・物産館が、平成23年4月1日に「恋人の聖地」に認定され、新たな来館・来園者の獲得に向け取組を進めています。
平成23年度入館者数：21，407人

「成果」 日韓文化交流促進ウィーク期間中に「恋人の聖地オープニングイベント」を開催し、約130名の参加があった。
「課題」 継続した取組が必要である。
また、資料館内の展示物の入替をし、資料の充実を図らなければならない。

○国際交流の推進　1,620千円
日韓交流を軸に国際交流の推進を図りました。
・韓国旅行支援事業補助金（8団体　1，205千円）

「成果」 交流先である麟蹄郡及び蔚珍郡への民間訪問の促進を図った。
「課題」 現在の文化交流をどう発展させるか検討が必要である。
行政主体の交流から民間主体の交流へシフト。

○国際交流員設置事業　4,878千円
韓国からの国際交流員を1名設置し、交流事業、学校や地域住民への語学指導等を実施するなど、国際交流の推進を図りました。

「成果」 韓国語講座や学校等の訪問により、住民の国際理解を深めた。
「課題」 これまで実施した事業の他、経済交流やインバウンド対応等幅広い活動が望まれる。

○交流ネットワーク事業　768千円
農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと宅急便を企画し、県内外にPR・販売し地元産品の販売促進を図りました。
・「ことうら三昧ふるさと便」 販売個数618個

「成果」 本町特産品を県外に送り出すことで、知名度向上に貢献した。
「課題」 新規購入者の開拓を目指さなければならない。

琴浦会会員相互の親睦及び情報交換を図り、併せて本町の発展・活性化に寄与することを目的に活動を行いました。
・琴浦会会員数　126人（東日本地区50人　西日本地区76人）

「成果」 会員へ町報や事務局だよりを毎月送付し、ふるさとの情報を提供した。
「課題」 会員が年々減少しており、会員のメリットを検討しなければならない。
会員へは、町のアドバイザーとして活動を期待する。

○移住定住促進事業　4,215千円
琴浦町へのIJUターン者に対し、所要の助成措置を講ずることにより、町外からの移住による人口の増加と定住の促進を図りました。また、地域の活性化及び空き家の増加に伴う過疎化、環境の悪化等を防止する目的で、IJUターン希望者へ提供する空き家の登録を推進しました。
また、お試し住宅の整備を平成23年と24年の2ヵ年で行います。
・移住定住奨励金　1，890千円（県外からの移住実績2件、町外（県内）からの移住実績1件）
・IJUターン相談会の開催（7月9日・9月4日・10月23日・2月19日（大阪））
・とっとり田舎暮らし体験ツアー開催（8月20～21日　倉吉市と共同開催）
・コトウラ暮らしお試し滞在住宅設計委託業務

「成果」 岡山県、群馬県からそれぞれ1件、空き家を利用して移住された。
「課題」 県外でのIJUターン相談会に積極的に参加し、継続したPRが必要である。
IJUターン希望者の多くが就農を希望されており、支援策を検討する必要がある。

○八橋ふれあいセンター管理事業　767千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用し、地域の活性化を推進しました。

「成果」 八橋振興会へ指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
「課題」 八橋振興会への委託金額の適正化について検討する必要がある。

○三本杉ふるさと分校管理事業　67千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用、活性化を推進しました。

「成果」 三本杉ふるさと分校管理委員会指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
「課題」 三本杉ふるさと分校管理委員会へ施設備品等の費用も出費いただくことの検討。

○バス交通対策事業　54,199千円
町内統一100円運賃バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保等を行いました。
・バス交通対策補助（日ノ丸自動車） 8，543千円
（倉吉～赤碕広域路線）
・町営バス運行委託料（日ノ丸自動車） 44，683千円

「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保を実施した。
「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討。

○コミュニティ助成事業　4,700千円
（財）自治総合センターが実施する地域活動団体への助成事業によりコミュニティ（部落などの地区住民組織）の醸成を図るため各部落の区長及び各所属長からコミュニティ助成事業の要望をとりまとめ、下記の事業を実施しました。

申請団体	事業	金額	区分
山川木地	除雪機導入	2,300,000円	一般コミュニティ
大父木地	除雪機導入	2,400,000円	一般コミュニティ

「成果」 生活道路の確保、独居世帯の孤立回避及び高齢者による雪かきの肉体的苦痛の緩和が図られた。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出事業費	59,967千円	58,678千円
担当課決算額				20,525千円	20,510千円

○緊急雇用創出事業　20,510千円
厳しい雇用失業情勢にかんがみ創設された鳥取県緊急創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者、未就職卒業者等の失業者に対して次の雇用まで短期の雇用・就業機会の創出を図りました。

（委託事業）
・観光資源整備事業（船上山）　新規雇用 2人
・観光資源整備事業（万本桜公園整備）　新規雇用 3人
・公共施設整備事業（学校、保育園等）　新規雇用46人
・地域経済活動再生事業（グルメストリートプロジェクト）　新規雇用 2人

（直営事業）
・農・建設施設等環境整備事業　新規雇用17人　6ヶ月更新延べ人数
・イベント支援事業　新規雇用 2人
・賦課徴収事務　新規雇用 2人
・環境整備事業　新規雇用 4人
・保育支援事業　新規雇用 2人
・健康づくり活動振興事業　新規雇用 3人
計　83人　事業全体人数

「成果」 国庫支出による県補助事業により、町としての雇用事業が展開でき、延べ83人の雇用が確保できた。草刈作業を中心として環境整備が図られた。
「課題」 H25年度が補助年限であり、平成26年度以降の事業実施のあり方が課題。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	7　ふるさと雇用創出事業費	41,569千円	41,568千円
担当課決算額				36,569千円	36,568千円

○ふるさと雇用創出事業　　36,568千円

厳しい雇用失業情勢にかんがみ創設された鳥取県雇用再生特別基金を活用して、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用機会の創出を図りました。

・琴浦地域ブランド商品の開発、販路拡大事業　　新規雇用　6人
・旅行商品販路開拓事業　　新規雇用　1人
・地上デジタル放送相談窓口事業　　新規雇用　1人
・観光振興事業　　新規雇用　2人
・障がい者相談支援事業　　新規雇用　1人

計　　11人

「成果」　大山乳業を始め、町内ブランド商品の開発・販路開拓事業の推進が図れた。
旅行商品の開発は難題であるが、琴浦町観光知名度アップに貢献した。

「課題」　緊急雇用事業同様に、H25年度が補助年限であり、それ以降の雇用継続とあわせ活動の縮小が懸念される。

【税務課】

款	2　総務費	項	2　徴税費	最終予算額	決　算　額
		目	1　税務総務費	100,842　千円	100,242　千円
担当課決算額				100,842　千円	100,242　千円

固定資産税の適正かつ均衡のとれた課税業務に努めるとともに平成24年度評価替を行いました。

○　人件費　　管理職1　一般職14　　89,289　千円

○　固定資産課税業務に係る事務費　　2,970　千円

○　家屋評価システム保守業務　　441　千円

○　家屋評価に係る評価替対応業務　　473　千円

○　標準宅地時点修正業務委託料　　227 千円
平成24年度固定資産(土地)価格の修正に活用するため標準宅地価格見直しの土地鑑定委託を行ない適正評価に努めました。
（16p×13，500円）×1．05＝226，800

○　土地評価検証作業委託料　　4,935 千円
雑種地について現地調査委託を行い適正評価に努めました。

○　固定資産評価システム保守委託料　　150 千円

○　平成24年度評価替えに係る土地評価データ修正業務　　525 千円
平成24年度評価替えに伴う土地評価補正データ修正を行ないました。

○　固定資産評価システム改修及び公図修正業務　　260 千円
固定資産評価システム中の補正項目事項と計算処理業務の追加をしました。
平成23年中の土地異動に伴う公図の修正を行ないました。（4筆修正）

○　固定資産評価システム機器購入　　378 千円
クライアント　1台購入

○　鳥取中部ふるさと広域連合負担金　　106 千円
固定資産評価審査事務費負担金

○　補填金交付　　488 千円
平成14年度から平成18年度分　　14名分

款	2　総務費	項	2　徴税費	最終予算額	決算額
		目	2　賦課徴収費	34,779千円	34,395千円
担当課決算額				34,779千円	34,395千円

○納税奨励活動

(1)全期前納報奨金　固定資産税　3,242件　4,120,810円
(2)納税組合長報償金　149件　1,007,030円

○滞納整理業務

町税等の滞納整理の取組みについては、督促状、催告書、臨戸徴収、電話催告、納税相談等を実施し滞納者への納税意識の高揚を図りながら、悪質な滞納者には、給与、年金、預貯金、不動産等の差押を行い滞納額の縮減に努め、税収の確保を図りました。

(1)町税等の調定件数・督促状発送件数等

	町県民税（個人・法人）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料（普徴）	後期高齢者医療保険料	計
調定件数現年	27,129件	37,730件	10,343件	23,066件	2,630件	4,043件	104,941件
滞納	2,408件	4,321件	699件	5,847件	1,506件	123件	14,904件
合計	29,537件	42,051件	11,042件	28,913件	4,136件	4,166件	119,845件
督促状件数	1,673件	2,766件	931件	2,392件	531件	382件	8,675件
口座不納通知件数	231件	898件	114件	854件	42件	36件	2,175件

(2)平成23年度滞納分徴収実績

・滞納繰越分収納額(年間)

町民税(個人)　7,206,318円　町民税(法人)　468,520円　固定資産税　11,533,171円
軽自動車税　766,025円　国民健康保険税　20,372,808円　介護保険料　1,296,323円
後期高齢者医療保険料　92,900円

・特別徴収取組

期間	強化月間	税関係(延件数)
5月16日～ 5月31日	5月徴収強化月間	186
8月17日～ 8月31日	8月徴収強化月間	316
10月18日～10月31日	国保・介護・後期徴収強化月間	84
12月 5日～12月22日	12月徴収強化月間	241
3月19日～ 3月30日	3月徴収強化月間	219
計		1,046件

※　12班 33人

(3)現年度分の滞納者を減少させ、滞納繰越者の増加に歯止めをかけ徴収率の低下を防ぐための対策

(1)催告書　年2回　2,368名
(2)預貯金調査　655名
(3)債権調査(給与、年金)　16名

(4)連合委託、県引継ぎ、機構委託について

(連合分)　徴収件数　1,195件　徴収額　11,895,455円　滞納整理費負担金　13,048,000円
(県引継ぎ分)　徴収件数　件　徴収額　円
(機構案件)　徴収件数　23件　徴収額　209,050円

(5)町税等徴収一元化

平成22年度から、町税と町税以外の他の債権の徴収を一元化し、滞納案件を税務課へ移管することにより、効率的・効果的な公金徴収を行い、滞納額の縮減を図ることとした。

○課税業務

(1)確定申告　2月16日～3月15日
申告時臨時職員　延　203人
申告受付件数　2,423件

(2)町税償還金　122件　11,179,245円

○賦課徴収事務費　5,039,744円

款	2　総務費	項	7　地域活性化交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな交付金事業費（繰越明許）	127,291千円	99,581千円
担当課決算額				851千円	851千円

○農村社会基盤整備事業　　851千円
　農村社会基盤整備事業測量設計業務委託料　851千円
　　実施箇所：金屋、逢束、下大江、上伊勢

「成果」 高齢化等により維持管理能力の低下した農村集落における農業用施設の整備に寄与した。
「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　農業総務費	22,422千円	21,977千円
担当課決算額				22,422千円	21,977千円

○人件費　　14，478千円
　一般職2名

○農業総務一般事務　　79千円
　需用費　23千円
　各協議会等負担金ほか　56千円
　　農業農村振興部会　1,000円　山村関係振興部会　55,000円

○農業研修施設・広場管理　　4,280千円
　農業研修施設、農村公園などの維持管理費
　　大父木地親水公園　711千円　　水辺公園　463千円　　逢束農村公園　119千円
　　八橋農村公園　453千円　　白鳳館　860千円　　船上山休憩所　314千円
　　公用車4台の管理費等ほか　1,360千円
「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。
「課題」 施設の指定管理、庁内での管理担当課の統一など、管理の効率化が必要。

○農業後継者育成対策事業（町単独分）　　990千円
　・新規就農者定住促進交付金　900千円
　　長期定住の意思を持って新規に就農した者に対し交付金を交付し、農業振興の新たな担い手の育成、支援を行いました。
　　平成23年度交付対象者数　9名
　・農業青年会議活動補助金　90千円
　　農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。
　　主な活動内容：定例会、県外視察、水稲作研修（100a）、農協・県等の農業祭への参加
　　「成果」 琴浦町の今後の農業を担う若者たちの支援ができました。
　　「課題」 なし

○琴浦町農業漁業指導協議会活動育成事業　　70千円
　町内の農林水産業関係団体で組織した本協議会において、定例の幹事会及び専門部会において、関係機関の連携及び課題解決を図るため、研究・提言を行いました。
　構成団体：町・農委・JA・県（普及所）・大乳・改良区・漁協・県芝
　・全体会及び幹事会　7回　　・専門部会　11回（5部会）
　・講演会　1回　　・耕畜連携調整会　1回
　「成果」 農業漁業関係団体で、情報交換やテーマに沿った研修を行う。
　「課題」 町内の農業漁業関係団体が集まる重要な組織をさらに充実させること。

○各種農林融資資金利子補給事業　　995千円
農業用施設及び機械整備のための資金、運転資金等を借りた農業者に利子補給支援しました。

資金名	件数	利子補給額
農業近代化資金	1件	38千円
果樹等経営安定資金	50件	428千円
家畜飼料特別支援資金	19件	519千円
米価格低下緊急融資利子助成	2件	10千円

「成果」 資金利子を助成することにより、借入農家の経営安定に寄与しました。
「課題」 なし

○鳥取県農山漁村生活体験事業　　1,085千円
農林水産業や農山漁村等に関心を持つ県外に在住する若者等が、試験的に農林水産業を体験しながら農山漁村地域に滞在することを支援し、地域の活性化を図りました。
・新規就農者住宅修繕工事　75千円
ドア取替え工事、ガス給湯器取替え工事、洗濯用水栓修繕工事
・新規就農者住宅に係る借地料　1,010千円
土地の所有者(3名)に対する借地料を支払いました。
「成果」 新規就農者の定住を支援することができました。
「課題」 建物の老朽化が進んでいるため、今後どのように対応していくか検討が必要。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	3　農業振興費	321,055千円	320,474千円
担当課決算額				321,055千円	320,474千円

○人件費　　11，419千円
一般職　2名

○農業振興対策事業　　7，386千円
・指導農業士支援事業　28千円
鳥取県知事の委嘱した東伯地区農業士会の年会費(指導農業士4名)を負担しました。

・果樹経営安定化対策事業補助金　2，072千円
罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の負担軽減を行いました。

JA鳥取中央(東伯地区)	梨	83戸	1,235,963円
	ぶどう	7戸	44,504円
JA鳥取中央(赤碕地区)	梨	102戸	791,151円

・梨公園維持管理事業補助金　60千円
JA鳥取中央が保存整備している梨公園の維持・管理経費を支援しました。
「成果」 生産者に町の独自補助したことで、意欲が上がった。
「課題」 梨公園の活用による梨のPR

・平成23年度ブロッコリー産地再生緊急支援事業　3,428千円
台風12号により被災したブロッコリーの再生産に要する経費を助成しました。

・台風12号等野菜緊急防除支援事業補助金　208千円
台風12号により果樹、野菜の病害の発生を防止し、生育を回復させるため台風通過後の緊急防除に要する経費を助成しました。

・県環境保全型農業直接支援対策交付金　787千円
有機農業に取り組む農業者に対して助成しました。

・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業　190千円
農業用廃プラスチック等の町内の山林及び原野等への不法投棄防止と環境保全を図るため、農業廃棄物の処理経費を助成しました。
JA鳥取中央　70,056円　　琴浦町酪農協議会　120,000円
「成果」　農業廃棄物の不法投棄を防ぎました。
「課題」　　なし

・中学生農業体験学習事業（東伯中1年生110名）　176千円
野田集落と交流を図りながら、そば栽培農業体験を体験しました。
8月種まき、9月花見、12月そば打ち

・二十世紀梨体験学習支援事業　437千円
（八橋小4年生、東伯小3年生、古布庄小3年生、浦安小4年生、安田小4年生、成美小3年生）
二十世紀梨の栽培体験学習を通じて、果実を作る苦労や収穫の喜びを体験しました。
4月交配、5月摘果・小袋掛け、6月大袋掛け、9月収穫祭、選果場見学

「成果」　実際に農作業を体験し、栽培した農作物を食べることで食育につながりました。
また、地元農家から指導を受けたことにより、地域への関心を深めました。
「課題」　参加校が多くなっているため、実施農園や指導方法の集約などの検討が必要。

○農業経営基盤強化資金利子補給事業　　8,356千円
・農業経営基盤強化資金利子助成補助金　8,356,474円
スーパーL資金を借入している認定農業者の利子負担軽減を行いました。
延べ35名。県1/2町1/2

「成果」　資金借入者の利子を負担することで経営安定に寄与しました。
「課題」　県の交付要綱改正に伴い、利子補給期間が5年までとなったため、その後の対応の検討が必要。

○中山間地域等直接支払推進事業　　50，071千円
中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。
対象：28集落協定　対象農用地面積：4，497，931㎡
交付金　48,142千円
推進事務　1,929千円
「成果」　農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全した。
「課題」　集落協定を維持していくこと。

○農村地域総合推進事業　　115千円
町担い手農家及び集落営農組織育成のための担い手育成支援協議会により、研修や経営改善支援を実施し、地域農業の推進を図りました。
認定農業者180名（内法人8、共同申請7）
・経営診断指導会　3回
・担い手農家研修　2回
「成果」　経営診断会・担い手研修とも予定通り実施した。
「課題」　県外研修（全国担い手サミット）に参加できなかった。

○認定農業者協議会活動　　150千円
町農業担い手の組織である認定農業者協議会による会員相互の資質の向上・研鑽のための研修事業に対して支援を行い、地域農業リーダーの育成を図りました。
認定農業者協議会会員　180名
・先進活動事例視察　1回
・農業研修、講演会　2回
・総会、役員会、各部門別研鑽懇談会　8回
「成果」　会員研修等活発に活動が出来た。大山・北栄と3町交流会を初実施。
「課題」　認定農業者のメリットが少なくなる中で、新規会員をどう増やすのか。

○特定野菜供給産地育成価格差補給事業　　143千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務資金(積立金)を負担しました。
「成果」 ブロッコリーの価格差補給を行うことができた。
「課題」 なし

○農林業地域改善対策事業施設の管理　　89千円
農林業地域改善対策事業で整備した施設の火災保険料等。対象:12施設。
「成果」 施設管理を行った。
「課題」 払い下げ等の資産処分の推進。

○チャレンジプラン支援事業　　9，749千円
意欲のある農業者等が作成した生産・流通等に係るプランの実現に必要な支援を行い、元気な農業者等を育成するとともに、地域農業の振興と活性化を図りました。
・「赤碕白ねぎ再生プラン」
収穫機、播種機、移植機、剪葉機、苗箱導入費助成額　2,764千円
・「ブロッコリーでもっと頑張りたいプラン」
貯氷庫、製氷機、冷凍機導入費助成額　6,985千円

「成果」 農業者に対し栽培施設整備を支援し、地域農業の振興を図りました。
「課題」 継続して実施状況を把握しておく必要がある。

○農地・水保全管理支払交付金　12，854千円
多面的機能を有す農地・農業用施設の資源の良好な保全と質的向上を図る地域ぐるみの共同活動への支援を行いました。
また、老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図る向上活動へ支援を行いました。
平成23年度
共同活動
協 定 地 区 数 :　18地区
対象農用地面積:　田　39,073a　　畑　10,048a
向上活動
協 定 地 区 数 :　34地区
対象農用地面積:　田　62,523a　　畑　8,091a

「成果」 事業実施組織が非農家を取り込み、地域ぐるみでの農業用施設の維持管理及び長寿命化に繋がる活動の支援を行った。
地域による自主的な農業用施設の維持管理及び補修・改修が行われた。
「課題」 町内において、未取組地域があることから、本事業を活用し地域の自主的な農業用施設の改修等を促進する必要がある。

○有害鳥獣対策事業　　6,836千円
イノシシ、ヌートリア、カラス等の有害鳥獣から農作物の被害を守るため、電気柵の設置や、有害鳥獣の捕獲等の委託を行いました。
・イノシシ等有害鳥獣捕獲奨励金事業　1,087千円
イノシシ　86頭(10千円/頭)、ヌートリア　49頭(3千円/頭)、シカ猟期外　7頭(10千円/頭)
シカ猟期　2頭(5千円/頭)
・有害鳥獣捕獲業務委託事業　　540千円
委託先　鳥取県猟友会八橋支部　東伯分会・赤碕分会
・イノシシ等被害防止対策事業　1,512千円
電気柵設置地区　国実、大杉、別宮、認定農業者2名
「成果」継続して取り組むことで成果が上がった。
「課題」イノシシについては未整備地区に被害が移行するので継続して対策をする必要がある。
カラスの対策についてはまだまだ不足している。猟銃以外の対策を検討する必要がある。

・鳥獣被害防止総合対策事業　　3,697千円
鳥獣による農作物への被害を軽減するため、イノシシ侵入防止柵を設置しました。
設置地区：大父（L＝3,100m）ワイヤーメッシュ
平田ケ平(L=6,500m)電気柵
「成果」被害防止に効果があった。
「課題」個体数の減にならない為、廻りに広がっていくことをどうやって防ぐのか。

○地産地消推進事業　　351千円
・地産地消推進事業　351千円
9月10、11日に倉吉パークスクエアで開催された食のみやこ鳥取県フェスタ開催負担金

「成果」 食のみやこ鳥取県フェスタにおいて町の特産品がPRできました。
「課題」 なし

○就農条件整備事業　　1，405千円
新規就農者へ機械購入経費等を助成し、経営の安定を支援しました。
軽トラック　　2台
管理機　　2台
動力噴霧器　　1台

「成果」 新規就農者の就農に必要な機械等の整備に関して支援を行うことができました。
「課題」 なし

○琴浦町農林水産業活性化研究会　　1，200千円
農林水産業の活性化・再生化を推進するため、鳥取大学と連携し課題解決と将来のあるべき構想を構築し、地域活力の推進を図りました。
・研究会幹事会　3回
・芝結束機の改良研究（鳥大　山名教授）　1,200千円
「成果」 課題解決に向けて各種活動を行った。
「課題」 課題解決に向けて一定の成果を上げるために組織を拡大してきたが、今後は特定の課題に対応しやすいように組織の規模縮小が必要。
芝結束機の完成がまだである。今後の対応の検討が必要。

○耕作放棄地全体調査事業　　768千円
国が定めた耕作放棄地全体調査要領に基づき、平成20年度から町内耕作放棄地の調査を実施しました。
新規増加分　　53ha
「成果」 耕作放棄地の再生につなげることが出来る。
「課題」 補助事業が無くなる中で、農業委員会との更なる連携が必要。

○次世代鳥取梨産地育成事業　　1，200千円
梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図りました。
・生産基盤整備対策（改植支援、梨棚整備、かん水施設）
新植・改植　155本、　果樹棚整備　15a、　かん水施設　15a
「成果」 新品種への切り替え支援を行った。
「課題」 琴浦はいち早く新品種への切り替えを取り組んでいるが、改植等が鈍ってきており、鳥取県の果樹振興計画割合に達していない。また、新品種の数が多くて統一性が出るまでにもう少し時間がかかりそうである。

○二十世紀梨ブランド化事業　　986千円

鳥取県梨産業活性化ビジョンの達成のため、9月中旬以降の味がのった旬の二十世紀梨を出荷し、消費者の評価を高めるための誘導施策として、奨励金を交付しました。（単県補助事業）

事業主体	奨励金額（円）	補助金額（円）	内 町補助金額（円）
東伯梨生産部	59,000	39,334	19,668
赤碕果実生産部	1,420,500	947,000	473,500
計	1,479,500	986,334	493,168

「成果」 ブランド化するために味のよい梨を出荷する支援を行った。
「課題」 地区により出荷数量のバラつきが大きかったので統一していくこと。

○耕作放棄地再生推進事業　　1，336千円

耕作放棄地の解消に向けて、再生事業と推進事業に補助金を交付しました。

・再生事業実施箇所　　補助金額　886，280円
　　町内11箇所　　面積　299a
・推進事業（栗ぽろたんの苗代補助）
　　苗木　533本　　事業費　808，700円　　補助金額　450，000円

「成果」 耕作放棄地の再生事業を実施し、耕作農地に返した。
「課題」 受け手の少なさと事業実施時期の難しさがある。工事費によっては、国事業が必要。

→

○農山漁村活性化プロジェクト支援事業　　205，000千円

梨生産組合を琴浦で統一するとともに、新たにブランド力を上げるために糖度センサー付きの梨選果機を導入することにより品質保証していくことと、選果する人数を減らす。

琴浦梨選果場選果機新設。 総事業費　410，000千円

「成果」 糖度センサー付きの梨選果機を導入することにより品質保証していく体制作りができた。
「課題」 選果機の品質保証を根拠として、琴浦梨のブランド化をしていく。

○就農応援交付金　　1，060千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るため、就農後3年間、使途を限定しない交付金を交付しました。

交付対象者　2名　（就農3年目及び1年目）

「成果」 新規事業であったが、新規就農者の就農支援の一環となりました。
「課題」 なし

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	4　畜産業費	10,919千円	10,756千円
担当課決算額				10,919千円	10,756千円

○人件費　　6，326千円

一般職　1名

○畜産一般事務　　82千円

・鳥取県畜産推進機構負担金　81千円
・肉用牛特別導入事業基金利子積立金　1千円

○畜産振興対策事業　　2,436千円

家畜個体能力の向上を図るため、飼育管理技術向上のための現地指導会の開催、優良精液の導入による改良への支援、優良和牛への飼育奨励金の交付等を行ないました。

・乳牛現地指導　1回
・優良精液の導入　　和牛 155本、乳牛 410本
・優良種牝牛飼育奨励事業補助金交付牛　10頭

「成果」 優秀な改良牛を目指し、飼養者の経営安定につながりました。
「課題」 和牛・乳牛とも全共対策に向け、より改良の努力が必要。

○全共推進対策事業　　256千円

H24導入予定町有牛(乳牛)視察(北海道)に流用。
「成果」 生産者の経営意欲向上につながった。
「課題」 より一層経営安定につながるよう支援が必要。

○家畜伝染病対策事業　　1,656千円

口蹄疫の発生を予防するため、家畜飼養者に薬材を配布しました。
・消石灰1,000袋、消毒薬100本　　大乳(酪農)、JA(肉用牛、豚)
「成果」 防疫体制の意識が高まりました。
「課題」 近隣諸国(台湾、中国、韓国等)で発生が継続しており、予断を許さない状態。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	5　農地費	468,322千円	421,512千円
担当課決算額				468,322千円	421,512千円

○人件費　　19, 546千円

一般職　3名

○農地費一般事務　　11,715千円

各種協議会等の負担金
県農業農村整備事業推進協議会会費　3,000円
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)25,000円、(特別賦課金)263,000円
農道台帳管理賦課金　149,000円、中部土地改良推進協議会負担金　20,000円

農林土木事業利子補給等補助金　11,255,499円

○農業用施設等補修事業　　604千円

農道や用排水路等といった農業用施設等の補修維持を行いました。
需用費　18千円
農道水路補修機械借上料　397千円
原材料支給　189千円

「成果」 県等の補助事業の対応とならない箇所に原材料を助成し、水路や農道を保全し、安全な生活を守りました。
「課題」 地元の自主的な維持管理・補修を促す必要がある。

○しっかり守る農林基盤整備事業　　5，079千円
町内農業農村生基盤等の整備を促進し、本町の農業の振興を図りました。

農業用施設補修借上料　645千円
農業用施設補修原材料費　1，751千円
工事請負費　　2，683千円
中津原地区水路、松谷地区水路

「成果」 農村集落で農業用のみならず重要な役割を果たす農業用施設について、関係者のみでの対応が困難な施設の改修及び補修を行い、安心・安全な農村環境の整備に寄与しました。
「課題」 引き続き、他事業との重複を避け、上位補助事業での実施を摸索する必要がある。

○県営畑地帯総合土地改良事業　　14，907千円
国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業を支援しました。
・加勢蛇西地区　畑かん用水路、農道整備　測量試験・用地買収費等
残額11,093千円をH24年度へ繰り越し

「成果」 農業基盤整備に伴い、農作物の品質向上及び干ばつ被害を防ぎました。
「課題」 畑かん末端施設の設置率の向上。

○県営広域営農団地農道整備事業（東伯中央地区）　　18,068千円
中部地区の産業開発と振興のため広域農道の整備促進を図りました。
23年度事業費24,548千円×6.7％（市町負担）×68.11％（琴浦町負担）≒18,365千円
残額297千円をH24年度へ繰り越し
「成果」 広域農道の整備に伴い、農業に関する労力の軽減及び地域間交流の促進増につながりました。
「課題」 当初計画より整備延長が縮小されたため、整備事業の推進及びこれまでの負担金額の再調整が必要。

○県営ほ場整備幹線道路等事業費及利子補給事業債務負担事業　　65,570千円
農業基盤整備の充実を図るため土地改良事業等の助成を行い、地元負担を軽減しました。
・赤碕地区畑総事業補助金　24,821,145円
・東伯地区等土地改良事業補助金　38,357,888円
・大栄地区畑かん事業補助金　2,391,397円

「成果」 受益者負担金を町が負担することにより、受益者負担の軽減が図れた。
「課題」 低利率のものへの借り換えなど、補助金額の減額に向けた検討が必要。

○土地改良事業の推進　　276,843千円
農業基盤整備の充実を図るため、赤碕・東伯土地改良区への助成及び国営造成施設の効果的運営のため東伯地区土地改良区連合への操作委託を行いました。
・操作委託　35,531千円
・基幹水利施設管理関係　2,410千円
・各土地改良区補助等　19,423千円
・かんがい施設管理システム整備事業補助　3,300千円
・土地改良区繰上償還事業補助金　214,379千円
・新農業水利システム保全対策事業負担金　1,800千円
「成果」 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理を行った。
国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用した。
「課題」 将来的に持続可能な運営体制の確立。

○国営かんがい排水事業　　9,180千円
農業基盤整備を図るため、東伯地区国営かんがい排水事業の円滑な事業推進を図りました。
・推進事務関係　364千円
・管理体制整備補助金　8,816千円
「成果」 水利施設の多面的機能（防災・環境整備）の充実が図られた。
「課題」 非農家を含めた管理体制づくりの促進。

○農業体質強化基盤整備促進事業　　H24年度へ全額（35，000千円）繰越し

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	5　農地費(繰越明許)	10,277千円	10,270千円
担当課決算額				10,277千円	10,270千円

○県営畑地帯総合土地改良事業　　5,168千円
国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業費の一部を負担しました。
H22年度事業繰越分

○県営広域営農団地農道整備事業（東伯中央地区）　　5,102千円
中部地区の産業開発と振興のため広域農道の整備事業費の一部を負担しました。
H22年度事業繰越分

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　林業総務費	6,200千円	6,070千円
担当課決算額				6,200千円	6,070千円

○人件費　　5，651千円
一般職　1名

○林業総務一般事務　　419千円
・各種負担金等

国有林土地使用料	7,500円
県緑化推進委員会負担金	34,600円
全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金	20,000円
治山林道協会負担金	102,000円
森林設計積算システム賃借料	254,730円

「成果」負担金や使用料を支払うことで団体の活動や継続使用について寄与した。
「課題」なし

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　林業振興費	47,855千円	47,646千円
担当課決算額				47,855千円	47,646千円

○森林病害虫等防除事業　　7,758千円
松くい虫の被害から松林を守るための予防措置、駆除措置を実施しました。
特別防除：6月に117ha×2回空中散布を実施。　　7,612,610 円
伐倒駆除：被害木11.17㎥の伐倒、薬剤処理。　　145,950 円

「成果」松くい虫による被害を最小限にとどめることができた。また、伐倒により次年度の被害量を減らすよう努めた。
「課題」区域の見直しが必要。

○森林整備地域活動支援交付金事業　　1,521千円

森林の適切な育成管理推進のため、森林施業準備作業に対し交付金を交付しました。
境界確認等の施業準備作業を実施した団地に対して5千円/haを交付しました。対象:21団地

事務費　25,543 円
森林活動地域支援交付金　1,495,530 円

「成果」山林所有者の作業路網を改良することができた。
「課題」なし

○森林整備促進事業　　33,940千円

・森林整備担い手育成対策事業補助金　402,355 円
町内林業労働者の社会保障充実を図るため、社会保険等の一部を5年間助成。
(県1/4、町1/4)

・竹林整備事業補助金　1,337,398 円
竹の抜き切り・皆伐等について補助を行いました。(県8.5/10補助)

・県緑の産業再生プロジェクト事業補助金　32,200,312 円
間伐について25万円/ha補助を行いました。(県10/10補助)　25,300,312 円
木造公共施設整備に補助を行いました。(県1/2補助)　6,900,000 円
「成果」森林整備や担い手の育成、放置竹林の整備に対し支援を行うことができた。
「課題」なし

○林業振興対策事業　　2，878千円

適正な森林管理推進のため、森林現況調査や担い手対策、間伐促進対策等を実施しました。

・林業労働者福祉向上対策事業負担金　161,588 円
(財)鳥取県林業担い手育成財団への負担金

・緊急間伐実施事業費補助金　2,500,000 円
県の間伐材搬出促進補助事業(3,800円/㎥)に町が1,000円/㎥のかさ上げ。

・森林施業計画樹立事業補助金　216,000 円
施業団地の共同化を促進するため、施業計画の樹立、見直しの経費の補助。

「成果」 町内の林業振興に寄与することができた。
「課題」 事業の見直しが必要。

○ふれあい交流会館管理運営　　1，060千円

赤碕ふれあい交流会館の管理運営経費。
施設利用者　延べ9,526人

「成果」 赤碕ふれあい交流会館の管理をし、利用促進を図りました。
「課題」 施設使用者の負担額を現行のままとするかどうかの検討が必要。

○とっとり共生の森森林整備事業　　489千円

㈱損害保険ジャパン、県、町で協定を締結し、5年間船上山周辺の森林保全活動を実施。
4年目の23年度は下刈り作業や約600本のコナラ等の植樹を行いました。

「成果」 植栽を行い、企業の森林整備に対する関心を強めることができた。
「課題」 協定終了後の管理について新たに協定を結ぶ必要がある。

款	5　農林水産業費	項	2　林業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　林業振興費(繰越明許)	48,000千円	42,603千円
担当課決算額				48,000千円	42,603千円

○県緑の産業再生プロジェクト事業補助金　42，603千円
「成果」県産材を活用した木造公共施設の整備。間伐や地籍調査の進んでいない森林境界の明確化に対し支援を行うことができた。
「課題」なし

款	5　農林水産業費	項	3　水産業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　水産業総務費	11,297千円	10,866千円
担当課決算額				11,297千円	10,866千円

○水産業振興対策事業　　2,741千円
水産業の振興を図るため、県事業の負担金拠出、赤碕町漁業協同組合の運営事業の支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援しました。
・県水産業振興対策協議会負担金　43千円
・下水道受益者負担金　145千円
・漁業近代化資金利子補給　7件分　利子補給1.0%　28千円
・漁村環境改善センター運営費補助金　約1/3の支援　320千円
・水産物種苗放流調査事業費補助金　サザエ稚貝60千個　アワビ稚貝15千個　1,317千円
・漁獲共済掛金軽減事業補助金　22件分　漁家負担分の10%　174千円
・漁業振興対策補助金　原油高騰対策事業の漁協負担分の助成　224千円
・近場漁場資源増産促進事業補助金　ｲﾜｶﾞｷ付着面再生事業　391千円
・漁業緊急保証対策事業補助金　融資信用保証料の一部助成　99千円
「成果」 漁業者の経営安定に一定の効果が見られました。
「課題」 資源の枯渇に対して漁期の設定や育成技術の確立に努力が必要。

○漁業担い手育成研修事業　　2，066千円
・漁業雇用促進対策事業補助金　2,066千円

「成果」 新規青年就漁者の育成促進を図った。
「課題」 ひき続き後継者対策に対する支援が必要。

○漁業の6次産業化を通じた水産物付加価値向上事業　6，059千円
・6次産業化総合支援事業補助金　6,059千円

「成果」 水産物の加工・販売の促進が図られた。
「課題」 ひき続き、消費拡大につなげる支援が必要。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	59,967千円	58,678千円
担当課決算額				6,986千円	6,986千円

○緊急雇用創出事業(農林水産課)　　6，986千円
作業員を雇用し、農業基盤整備工事および農業用施設等の維持管理を実施しました。
作業員賃金(3名)　5,097千円
消耗品、燃料費　584千円
機械等借上料 1,231千円
生コン等補修資材原材料費 74千円
「成果」 雇用の機会を創出し、また、町内農業用施設のきめ細かな維持管理を実施しました。
「課題」 本事業終了後の維持管理の方法。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	1 現年発生農地災害復旧費	21,060千円	5,742千円
担当課決算額				21,060千円	5,742千円

○現年発生農地災害復旧事業　　5，742千円
工事請負費（11地区）　5，639千円
工事雑費等　　103千円
「成果」　平成23年台風第12号により被災した山川地区等11地区の農地災害について復旧工事の着手を行い、営農に支障を来さないよう早期発注に努めました。
「課題」　平成24年度への繰越しを行い、引き続き営農に支障を来さないよう工事完成を行う必要がある。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	90,997千円	58,474千円
担当課決算額				90,997千円	58,474千円

○現年発生農業用施設災害復旧事業　43，119千円
三本杉地区水路災害復旧工事ほか14地区 15，956千円
工事雑費等　2，219千円
測量設計業務委託料　24，944千円
「成果」　平成23年5月豪雨及び台風第12号により被災した三本杉ほか13地区の農業用施設について、国の補助を受け復旧工事の着手を行い、営農に支障を来さないよう早期発注に努めました。
「課題」　平成24年度への繰越しを行い、引き続き営農に支障を来さないよう工事完成を行う必要がある。

○現年発生農業用施設小災害復旧事業　15，355千円
野田地区水路小災害復旧工事ほか5地区　2，503千円
農業用及び防火用水確保緊急工事　6，738千円
原材料費　857千円
借上料　4，943千円
賃金　314千円
「成果」　平成23年台風第12号により被災した野田地区水路ほか4地区の農業用施設について、国庫補助事業の採択基準に満たないことから、小災害復旧事業債等による復旧に着手しました。
「課題」　平成24年度への繰越しを行い、引き続き営農に支障を来さないよう工事完成を行う必要がある。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費（明許繰越）	14,664千円	11,340千円
担当課決算額				14,664千円	11,340千円

○現年発生農業用施設災害復旧事業　　11，340千円
小田股ダム落雷災害復旧工事　4，095千円
船上山ダム落雷災害復旧工事　7，140千円
工事雑費等　105千円
「成果」　平成22年8月の落雷によりにより被災した小田股ダム及び船上山ダムの堤体観測設備について、国の補助を受け復旧を行い、ダムの管理の運営に寄与しました。
「課題」　災害復旧事業については、国への報告から申請など期限が短く関係者との調整など速やかな対応が今後も必要である。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	3 単県斜面崩壊復旧事業	9,100千円	千円
担当課決算額				9,100千円	千円

○八橋地区単県斜面崩壊復旧工事　　H24年度へ全額繰越し

「成果」 八橋地区の宅地背後法面について、傾斜が急であり、落石及び一部の小崩落が見受けられていることから単県斜面崩壊復旧事業により斜面の復旧を行い、住民の安心・安全に寄与するため工事着手を行った。

「課題」 平成24年度への繰越しを行い、早期の工事完了を目指し、住民の安心・安全に寄与する必要がある。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	4 現年発生林道災害復旧費	78,518千円	10,571千円
担当課決算額				78,518千円	10,571千円

○現年発生林道災害復旧事業　　8，211千円
林道笹ヶ谷線ほか3路線　災害復旧工事　　0千円
測量設計業務委託料　　8，117千円
工事雑費等　　94千円

「成果」 平成23年台風第12号により被災した林道笹ヶ谷線ほか3路線の林道について、国の補助を受け復旧工事の着手を行い、営林及び山林の管理に影響のないよう事業に着手しました。

「課題」 平成24年度への繰越しを行い、早期の工事完了を目指し、水源かん養等の多面的な機能を有す山林の維持管理に必要な林道の復旧を行う必要がある。

○現年発生林道小災害復旧事業　　2，360千円
借上料　　1，734千円
原材料費　　626千円

○現年発生作業道災害復旧事業　　H24年度へ全額（2，209千円）繰越し

款	10 災害復旧費	項	5 豪雪災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	1 豪雪災害復旧費（繰越）	54,283千円	26,298千円
担当課決算額				47,868千円	25,701千円

○平成22年度雪害園芸施設等復旧対策事業　　25,701千円
平成22年度中に発生した大雪により全半壊した農業施設等の早期復旧を図るため、復旧に要する経費の一部を助成しました。
復旧施設：ハウス34棟 JA鳥取中央　13,258千円　畜舎・堆肥舎5棟
大山乳業　12,378千円　樹体植替　37本　(有)アグリ琴浦　65千円

「成果」 復旧経費を助成することにより、営農意欲の維持に繋がりました。

「課題」 なし

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国庫支出金返納金	22,992千円	17,417千円
担当課決算額				2,747千円	2,747千円

○国県支出金返納金　　2,747千円
　　家畜導入事業基金に係る国県造成額分の返納金　2,747,547円

「成果」 肉用牛を計画的に導入し、肉用牛の資源確保と繁殖農家の経営安定に貢献した。
「課題」 なし

一般会計　　【町民生活課】

款	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	8　企画費	6460千円	6460千円
担当課決算額				6460千円	6460千円

○太陽光発電システム設置事業　　6,460千円

総件数21件、内太陽光パネル設置のみ、2件

○事業の内容
町内の住宅に太陽光発電設備、又は省エネ設備等を導入する者に対し助成を行いました。
※複合型も可としました。
※限度額、太陽光パネル300千円、省エネ設備75千円。

【成果】
太陽光発電導入推進による温暖化防止に寄与しました。町民の省エネ意識の向上の一助となりまし

【課題】
・太陽光パネルは塩害に弱いため、海岸部の住宅への普及が遅れています。
・設置費が高額であるので、別に低所得者への配慮も必要です。
・新価格での再生可能エネルギー買取価格が決まりましたが、買取負担金が一般契約者全員に賦課されまするので、電気料金の高騰の懸念があります。

款	2　総務費	項	3　戸籍住民登録費	最終予算額	決　算　額
		目	1　戸籍住民登録費	32,578千円	32,333千円
担当課決算額				32,578千円	32,333千円

○人件費　　18,841千円

一般職　3名

○戸籍住民登録事務　　13,492千円

(1)住民基本台帳人口及び世帯数

住民基本台帳人口は、18，850人、前年と比較し258人減少しましたが、世帯数6，359世帯、3世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりです。

(平成24年3月31日現在)

人　　口(人)			世　帯　数
男	女	計	
8,908	9,942	18,850	6,359

(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)

(平成24年3月31日現在)

年　齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	341	336	677	3.54
5～9	361	407	768	4.02
10～14	463	437	900	4.71
15～19	456	438	894	4.68
20～24	396	383	779	4.08
25～29	464	416	880	4.61
30～34	459	393	852	4.46
35～39	529	532	1,061	5.55
40～44	526	472	998	5.22
45～49	504	509	1,013	5.3
50～54	556	589	1,145	5.99
55～59	701	695	1,396	7.31
60～64	858	794	1,652	8.65
65～69	569	606	1,175	6.15
70～74	526	640	1,166	6.1
75～79	505	758	1,263	6.61
80～	694	1,537	2,231	11.68
合　計	8,908	9,942	18,850	98.66

(3)住民基本台帳関係事務処理件数

(平成23月4月1日～平成24年3月31日)

種別(A)	人　数	種別(B)	人　数	種　別	件　数
転入者	331	転出者	458	転 居 者	167
出生者	127	死亡者	266	世帯変更	198
その他	9	その他	1	職権修正	610
計(A)	467	計(B)	725	違反通知	4012
増　減　数　(A－B)			△ 258	戸籍の附票	4,435
				計	9,422

(4)住基カード発行枚数(平成23年度)　56枚

(5)印鑑登録関係件数

(平成24年3月31日現在)

登　　録	廃　　止	年度末登録者数
600	709	13,203

(6)外国人登録者数

(平成24年3月31日現在)

国 籍 名	人数	国 籍 名	人数
韓国・朝鮮	32	フィリピン	11
中　国	41	インドネシア	3
アメリカ	8	タ　イ	1
モンゴル	1	ブラジル	1
		合　計	98

(7)本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は125戸籍減少し、本籍人口は393人減少しました。

(平成24年3月31日現在)

本 籍 数	11,387戸籍	本籍人口	27,705人

(8)戸籍届出書の取扱い件数

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出　　生	245	入　　籍	63
死　　亡	344	分　　籍	13
国籍留保	2	帰　　化	0
認　　知	1	氏、名の変更	8
養子縁組	18	転　　籍	65
養子離縁	6	戸籍訂正	26
婚　　姻	287	そ の 他	7
離　　婚	65	離婚の際に称していた氏を称する届	22
不受理申出	4		
合　計　件　数			1,176

(9)戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

区　　分	件　　数		金　額（円）
	有　　料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	3,016	988	1,357,200
戸 籍 抄 本	1,197	21	538,650
除籍・原戸籍謄本	3,359	2,048	2,519,250
除籍・原戸籍抄本	20	2	15,000
婚姻受理証明書	3	0	4,200
受理証明・届書写	89	0	31,150
小　　計	7,684	3,059	4,465,450
住　民　票	7,502	397	2,250,600
戸 籍 の 附 票	448	890	134,400
印鑑登録証明書	6,117	68	1,835,100
印 鑑 登 録	600	0	180,000
税 証 明 他	－	－	1,596,750
臨時運行許可書	393	0	294,750
住基カード発行手数料	38	－	19,000
小　　計	15,098	1,355	6,310,600
合　　計	22,782	4,414	10,776,050

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　社会福祉費総務費	240,819千円	238,832千円
担当課決算額				240,819千円	238,832千円

○人件費　　28,110千円
　一般職　7名

○地域支え合い事業　　929千円
・人権擁護委員活動事業
　人権擁護委員の日、人権週間等の人権啓発事業及び人権相談日を毎月開設し、人権問題を解決するための援助活動事業を実施しました。

※人権擁護委員数:7人
※活動内容
・人権相談日の開設(毎月)
・人権啓発活動(年2回　6月、12月:事業所訪問、街頭啓発)
成果…人権擁護委員を中心に人権啓発活動を実施する事により、町民の人権意識向上につながった。また、人権相談日の開設により相談者に人権問題を解決する場を提供する事が出来た。
課題…今後も町民の人権意識向上をはかるため継続的に事業実施する必要がある。

・保護司活動事業
犯罪や非行を犯した者の更生及び地域社会における犯罪予防活動事業を実施しました。
※保護司数:14人
※活動内容
・犯罪や非行を犯した者の更生及び、地域社会における犯罪予防活動
・社会を明るくする運動の実施　(7月)
成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。
課題…今後も非行や犯罪を防ぐため継続的に事業実施する必要がある。

・更生保護女性会活動事業
・子どもたちへのあいさつ運動や子育て支援をとおして、安心して暮らせる明るい地域社会づくりに取組んでいます。
※更生保護女性会員数:81人
※活動内容
・子どもたちへのあいさつ運動をとおして、非行をおかさないようあたたかいまなざしで見守る。
・社会を明るくする運動の実施　(7月)
成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。
課題…今後も継続的にあいさつ運動や子育て支援の事業実施する必要がある。

○国保財政基盤強化対策繰出金　　209，792千円
　国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。
・出産育児一時金　　8，460千円　※31人、総額の2/3
・保険基盤安定　　72，543千円
・財政安定化支援事業　　28，299千円
・職員給与等　　30，490千円
・その他(赤字対応)　　70，000千円
「成果」　医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。
「課題」　繰出しがないと税の増額に繋がる。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	5　国民年金事務費	9,400千円	9,348千円
担当課決算額				9,400千円	9,348千円

○人件費　　7,779千円
　一般職　1名

○国民年金・老齢福祉年金事務　　1，569千円

　国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達しました。

(1)被保険者数
・１号被保険者数:2,478人
・任意加入者数:20人
・３号被保険者数:724人　　※いずれも平成24年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成23年度)

(単位:件)

資格取得届	528
氏名変更届	38
住所変更届	301
老齢年金裁定請求	23
障害年金裁定請求	8
遺族年金裁定請求	2
未支給請求	92
法定免除申請	20
納付免除・猶予申請	782
学生納付特例申請	90
合計	1,884

【成果】
　国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に取り組みました。

【課題】
　国民年金制度への意識が低下してきており、年金の手続きを行っていないことが後に判明することが多々あります。継続した啓発活動を行う必要があります。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	7　特別医療費助成事業費	121,505千円	121,378千円
担当課決算額				121,505千円	121,378千円

○特別医療費助成事業

身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者（小児）、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図りました。

委託料
　審査支払委託料　　3，717千円
扶助費
　特別医療費　　117，661千円

区　分	対象者数（人）	現物		償還	
		件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
身　障	457	11,285	64,373,068	52	1,252,468
重　度	35	720	2,731,778	11	207,694
ひとり親	138	1,694	3,839,274	3	56,089
小　児	2,317	25,814	38,047,515	63	247,120
特定疾病	41	528	1,507,642	0	0
精　神	18	403	5,395,155	1	3,018
合　計	3,006	40,444	115,894,432	130	1,766,389

【成果】
医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。
【課題】
区分変更などによる資格得喪についての申請勧奨や他課との連携などについて、より充実していくよう考慮する必要があると思われる。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	8　老人医療事務費	10,992千円	10,784千円
担当課決算額				10,992千円	10,784千円

○人件費　　10,784千円
一般職員：2名

「成果」
老人保健制度の残務処理を適切に行った。
「課題」
―

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	13　後期高齢者医療費	324,429千円	323,427千円
担当課決算額				324,429千円	323,427千円

○賃金　健診対応臨時職員（看護師）　130千円

○制度普及啓発に係る広報、DM経費等　35千円
・折込ちらし・DM用消耗品費・郵便代、公用車維持費用

○療養給付費・共通経費広域連合負担金　258,962千円
・療養給付費市町村負担金（3～2月診療分）「1/12」:248,992千円　共通経費負担金:9,970千円

○保険基盤安定繰出金、事務費繰出金　59，499千円
・保険基盤安定制度（低所得者等保険料軽減分を公費で補填「町:1/4、県:3/4」）　58，052千円
・特別会計事務費繰出金　1,447千円

○後期高齢者人間ドック・健康診査委託料　4，801千円

「成果」
後期高齢者医療制度の適切な運営を行い、後期高齢者への医療の充実を図った。
「課題」
医療費が増加し続ける中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり安定的で持続可能なものにしていく必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	14　小中学生等医療費	2，159千円	2，159千円
担当課決算額				2,159千円	2,159千円

○小中学生医療費助成事業　2，159千円
小中学生にかかった医療費から一部負担金を差し引いた額を保護者に支給(2,583件)しました。

「成果」
医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。
「課題」
平成23年度より特別医療費助成事業へ移行。
受診日から2年経過すると時効により支給する事が出来ないため、早めの請求を促す。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	1　児童福祉総務費	706,093千円	704,971千円
担当課決算額				706,093千円	704,971千円

○人件費　　339,448千円

保育士49人、調理士8人　計57人分

○放課後健全育成事業　　17,313千円

学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童（小学校1年～3年生）を対象ととして、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

・ 賃金　パート職員（放課後健全育成事業）18名
・ 事業費（需用費等）

児童数　　145　人

クラブ名	浦安	八橋	東伯	なるみっこ	しおかぜ	合計
平均利用人数	41	31	25	13	35	145

【成果】

学校が終ってから、児童が家で一人になることを防ぐことができたほか、複数の学年が集う場所として集団生活の大切さを促すことができました。

【課題】

身体的な障がいだけでなく、情緒や精神的な障がいのある子どもの入級が増えつつあります。クラブ内における対応が求められています。

○子ども手当支給事業　　328,606千円

子ども手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。

つなぎ法分（平成23年2月～9月分の支給）

子ども手当支払区分	手当月額（円）	延児童数（人）	支払額（円）
0～3歳未満（被用者受給）	13,000	2,046	26,598,000
0～3歳未満（非被用者受給）		880	11,440,000
3歳～小学校修了前（被用者受給）		7,701	100,113,000
3歳～小学校修了前（非被用者受給）		3,014	39,182,000
中学生		3,869	50,297,000
合計		17,510	227,630,000

特別措置法分（平成23年10月～平成24年2月分の支給）

子ども手当支払区分		手当月額（円）	延児童数（人）	支払額（円）
0～3歳未満（被用者受給）		15,000	1,073	16,095,000
0～3歳未満（非被用者受給）		15,000	340	5,100,000
3歳～小学校修了前（被用者受給）	第1・2子	10,000	3,259	32,590,000
	第3子以降	15,000	753	11,295,000
3歳～小学校修了前（非被用者受給）	第1・2子	10,000	1,144	11,440,000
	第3子以降	15,000	269	4,035,000
中学生		10,000	1,928	19,280,000
合計			8,766	99,835,000

【成果】

手当の支給は、育児や教育に要する費用が多くかかる子育て中の世帯にとって、心強い経済的支援となっています。

【課題】

毎年のように制度が変更となり、受給者はもちろんのこと、事務実施者にとっても混乱が生じており、制度定着が必要と思われます。

○児童扶養・特別児童扶養手当事業　45千円

児童扶養手当及び特別児童扶養手当の申請等の受付と県へ進達を行い、受給世帯の生活の安定と自立に貢献しました。

児童扶養手当

（父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を監護している父母等に支給）

児童扶養手当認定者数（年度末時点）　187人

平成22年度手当額(月額)	全部支給	41，550円
	一部支給	41，540円～9，810円
児童2人以上の加算額	2人目	5，000円
	3人目以降	3，000円（1人につき）

特別児童扶養手当

（身体や精神に一定以上の障がいがある児童を看護している父母等に支給）

特別児童扶養手当認定者数（年度末時点）32人

平成23年度手当額(月額)	1級の場合	50，550円
	2級の場合	33，670円

【成果】

母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、また、障がいのある子どもを抱える世帯は、かかる医療費が多くなることから、手当の支給を支給により、受給世帯の生活の安定化と自立化に貢献できました。

【課題】

平成24年度から琴浦町においても福祉事務所設置されたことから、児童扶養手当に関する一切の事務（受付～認定～給付まで）を町で執行することになります。

事務量が飛躍的に増大するほか、資格認定時における厳重調査が必要ですが、福祉事務所と事務実施課が別になるため、認定にあたっては福祉事務所の母子担当と連携が重要になります。

○要保護児童対策事業　106千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。

その他、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった案件で、子育て短期支援事業として、因伯子供学園にショートステイを実施しまし。

【成果】

児童相談所、警察、学校など各関係機関と連携しながら、要保護事案の早期発見と対応の取り組みができました。

子育て短期支援事業　2件（延べ13日間）

【課題】

早期発見と予防体制の構築（関係機関との連携を含む）

養育に悩みや不安を抱え、孤立化していると思われるグレーゾーンの母親等の状況を的確に把握し、家庭訪問等の早期アプローチを図ることが重要的な課題となっています。

○子育て応援事業　10,966千円

保育園・幼稚園に児童を預けている保護者の負担を軽減するため、平成23年度調定分における納入済みの保育料・授業料に対し助成金を支給しました。

児童1人あたり年額24,000円（前期12,000円：後期12,000円）

助成対象児童数	前期　471人
	後期　477人
総支給額	10,738,950円

【成果】

助成金の支給は、厳しい経済状況にあって、子育て世代の負担軽減とすることができました。

【課題】

助成金の支給は、実質的な保育料・授業料の軽減ですが、保育料単価の見直しなど分かりやすい方法をとることも検討課題です。

○安心こども基金特別対策事業　6,435千円

保育の質を向上させ、子どもを安心して育てることができるよう整備を行いました。

【成果】

やばせこども園開園に伴う備品の整備、やばせこども園・成美保育園の園庭芝生化等を行うことができ、保育等の質の向上化を図ることができました。

○ファミリーサポートセンター事業　2,052千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数　113人
利用件数　79件（送迎67件、預かり12件）
ともに年度末時点の実績

【成果】

子育てにかかる相互援助実施により、子ども・保護者の福祉向上を図ることができました。

【課題】

事業については、認知不足が見られることから、啓発活動を行い、登録会員数と利用件数の増加に努める必要があります。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　保育所運営費	501,728千円	498,395千円
担当課決算額				501,728千円	498,395千円

○保育所運営費に係る賃金等　　231,210千円

公立保育園9園の運営費

- 報酬(嘱託医報酬)
- 賃金　155,364千円
  (臨時76名、パート46名(兼務含))
- 旅費
- 需用費(公立9園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等)
- 役務費等(寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等)

園児数(町内公立のみ)　467　人　(H24.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	38	71	66	93	113	86	467

○　委託料　民間保育園委託料等　　217,801千円

- 私立保育園(みどり・赤碕)及び広域保育園(公立10人、私立20人)の委託費
- 浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等

園児数(町内私立のみ)　224　人　(H24.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	23	35	46	42	43	35	224

- 古布庄地区保育園児送迎委託

【成果】 家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費の増加。
町内施設の統廃合等の取り組みが必要とおもわれます。

○　工事請負費　　1,869千円

・安田保育園公共下水道接続工事

○　負担金・補助金　保育所運営に係る特別保育事業(私立)補助金　　46,297千円

特別保育等の補助金

みどり保育園・赤碕保育園への補助金　38,801千円

＜次世代育成支援対策交付金＞

- 一時預かり事業
- 地域子育て支援拠点事業

＜特別保育対策促進事業＞

- 延長保育事業
- 病後児保育事業

＜保育サービス多様化促進事業等＞

- 障がい児保育事業
- 乳児保育事業
- 低年齢児受入保育所保育士加配

その他負担金・補助金等

赤碕保育園(移転補償)　7,350千円
負担金(県育み協会負担金、県人権保育連絡会負担金　74千円
公共下水道受益者負担金　73千円

【成果】 国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができました。

【課題】 補助基準の見直し等による町費負担の抑制。

○ 人権・同和保育研究普及事業 252千円

県補助金を活用し、人権・同和保育への取組みを研究、実践した。

○ 八橋認定こども園新築事業 966千円

八橋保育園、八橋幼稚園の老朽化に伴い、保育園と幼稚園機能を併せ持つ施設（認定こども園）を新築する。

・起工式・竣工式の開式に要した費用 334千円
（記念品、事務用品、パンフレット印刷、感謝状筆耕料等）
・開設に伴う備品購入費 294千円
・水道メーター新設加入負担金 338千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 保育所運営費（明許繰越）	492,035千円	489,167千円
担当課決算額				492,035千円	489,167千円

○やばせこども園新築事業（前年度繰越分） 489,167千円

・ 新築工事監理委託料 9,954千円
・ 新築工事請負費 479,115千円
・ 電柱等移転補償費 98千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 母子福祉費	3，455千円	3，275千円
担当課決算額				3，455千円	3，275千円

○母子会育成・入学支度金・小口融資事業 3,275千円

母子会育成

母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。

平成23年度母子会会員数 35人 135千円

ひとり親家庭小中学校入学支度金

小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く）に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
（1人につき1万円）

支給人数 14名 140千円

母子世帯小口貸付

母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。

貸付利用件数 14件 3，000千円

成果…ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となった。また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来た。

課題…今後も継続的に事業実施する必要がある。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健衛生総務費	62,183千円	61,813千円
担当課決算額				5,000千円	5,000千円

○救急医療対応事業　　5,000千円
・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)

「成果」
平成23年度　赤碕地区出動　4回　内同乗3回
(同乗内1回は、救急車→診療所→ヘリ→病院)
「課題」
救命率の向上

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	4　環境衛生費	14,676千円	13,927千円
担当課決算額				12,357千円	11,609千円

○斎場管理　　9，507千円
斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	計
H22	295	5	18	1	2	3	324
H23	251	7	32	4	0	9	303

【成果】･･･303人(平成22年度実績:324人)に琴浦町営斎場利用がありました。
【課題】･･･中部圏域外の利用者にかかる利用料金の検討が必要です。

○環境保全　　1，084千円
河川水(15河川)、工場廃水検査(3事業所)、沿岸海水汚染(赤碕港)の調査を実施し、環境保全に努めました。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調　査　項　目
河　川	八橋川 瀬戸川 茅町川 洗　川 馬込川 御幸川 元旧川 ケド川 前　川 上条川 化粧川 本谷川 黒　川 勝田川 月の輪川	年1回	15地点	PH. DO. BOD. SS. MPN　　5項目 備考:PH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素量)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質量)、MPN(大腸菌群数)
指定工場	3事業所	毎月1回	3地点	上記外 COD (科学的酸素要求量) 6項目

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議(町環境審議会)を行いました。
環境審議会(調査含む)開催　2回。　公害防止計画協議　2件

【成果】･･･町内主要河川や工場排水等の水質検査を行い、環境保全に資することができました。
【課題】･･･環境の重要性を十分に認識していただくことが求められます。

○狂犬病予防事業　189千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区　　分	頭　　数	備　　考
前年度頭数	941	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数　623頭
新規登録頭数	48	
死亡等頭数	△50	
総登録頭数	939	

○こどもエコクラブ活動支援事業　207千円

赤碕中学校（239名）、古布庄小学校（57名）計296名に対し、活動費の補助を行った。

【成果】・・・こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができました。
【課題】・・・新規の実施団体を増やす対策を講じる必要があります。

○電気自動車急速充電器設置事業　622千円

・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器（40kw）1基を設置し利用していただいています。

【利用実績】 H23．4．1～H24．3．31（参考）

・利用回数　136回　利用電力　872kw

・県内における電気自動車の普及台数

H22．3月末時点　5台

H23．3月末時点　64台

H24．3月末時点　138台

需用費（消耗品費・光熱水費） 583千円、役務費（火災保険料ほか） 39千円

【成果】・・・地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素（CO2）の削減に資することができました。
【課題】・・・急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要があります。

款	4　衛生費	項	2　清掃費	最終予算額	決　算　額
		目	1　じん芥処理費	151,672　千円	151,074　千円
担当課決算額				151,672　千円	151,074　千円

○じん芥処理事業　　143,637千円

家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規　　格	数　量（枚）
（大）　800×600×0.03	640,000
（小）　650×500×0.03	142,500

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H22年度収集量(kg	H23年度収集量(kg	対前年度増減量(kg	収集形態
可燃ごみ	3,154,510	3,174,250	19,740	週2回
不燃ごみ	110,110	113,780	3,670	月1回
ビン類	128,590	130,660	2,070	月1回
缶　類	54,290	57,220	2,930	月2回
可燃性粗大	42,750	45,800	3,050	年3回
不燃性粗大	17,250	16,800	-450	年3回
資源ごみ	159,849	142,438	-17,411	年6回

資源ごみ回収量(集団回収のぞく)

(kg)

新　聞	41,830
雑　誌	27,350
段ボール	15,830
牛乳パック	1,680
古　着	32,740
ペットボトル	18,380
トレー・発泡	4,628
合　計	142,438

指定ごみ袋の取扱店（16店舗）への売り捌き料金　（委託料　8%）　1，328千円

ごみ袋の規格	売り捌き数量(袋)
大(1袋50枚入り)	11,225袋
小(1袋50枚入り)	2,510袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費　　56，174千円

最終処分場建設費　　8，659千円　　計　64,833千円

【成果】・・・住民に対し、ごみの減量化を推進することができました。

【課題】・・・資源の利活用（資源ごみの回収）を更に推進していくことが必要であります。

○ごみ減量対策事業　　2,696千円

資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金を交付しました。（6円/キロ・本）

資源ごみ回収団体の回収量

	H22年度	H23年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	388，131kg	390,549kg
金属類(アルミ缶)	46，111kg	41,632kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	15，937本	13,087本

【成果】・・・資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができました。

【課題】・・・資源ごみの回収量が低下してきていますので、増やすことが必要であります。

○不法投棄廃棄物処理事業　　993千円

不法投棄監視員(2名)を配置し、不法投棄の未然防止及び早期発見に努めました。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月２回
赤碕地区	月２回

不法投棄廃棄物処理業務委託(安田地区4箇所)　　736千円

（可燃ごみ:5.19トン、不燃ごみ:3.72トン、びん類:0.5トン、産廃:23.9㎥）

【成果】・・・不法投棄廃棄物の早期発見と処理を行うことができました。

【課題】・・・不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要です。

○海岸漂着物処理事業　　3,223千円

①海岸清掃活動　　県10／10

実施委託団体(16団体)

逢東自治公民館
丸尾自治会
八橋1区
八橋2区
八橋3区
八橋4区
八橋5区
八橋6区
八橋7区
東伯けんこう
社会福祉協議会
ふるさと海岸整備協議会
下市
箆津たけのこ会
坂ノ上
赤碕地区公民館

<漂着物回収量>

可燃物　　81．1トン

不燃物　　8．7トン

その他　　13．9㎥

【成果】・・・実施団体により海岸の漂着ごみを回収することができました。

【課題】・・・海岸を清掃しても漂着ごみが絶えない現状があります。

○廃食油活用事業　　525千円

各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行った。また、回収した廃食油はバイオ燃料(BDF)として町の公用車(マイクロバス)に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めました。

廃食油回収量		計	BDF使用量
町回収	事業所		
2,389kg	13,042kg	15,431kg	6,689ℓ

【成果】・・・廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取組むことができました。

【課題】・・・BDFの利用促進を図ることが必要です。

款	4　衛生費	項	2　清掃費	最終予算額	決　算　額
		目	2　し尿処理費	37,080千円	37，080千円
担当課決算額				37，080千円	37，080千円

○し尿処理対策事業　　37，080千円

クリーンセンターへの搬入量　　（単位：t）

	H22年度	H23年度	前年度増減量
し尿処理量	4,767	4,319	−448
浄化槽汚泥	1,638	1,633	−5
集落排水汚泥	1,020	1,045	25
合　　計	7,425	6,997	−428

中部ふるさと広域連合負担金
37，080千円

【成果】・・・クリーンセンターを利用することにより、し尿処理等を行うことができました。
【課題】・・・浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取組むことを検討することが必要です。
（循環型社会の構築に資する）

一般会計　　【町民生活課】

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	59,967千円	58,678千円
担当課決算額				4，157千円	4，048千円

○緊急雇用対策事業(町民生活課清掃作業員臨時職員　4，048千円

環境美化推進業務を行うため臨時職員を2名雇用し、町内の公共施設・海岸などの清掃作業及び不法投棄廃棄物の撤去作業を行いました。

作業員賃金　3，503千円、消耗品費　146千円、燃料費　148千円
ごみ処理手数料　67千円、清掃作業車借上　184千円

【成果】・・・町内の公共施設等の環境美化を図ることができました。
【課題】・・・環境美化に取組んでいるところですが、不法投棄物が多く処理が困難な場合があります。(崖下など危険箇所の投棄物)

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな交付金事業費(繰越明許)	127，291千円	99，581千円
担当課決算額				12,805千円	10,535千円

○火葬炉設備修繕工事　　2，835千円

・琴浦町営斎場火葬炉設備修繕工事

琴浦町営斎場の火葬炉台車及び主燃炉側壁等が老朽化しましたので、修繕が必要となりましたので修繕工事を行いました。

火葬炉台車　1台入替え
主燃炉側壁修繕　2炉
再燃炉後絞り　2炉
排気筒修繕

成果・・・斎場の老朽化している部分を修繕したことにより、利用者に安心して利用していただくことができました。

課題・・・火葬の利用件数が増えてきたため、今後においても修繕を要する部分が出てくる場合があります。

○保育所環境整備事業　　5，652千円

・公立保育園修繕工事　　2，591千円

公立保育園の老朽化等に伴い、修繕が必要となりましたので修繕工事を行いました。

安田保育園プール外周フェンス張替え、グレーチング修繕
浦安保育園暖房用ボイラー修繕、遮光ネット取付
釛保育園ごみ収集箱設置、防獣ネット取付
公立保育園網戸修繕、畳表替え　など

【成果】 老朽化している施設を修繕したことにより、児童、保護者が安心して利用していただくことができました。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費が増加傾向にあり、施設の統廃合等により事業費を削減していく必要があります。

・公立保育園備品購入業務　　3，061千円

公立保育園へのエアコンの設置、釛保育園のオムツ交換台の購入を行いました。

【成果】 備品の購入・設置により、保育環境の充実、職員の職場環境の改善が図られました。

【課題】 保育園施設の老朽化に比例し、設置されている備品の故障等が増加傾向にあります。

○赤碕診療所耐震調査等事業　　2，048千円

・赤碕診療所の譲渡に伴い、建物の耐震調査を行いました。

・委託先　(株)桑本建築設計事務所

【成果】 住民が安心して受診できる環境を確認しました。

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	2　住民生活に光をそそぐ交付金事業費（繰越明許）	44,820千円	36,654千円
担当課決算額				1,000千円	461千円

○在住外国人に対する支援事業　　**461千円**

・在住外国人交流のつどい

町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとって住みよい町になるための意見交換の場を設けました。

※住みよいまちづくりのための外国人交流のつどい
9月11日（日）　河本家住宅視察・梨狩り　参加者　大人50名　子ども13名
※在住外国人レクリエーション交流
3月11日（日）　レクリエーション・ピザ作り（保健センター）　参加者　大人42名　子ども9名

・在住外国人交流広場

どんなことでも気軽に相談できる場所を定期的に開催しました。相談だけでなく、交流を重ねることで、参加者同志の交流がより深まりました。

① 11月13日（日）　ミニ講演「地域で楽しくくらすために」　講師　沈恵敬
参加者　大人12名　子ども3名
② 12月18日（日）　東伯婦人会との料理交流　参加者　大人12名　子ども3名
③ 1月29日（日）　国際交流協会会員との交流　そば打ち
参加者　大人17名　子ども6名

・日本語クラス開催

1月11日（水）～3月21日（水）19;30～21;00　全11回　参加者　11名　ボランティア　12名

成果…参加者同志の会話が増え、コミニュケーションの輪が広がりつつあります。
参加者の表情等明るくなりました。

課題…事業実施を補佐して頂けるボランティアの協力。外国人の方のリーダーの養成。
これまで参加がない人の取り込みの方法。今後も定期的・継続的に事業実施する必要があります。職員の関わりが必要。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　保育所運営費(明許繰越	492,035千円	489,167千円
担当課決算額				492,035千円	489,167千円

○やばせこども園新築事業(前年度繰越分)　489,167千円

- 新築工事監理委託料　9,954千円
- 新築工事請負費　479,115千円
- 電柱等移転補償費　98千円

会　計　名	最終予算額	決　算　額
国民健康保険特別会計	2,400,767千円	2,338,970千円

○国民健康保健事業

平成23年度の国民健康保険は、年間平均世帯数3,010世帯、年間平均被保険者数5,668人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,595,840千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,609,509千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として261,914千円を拠出、介護納付金は121,688千円納付しました。

1. 加入者の状況

（単位：世帯・人）

区　分		年間平均
世　帯　数		3,010
被保険者数	総　数	5,668
	退職被保険者数	378
	一般被保険者数	5,290

被保険者増減内訳	本年度中増	転　入	社保離脱	生保廃止	出　生	後期高齢離　脱	その他	計
		102	581	13	30	0	21	747
	本年度中減	転　出	社保加入	生保開始	死　亡	後期高齢加　入	その他	計
		100	533	25	38	206	32	934

区　分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	2,205	2,264

2. 保険者給付状況

（給付額の単位：千円）

区　分			件数	給付額
療養の給付		一　般	79,498	1,294,352
		退　職	7,041	114,524
		小　計	86,539	1,408,876
療養費	診療費	一　般	2	109
		退　職	0	0
	その他	一　般	1,049	7,318
		退　職	65	212
	小　計		1,116	7,639
高額療養費		一　般	2,503	162,302
		退　職	133	16,554
		小　計	2,636	178,856

区　分		件数	給付額
高額介護合算療養費	一　般	15	468
	退　職	0	0
	小　計	15	468
計		90,306	1,595,839
その他の保険給付	移　送　費	0	0
	出産育児一時金	31	12,990
	葬　祭　費	34	680
	そ　の　他	0	0
	小　計	65	13,670
計		90,371	1,609,509

3. 医療給付の状況

（単位：千円）

区　分		費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担
療養の給付	一　般	1,769,589	1,294,352	379,721	96,731
	退　職	163,839	114,524	39,961	9,417
療養費	一　般	9,999	7,427	2,380	280
	退　職	303	212	91	0
合　計		1,943,730	1,416,515	422,153	106,428

4. 療養の給付等内訳

区分		件数	日数	費用額（円）	1件当たり費用額(円)	1人当たり費用額(円)
入院	一般	1,398	23,069	707,010,625	505,730	133,650
	退職	110	1,770	60,394,790	549,044	159,775
入院外	一般	42,577	71,257	557,633,460	13,097	105,413
	退職	3,804	6,332	49,841,940	13,103	131,857
歯科	一般	7,763	17,078	127,386,501	16,409	24,081
	退職	705	1,659	12,118,319	17,189	32,059
調剤	一般	27,751	(36,275)	335,621,970	12,094	63,445
	退職	2,410	(3,078)	37,560,250	15,585	99,366
食事療養	一般	(1,340)	(61,881)	41,224,922	30,765	7,793
	退職	(109)	(4,480)	3,230,594	29,638	8,547
訪問看護	一般	9	65	711,800	79,089	135
	退職	12	66	693,050	57,754	1,833
合計		56,378	121,296	1,933,428,221	34,294	341,113

5. 特定健診、人間ドック事業（保健事業）

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,212 人	1,465 人	34.8 %
人間ドック	755 人	80 人	10.6 %

「成果」
昨年度医療費に約3.5%の伸びとなったが、国保サービス等を提供できた。
「課題」
医療費の伸びが著しいが、反面税収が伸びないため運営が非常に困難である。

会　計　名	最終予算額	決　算　額
後期高齢者医療特別会計	193,754千円	191,566千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成23年度の年間平均対象者数は、3,523人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、2,992,378千円（給付費2,871,433千円、支給費116,785千円、葬祭費4,160千円）でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は849千円でありました。

健康診査受診者数は、入院・入所している者や定期的な受診者も多く、683人でありました。

平成23年度の決算は、予算現額193,754千円に対し、歳入総額191,945千円、歳出総額191,566千円で、実質収支額は379千円の黒字でありました。

1．後期高齢者医療制度被保険者数

（単位：人）

年齢区分など	3月末現在	（再掲）現役並み所得者	（再掲）低所得者Ⅰ該当者	（再掲）低所得者Ⅱ該当者
65～69歳	23	0	4	4
70～74歳	50	1	6	15
75～79歳	1,260	42	85	296
80～84歳	1,059	30	94	218
85～89歳	688	19	136	120
90～94歳	342	6	83	60
95～99歳	102	2	38	13
100歳～	15	0	6	1
合計	3,539	100	452	727
再掲（被扶養者）	593	7	60	62

2．給付(現物給付)の状況　　2,871,433千円

4月診療分～3月診療分

（単位：円）

区　分		9割分 給付額	7割分 給付額	合計 給付額
医　科	入院	1,347,349,245	24,295,169	1,371,644,414
	入院外	808,062,874	20,950,030	829,012,904
	計	2,155,412,119	45,245,199	2,200,657,318
歯　科	入院	1,691,201	0	1,691,201
	入院外	65,832,669	2,026,206	67,858,875
	計	67,523,870	2,026,206	69,550,076
小　計		2,222,935,989	47,271,405	2,270,207,394
調　剤		527,057,865	12,720,666	539,778,531
訪問看護		4,324,995	0	4,324,995
食事療養	医科	55,845,012	1,229,000	57,074,012
	歯科	48,230	0	48,230
合　計		2,810,212,091	61,221,071	2,871,433,162

「成果」

医療費の伸びが前年比1.28%で、そのうち調剤の伸びが5.93%となったが、医療サービスを提供することが出来た。

「課題」

被保険者数の増加により、給付額は毎年増加しており、ジェネリック医薬品・重複受診防止等の普及啓発を行い、一層の医療費適正化を進めていく必要がある。

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」　120,945千円

(単位:円)

区　分	支給額	備　考
高額療養費(現物)	76,100,565	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	29,005,153	
療養費(現金)	4,838,587	
療養費(柔整等)	5,071,085	
高額介護合算療養費	1,769,418	
葬祭費	4,160,000	
合　計	120,944,808	

「成果」
入院等による医療費の急激な上昇を抑えるため、高額療養費等の給付を行った。
「課題」
給付は理解が難しく、後期高齢者でも理解できるような制度が望まれる。

4. 後期高齢者健康診査実施者数
被保険者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病など健康異常の早期発見や重症化予防を行うことにより、医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	基本健診を実施した者	386
	(うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	【16】

「成果」
受診者数は前年度より△24.32%であったが、受診券を各個人に配布し周知を行った。
「課題」
定期的に医療機関で検査を受けている場合でも、受診される場合がある。

5. 人間ドック
当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円　10人受診

「成果」
人間ドック費用の一部助成を行うことにより、健康診査への普及・啓発ができた。
「課題」
76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれた。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	2　社会福祉事業費	52，638千円	52，530千円
担当課決算額				52，638千円	52，530千円

○社会福祉協議会補助事業　　34,924千円

社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000
社会福祉協議会人件費	15,000,000
ふれあいのまちづくり事業	620,000
さわやか福祉基金事業	850,000
福祉センター空調改修事業	8,000,000
小地域福祉活性化事業(委託料)	6,204,000

○民生児童委員活動事業　　3,491千円

生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項　目	金額(円)
民生委員報償費(65名)	2,631,600円
費用弁償(民生児童委員研修会)	47,300円
民生児童委員協議会補助金	585,000円
中部民生児童委員負担金	227,500円

○各種団体補助金・負担金　　2,553千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	800,000円
原爆被爆者協議会補助金	37,000円
鳥取県社会福祉協議会負担金	82,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金 (みどり園2件、百寿苑1件)	1,633,784円

○福祉事務所開設準備費　　10,460千円

社会福祉主事の資格取得及び研修、開設に向けてのシステム導入を行った。

項　目	金額(円)
スクーリング研修2名(旅費、手数料)	345,880円
委託料(生活保護システム導入)	9,936,150円
公用車保険料	8,170円
備品購入費(キャビネット)	169,470円

○在住外国人・障がい者特別給付金事業　　825千円

無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障がい者に対して給付。

外国人高齢者　2人分　25,000円/月(年度途中に1人減)　　525,000円

外国人障がい者　1人分　25,000円/月　　300,000円

○一般事務費　　277千円

「琴浦町地域福祉計画」策定委員報償費（延べ27人）	54,000円
需用費（印刷製本費、消耗品費）	162,610円
役務費（通信運搬費）	60,000円

「成果」
相談事業や配食サービスなど地域福祉の推進が図られたほか、民生児童委員による要援護者支援や援助活動が実施された。また福祉事務所開設のためのケースワーカー養成やシステム導入など開設に向けて準備を整えることができた。

「課題」
社会福祉協議会の事業に対しての住民の認知度が低いため、ボランティア活動の推進を含め地域活動の普及・PRが必要である。また、民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく委員確保が大きな課題となっている。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	6　老人福祉費	33，792千円	33，661千円
担当課決算額				33，792千円	33，661千円

○老人福祉施設入所措置事業　　6，328千円
自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方でかつ自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。
措置人員　　5名（養護老人ホーム母来寮：年度末3名）

○（社）シルバー人材センター運営補助金　　4，300千円
健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。

○県シルバー人材センター連合会負担金　　10千円

○町老人クラブ運営補助金　　3，719千円
町内の概ね60歳以上の高齢者が老人クラブの会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがいを促進及び体力保持に役立てる為老人クラブ連合会事業に補助金を交付した。

老人クラブ連合会	888,000円
単位老人クラブ数45クラブ	1,927,000円
老人クラブ連合会が行う健康づくり事業	904,000円

○高齢者居住環境整備事業　　1，050千円
居住環境の整備を行い、高齢者が可能な限り自宅において自立した生活が送れるよう整備に要した経費の一部を助成した。
助成利用者　　4名

○後期高齢者医療保険事業補助金　154千円
後期高齢者を対象にした講演会等を実施した老人クラブに補助金を交付した。

○敬老祝い助成金　3，484千円
75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。
実施部落数　85部落
助成額　(1)対象参加者10名未満の場合　5,000円
(2)対象参加者10名以上の場合　10,000円
上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり　1,000円

○長寿祝品　1，095千円
祝品　バスタオルセット　**1組　5,000円**
満88歳(米寿)　107名
満90歳(卒寿)　89名
満99歳以上　23名

○老人福祉電話基本料金　43千円

一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。
対象者　3人

○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業　202千円
70歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。
助成延件数　202件　(利用者:28名)

○介護施設開設支援事業補助金　10，800千円
グループホームはなみ開設補助(赤碕福祉会)

○老人福祉事業その他事務費　81千円

○外出支援サービス事業　1，000千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(社協補助金)(登録者:91人)
利用延人数　715人

○配食サービス事業　283千円
調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供することにより、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。
利用延人数　435人(登録者:8人)

○緊急通報装置設置　641千円
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。　設置　8基(計99基)

○高齢者支援サービス事業その他事務費　389千円

○高齢者自立支援普及促進事業　82千円
高齢者になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域活動の中心となる人材(以下「支え合いコーディネーター」という)を養成し、この支え合いコーディネーターを中心に介護予防や生きがいづくりにつながる地域住民の自主活動を行った。
・自主活動　2回　利用延人数　89人

「成果」 緊急通報装置により、協力員や救急車を呼び、適切な対応ができた。
高齢者自立支援普及促進事業により、生きがい・健康づくりと高齢者の福祉推進が図れた。また、支え合いコーディネーターの活動における協力者も当初より増え、地域における「支え愛」の輪が広がってきた。

「課題」 緊急通報装置を取り付けただけで安心し、活用しない高齢者が多い。
高齢者自立支援普及促進事業が自主的な活動として地域に広がるよう支援していく必要がある。

【健康福祉課】

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	9　心身障がい者医療費	4,273千円	4,235千円
担当課決算額				4,273千円	4,235千円

○心身障がい者医療費　4,235千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数　身障3,4級　30名　　療育手帳B　8名　　精神2級　31名　　延利用者数　185名

「成果」
医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。
「課題」
事務処理を見直し、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	10　障がい者福祉費	331,518千円	331,325千円
担当課決算額				331,518千円	331,325千円

○各種手数料　649千円

・介護給付費等支払手数料（国保連、H23.3月～H24.2月分）　392,400円
・障害福祉サービス統計資料作成手数料（国保連）　6,567円
・障害福祉サービス利用医師意見書手数料（46件）　249,900円

○各種委託料　1,229千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料（円）
自立支援医療（更生医療）費審査支払事務	自立支援医療（更生医療）費の審査支払い事務	国保連	59,418
自立支援医療（更生医療）費審査支払事務	自立支援医療（更生医療）費の審査支払い事務	支払基金	18,393
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	264,600
自立支援システムソフト改修	制度改正に伴うシステムの改修及び補装具給付システムの導入	ケイズ	886,200

○各種団体等負担金　1,540千円

負担金名	内容	利用者	負担金（円）
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	―	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障害者自立支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	―	1,147,000
通所サービス利用促進事業負担金	通所サービス事業所の送迎サービスに対する特例負担金	12名	336,352

○地域生活支援事業　21,490千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
相談支援機能強化事業	中部障害者地域生活支援センター	23名	1,331,360
コミュニケーション支援事業	ふくろう	延べ75名	1,465,200
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	409件	4,835,965
移動支援事業	トマト・蔵まち他	11名	3,483,386
地域活動支援センター事業	町社協	22名	9,381,108
日中一時支援事業	皆成学園・羽合ひかり園	7名	892,660
自動車運転免許取得助成		1名	100,000
合計			21,489,679

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金　1,824千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	2名	610,630
ケアホームあかね	あかね	2名	218,700
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	109,800
こやま1番館	厚生事業団	1名	13,520
ホームやまと	和	1名	364,600
ホーム雛	和	1名	201,350
ケアホームそら	敬仁会	3名	305,600

○障がい者自立支援対策臨時特例基金事業通所サービス利用促進事業　1,342千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
東伯けんこう	東伯けんこう	25名	1,341,941

○その他各種団体等補助金　400千円

補助金名	内容	利用者等	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	321名	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	65名	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助		10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業　21,120千円

身体がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	20名
腎臓機能障害	59名

○障がい児・者補装具給付事業　3,734千円
身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	34件

○障がい者交通費助成事業　1,207千円
人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。　対象者60名

○ストマ用装具等助成給付事業　77千円
ぼうこう、直腸機能障害者が使用するストマ用装具の自己負担額の半額を助成した。
対象者18名

○重度障がい者タクシー料金助成事業　516千円
重度障がい者（身体1,2級、療育A、精神1級）に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円／月×2枚×12月（4月申請で最大の場合） 対象者90名

○自立支援給付事業　273,057千円
居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額（円）
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	27	252	9,137,954
生活介護	羽合ひかり園	50	362	68,373,910
児童デイサービス	倉吉東こどもの発達デイサービスセンタ	8	79	1,554,482
短期入所	西部やまと園	9	29	967,578
共同生活介護	ケアホームあかね	20	179	24,000,420
施設入所支援	羽合ひかり園	29	212	27,085,452
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	10	118	7,847,370
自立訓練（生活訓練）	鳥取県立鹿野第二かちみ園	1	4	526,240
自立訓練（機能訓練）	障害者福祉センター厚和寮	1	12	1,819,170
就労移行支援	合同会社ふれあい	4	4	465,000
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	2	31	3,142,650
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	58	545	57,030,716
旧身体入所療護	ヴェルヴェチア	6	42	17,718,160
旧身体入所授産	みのりサングリーン	1	4	827,950
旧身体通所授産	向山ブルースカイ	2	24	4,253,550
旧知的入所更生	敬仁会館	10	91	19,577,270
旧知的通所更生	松の聖母学園通所更生部	2	18	2,035,940
旧知的入所授産	トーゲン倉吉	5	55	12,647,810
旧知的通所授産	ボン・シャンス	8	90	13,909,280
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	2	16	136,000
合計		255	2,167	273,056,902

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業　新事業移行促進事業　233千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し、移行促進を図った。 10事業所　233,100円

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業　事業運営安定化事業　1,212千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成、事業基盤の安定を図った。2事業所1,211,670円

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業　移行時運営安定化事業　424千円
新体系移行前の報酬水準を基準とした助成により、移行促進と事業運営の安定化を図った。
2事業所　424,010円

○重度在宅障がい者福祉手当　884千円
在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者49名

○一般事務事業　387千円
障害者地域自立支援協議会委員報酬他　一般事務費

「成果」
障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。
「課題」
障害者自立支援法の廃止により、新しく始まる障害者総合支援法（仮称）における新制度で利用者がスムーズにサービス利用できるよう事務処理を行う必要がある。
また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	11　介護保険事業費	325，215千円	325，129千円
担当課決算額				325，215千円	325，129千円

○介護保険事業　325，129千円
介護保険事業に必要な経費を負担し、運営を図った。

・要支援者のケアプラン作成を委託　3，850千円
包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。

・福祉自治体ユニット加盟　100千円
よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟した。

・介護保険特別会計繰出金　320，773千円
介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額（円）
介護給付費	249,497,000
介護予防費	3,591,000
包括的支援・任意	28,572,000
職員給与費	14,242,000
事務費	24,871,000
計	320,773,000

・ホームヘルパー2級資格取得費助成　406千円
資格取得者へ取得に必要な受講料の最大半額（上限29千円）を助成し、新たな雇用創出及び安定を図った。　対象者　14人

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、必要経費の更なる適正化を必要がある。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	12　いきいき健康センター運営費	423千円	340千円
担当課決算額				423千円	340千円

○いきいき健康センター運営費　　340千円

特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。

利用延人数　　269人

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健衛生総務費	62，183千円	61，814千円
担当課決算額				47，480千円	47，162千円

○人件費　　47，273千円

一般職８名　45，699千円　　臨時職員　0名　　0円

○農村センター運営事業　1，463千円
保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

○一般管理費　7，884千円
休日急患輪番制病院運営負担金　　2，704千円
中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。
患者数：延べ190人　医療機関数：８

一般事務費　29千円
公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な知識の習得に役立てた。

各負担金　88千円
市町村保健師協議会、日本看護協会、日本栄養士会それぞれの組織の運営費を負担し、事業推進や組織強化を図った。

健康づくり推進委員会委員報償費　　34千円
琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

県中部医師会三朝温泉病院支援負担金　　5，029千円
県中部医師会三朝温泉病院の耐震化工事を行い、利用者の安全確保に努めた

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	2　予防費	106,067千円	105,138千円
担当課決算額				106,067千円	105,138千円

○人件費　　38，503千円
一般職　7名

○献血推進事業費　　95千円
全血献血を用いて安全な血液製剤の安定供給の確保に努めた。（全血　305件）
「成果」
県が示した目標採血量114.6ℓを超える115.2ℓの採血が出来た。
（県内では、岩美町、鳥取市に次ぐ3番目）
「課題」
協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。

○食生活改善推進事業費　283千円

食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会 部落栄養教室 高齢者栄養講座 各地区公民館祭	126　回	3，178人

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

「課題」

参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○母子保健事業　15，978千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成に努め子育てに対する不安の軽減を図った。

＜乳幼児健康診査事業＞

項　　目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	128人	122人	3人
1歳6か月児	131人	121人	4人
3歳児	146人	141人	24人
5歳児	170人	166人	6人

＜その他母子保健事業＞

項　　目	参加者数
妊婦教室	10人
離乳食講習会	32人
乳児相談	83人
2歳児子育て相談	115人
歯みがき教室	78人

＜妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業＞

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査	妊婦歯科健診
延べ1，518件	延べ223件	実人員38人

＜家庭訪問＞

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	134人
乳児	135人

「成果」

各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施し、育児不安の解消に努めた。

事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援につなげた。

「課題」

事業の受診率は横ばい状態であり、未受診家庭の固定化が見られる。

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、保健分野だけでなく、児童虐待・DV等を視野に置いた福祉分野との連携がより重要となってきている。

○予防接種　49，381千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

子宮頸がん等予防ワクチン接種費助成事業により、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成した。

（延べ人数）

区　分	対象者数	接種者数	
		集団接種	個別接種
BCG	138	－	126
三種混合	266	－	557
二種混合	171	－	140
ポリオ	127	291	－
風しん・麻しん混合		－	630
風しん	－	－	1
日本脳炎	－	－	857
高齢者インフルエンザ	5,731	－	3,961
障がい者・幼児インフルエンザ	－	－	419
子宮頸がん予防ワクチン	－	－	716
ヒブワクチン	－	－	437
小児肺炎球菌ワクチン	－	－	514

「成果」

3歳児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。

「課題」

今後も、予防接種制度が変更されることに伴い、医師会との協議及び周知等の対応が難しい。

○精神保健福祉事業　898千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自殺予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間作りを図った。

項　目	開催回数	参加者数
ゲートキーパー養成研修	2回	119人
こころの健康　健康講座	3回	113人
デイケアぽかぽかサロン	12回	53人

「成果」

平成21年度から中部1市4町で「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施している。

自殺予防週間に街頭キャンペーン、公用車にステッカーを貼付、町内部落での健康教育の際にグッズを配布しPRを実施している。

「課題」

ぽかぽかサロンの対象者、内容ともに固定化してきているので、施設で実施しているデイケアや作業所との交流を図るなど、他との連携の必要性を感じる。

○難病患者等居宅生活支援事業　0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	3　健康づくり推進事業費	31,450千円	31,180千円
担当課決算額				31,450千円	31,180千円

○健康教育　　579 千円

生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	90	2,541

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

「課題」

実施されない部落の固定化。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

○健康相談　　14千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図るために、健康相談を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	24	153
その他の健康相談	30	406
合計	54	559

「成果」

健康相談の場で、特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用につながった。

「課題」

65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査　　30，140 千円

生活習慣病を早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。 また、受診率アップ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料ークーポン券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。また、子宮がん検診過去5年間未受診者に受診勧奨通知を実施した。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	95	39	46	7

がん検診・肝炎ウイルス検査

項　目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	2,054	1,043	921	90	1,857	87		110	10	69
大腸がん検診	2,120	2,029		91	1,976	144			9	60
肺がん検診	2,736	2,645		91	2,611	125			11	34
子宮がん検診	1,325	1,142	183		1,319	6			0	
乳がん検診	830	623	207		781	49			2	11
前立腺がん検診	687	687			648	39			6	16
肝炎ウイルス検診	173	82		91	172		1			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要医療
40・45・50・55・60・65・70・75歳	1,962人	218人	15人	16人	179人

「成果」

医療機関委託胃がん検診は医療機関の協力もあり、前年度より381人受診者数が増加した。

また、地元で実施大腸がん検診では、初回受診者が半数を占め、身近な場所で実施したことにより、新規受診者を発掘できた。

「課題」

受診者が固定化し、受診者年齢が高齢化傾向にある。未受診者から手遅れのがんが発見されることが多いため、今後も未受診者対策に取組む必要がある。また、子宮がん検診の場合、好発年齢の30～40代の受診率が低く、高齢者が中心になっているのが課題。好発年齢層に働きかけて行く必要がある。

地元で実施する大腸がん検診は未受診者対策につながり、効果が期待できるが、事務量が多く、今後実施部落が増加してくればスタッフ確保が困難になると予測される。

○訪問指導　447千円

各種検診結果の「要指導者」等を訪問し、健康管理を行った。また、要介護状態になることの予防及び介護に携わる家族の健康管理を支援するため家庭訪問により、本人や家族への必要な保健指導を行った。（延べ訪問指導人数　44人）

「成果」

訪問することで受診につながっていくケースもあり、訪問の必要性を感じる。

「課題」

精密健康診査未受診者や特定保健指導（積極的支援）対象者への訪問に力を入れていきたい。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	7　ふるさと雇用創出費	41,569千円	41,568千円
担当課決算額				5，000千円	5，000千円

○障がい者相談支援委託料　5，000千円

琴浦町障がい者地域生活支援センターを運営管理し、障がい児・者およびその家族の相談に対応した。

区分	実利用人数	支援回数
身体障害	17	206
重症心身障害	0	0
知的障害	26	197
精神障害	59	672
発達障害	3	54
高次脳機能障害	2	5
その他	12	80
障がい者計	119	1214

区分	実利用人数	支援回数
身体障害	1	1
重症心身障害	3	4
知的障害	8	26
発達障害	0	0
その他	1	2
障がい児計	13	33

款	12　諸支出金	項	1　諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　国県支出金返納金	22,992千円	17,417千円
担当課決算額				9,932千円	9,931千円

○国県支出金返納金　　7，638千円

過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成22年度障害者自立支援給付費国庫負担金
所要額124,175,044円－受入額127,659,440円＝返納額 3,484,396円
平成22年度障害程度区分認定等事務費補助金
所要額129,000円－受入額215,000円＝返納額86,000円
平成22年度障害者自立支援給付費県負担金
所要額62,087,522円－受入額63,829,720円＝返納額1,742,198円
平成22年度鳥取県地域生活支援事業費補助金
所要額6,227,000円－受入額6,732,000円＝返納額 505,000円
平成22年度障害者医療費国庫負担金
所要額11,529,659円－受入額13,335,000円＝返納額1,805,341円
平成22年度介護保険事業費補助金返還金
所要額0円－受入額15,000円＝返納額15,000円
平成22年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金
所要額0円-受入額220,000円＝返納額220,000円
平成22年度健康増進事業費補助金返還金
所要額405,000円-受入額449,000円＝返納額44,000円
平成22年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金
所要額685,000円-受入額740,000円＝返納額55,000円
平成22年度新型インフルエンザワクチン接種助成費補助金の返還
所要額996,000円-受入額2,970,000円＝返納額1,974,000円

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業	最終予算額	決　算　額
		目	2　住民生活に光をそそぐ交付金事業（繰越明許）	44,821千円	36,654千円
担当課決算額				3，840千円	3，387千円

○認知症等弱者対策事業　2，894千円
・認知症対策関係費　643千円
認知症フォーラム、認知症対策研究委託料
・介護予防経費　393千円
介護予防フェスティバル他
・日常生活圏ニーズ調査経費　1,192千円
日常生活圏ニーズ調査委託料他
・発達障がい関係経費　339千円
遊びの教室（発達障がい児対象）パート職員賃金、子育て講演会講師謝金他
・事務費　327千円
消耗品品費等

「成果」
町民への介護予防や認知症に対する意識啓発に努めた結果、徐々にではありますが、認知症、介護予防への認識が高まりつつあります。
「課題」
認知症への偏見意識は依然根強いので、今後も引き続き意識啓発に努め、認知症と介護予防への自助努力の普及啓発に努め、高齢者が暮らしやすいまちづくりに努めます。

○支援スタッフ研修事業　493千円
・一般事務費　493千円
認知症の取り組みの先進地（大牟田市、臼杵市等）へ職員、民生委員を派遣し、先進的な取り組みの研修を行った。

「成果」
全国でも先進的な取り組みを行なっている地域で実習を受けることで、琴浦町での実践に多いに参考とすることができた。
「課題」
先進的な取り組みの情報収集はできたが、実践に向けてのスタッフ研修、予算獲得が課題である。

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般管理費	27，981千円	21，879千円
担当課決算額				27，981千円	21，879千円

○人件費　　19，480千円
　一般職 2名、臨事職員 3名
○一般管理費　2，399千円
　事務費等

「成果」
　認定調査員（臨職）2名体制となり、調査直営率が向上し、要介護認定率の減少、給付費の減少につながった。
「課題」
　今後も認定直営率を向上し介護給付適正化を図る。年0．1％の認定率減少を目標にする。
※以下経常的経費については特段の場合を除き上記を省略します。

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	2　連合会負担金	5，283千円	4，813千円
担当課決算額				5，283千円	4，813千円

○負担金等　4，813千円
　介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等

款	1　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	3　包括支援センター運営費	30，919千円	30，649千円
担当課決算額				30，919千円	30，649千円

　地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネージメント、総合相談、各種支援事業を行った。

○人件費　28，954千円
　一般職 3名、臨時職員 3人

○事務経費　1，695千円
　一般事務経費

款	1　総務費	項	2　徴収費	最終予算額	決　算　額
		目	1　賦課徴収費	696千円	455千円
担当課決算額				696千円	455千円

○賦課徴収費　455千円
　第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用（印刷、郵送料等）

款	1　総務費	項	3　介護認定調査会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護認定審査会費	3，600千円	3，599千円
担当課決算額				3，600千円	3，599千円

○介護認定審査会費　3，599千円
要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等

款	1　総務費	項	3　介護認定調査会費	最終予算額	決　算　額
		目	2　認定調査等費	2，675千円	2，300千円
担当課決算額				2，675千円	2，300千円

○認定調査等費　2，300千円
要介護(支援)認定を行うための調査事務費等
「成果」
認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。前年比約22％削減。
「課題」
調査員2人体制を安定させ、更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。

款	1　総務費	項	4　計画策定委員会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　計画策定委員会費	734千円	493千円
担当課決算額				734千円	493千円

○計画策定委員会費　493千円
委員報酬、介護普及パンフレットの増刷

款	1　総務費	項	5　包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決　算　額
		目	1　包括支援センター運営協議会費	34千円	28千円
担当課決算額				34千円	28千円

○包括支援センター運営協議会費　28千円
包括支援センター運営協議会委員報酬

款	2　保険給付費	項	1　介護サービス等諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護サービス等諸費	1，822，032千円	1，807，869千円
担当課決算額				1，822，032千円	1，807，869千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護サービス等諸費　1，807，869千円
要介護認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	835，608千円	11，869件
施設サービス費	645，521千円	2，559件
福祉用具購入費	1，494千円	55件
住宅改修費	4，164千円	53件
サービス計画費	8，643千円	6，532件
地域密着型サービス給付費	236，253千円	957件

(参考:65歳以上)
要介護認定者状況 3月末

区　分	認定者数
要介護 1	１９０人
〃 2	１９４人
〃 3	１８１人
〃 4	１６１人
〃 5	１４８人
合　計	８７４人

対象高齢者数　5，850人
の14．9％。

款	2　保険給付費	項	2　介護予防サービス等諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護予防サービス等諸費	88，386千円	87，053千円
担当課決算額				88，386千円	87，053千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費（公費9割分）。

○介護予防サービス等諸費　87，053千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	74，883千円	2，589件
福祉用具購入費	280千円	12件
住宅改修費	2，102千円	27件
サービス計画費	8，643千円	2，052件
地域密着型サービス給付費	1，145千円	5件

（参考:65歳以上）

要支援認定者状況3月末

区　分	認定者数
要支援　1	８５人
〃　2	１３０人
合　計	２１５人

対象高齢者数　5，850人の3．7%。

款	2　保険給付費	項	3　その他諸費	最終予算額	決　算　額
		目	1　審査支払手数料	2,579千円	2,493千円
担当課決算額				2,579千円	2,493千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費

○審査支払手数料　2，493千円

審査支払の手数料(26，244件)

款	2　保険給付費	項	3　その他諸費	最終予算額	決　算　額
		目	2　介護給付費請求書電算処理システム料	849千円	787千円
担当課決算額				849千円	787千円

国保連合会に委託している審査の共同処理経費

○介護給付費請求書電算処理システム料　787千円

審査の共同処理手数料　(26，224件)

款	2　保険給付費	項	4　高額介護サービス等費	最終予算額	決　算　額
		目	1　高額介護サービス等費	39，760千円	39，234千円
担当課決算額				39，760千円	39，234千円

介護（支援）サービス費の高額支給費

○高額介護サービス等費　34，860千円　(3，579件)

○高額医療合算介護サービス費　4，374千円　※H21から新設　(153件)

医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に支給する介護分高額関係費

款	2　保険給付費	項	5　特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決　算　額
		目	1　特定入所者介護サービス等費	61，620千円	61，015千円
担当課決算額				61，620千円	61，015千円

○特定入所者介護サービス等費　　61，015千円
　低所得者（町民税非課税世帯等）の施設サービス等について食費、居住費の負担限度を超えるサービス費等の補足給付。（2，226件）

款	3　地域支援事業費	項	1　介護予防事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護予防特定高齢者施策事業費	9，105千円	8，612千円
担当課決算額				9，105千円	8，612千円

　介護予防の対象となる特定高齢者（自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者）に対する予防、状態軽減のための事業

○人件費　　5，428千円
　一般職　1人

○通所型介護予防事業　　3，044千円
　介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。

内容	実施個所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	144	65	1,458

○事務経費　　140千円
　事業に要した事務経費

「成果」
　介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化を防止できた。
「課題」
　パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規者が少なく、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3　地域支援事業費	項	1　介護予防事業費	最終予算額	決　算　額
		目	2　介護予防一般高齢者施策事業費	22，612千円	22，081千円
担当課決算額				22，612千円	22，081千円

　すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○介護予防フェスティバル　　1千円
　高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない介護予防への取組が重要であるため町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている実例を体験者自らが発表した。国際医療福祉大学大学院の竹内教授による講演などの内容で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。　　11月19日開催　286名参加

○あったか琴浦♡徘徊あんしんネット　～ことうら徘徊模擬訓練in赤碕～　11千円
　認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を下郷地区で実施予定であったが、大雪のため地区公民館で図上訓練・ロールプレイ・認知症カルタを行った。
　2月2日実施　当日訓練参加者:56名　実施状況について認知症フォーラムにて展示報告した。
「成果」
　介護予防フェスティバルなどにより、町民の介護予防意識が高まりつつある。
「課題」
　町民自らが健康への意識をもち、介護予防への自助努力が必要である。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」　180千円
　認知症予防のための講話、認知症サポータ養成講座とし、参加者をサポータとして養成。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。

○もの忘れ相談　111千円
　認知症専門医(鳥取大学　浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回／年

○介護予防対策事業　16，992千円
　脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。
　実施個所:17会場　参加実人数:206名　参加延べ人数:7，576名
「成果」
　認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができた。
「課題」
　町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○一般高齢者施策　パワーリハ事業　429千円
　軽度の生活機能の低下が認められる高齢者に対し、早期にパワーリハビリテーションを実施することにより、動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることを目的とした。
　実人数　15名　延べ124名参加

○温水を利用した介護予防事業　285千円
　温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。
　実人数　53名　延べ356名参加

○高齢者サークル活動支援事業　1，396千円
　気の会う仲間や、同じ趣味の仲間で活動するサークルに支援し、元気な高齢者がなるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないよう介護予防活動を行った。 支援対象:64サークル
「成果」
　パワーリハ事業、温水を利用した介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することにより、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり介護予防ができた。
「課題」
　利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。

○高齢者栄養講座　ほっとの会　498千円
　高齢者を対象に地域の食生活改善推進員、民生委員と一緒に介護予防の講話をしたり、栄養のある食事作りをする。　延べ538名参加

○人件費　1，976千円
　パート職員　2人

○事務費等　202千円

款	3　地域支援事業費	項	2　包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　任意事業費	5，263千円	4，854千円
担当課決算額				5，263千円	4，854千円

○　家族介護教室　24千円
　要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。

○　家族介護交流事業　18千円
　在宅で介護をしている家族を介護から一時的に解放し、日帰り旅行や湯梨浜町家族会との交流で元気回復を行った。　3月19日開催　12名参加

○　生活管理指導事業 1，847千円
基本的生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し支援指導を行なう。延べ144人（登録18人）

○　家族介護用品購入費助成事業　909千円
　要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。
　申請者17名（助成券1枚2500円、1人上限75千円）

○　介護給付適正化システム事業　2，037千円

○　事務費等　19千円

「成果」
　在宅で認知症の方の介護予防をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。
「課題」
　家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

款	3　地域支援事業費	項	2　包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決　算　額
		目	2　総合相談事業費	80千円	62千円
担当課決算額				80千円	62千円

○認知症対策委員会　42千円
　琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。

○負担金　20千円
介護支援専門員連絡協議会
　介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。
「成果」
　認知症に関わる各種団体や町内介護支援専門員との連携が深まった。
「課題」
　今後、益々の連携により予防意識の高揚に努める必要がある。

款	4　基金積立金	項	1　基金積立金	最終予算額	決　算　額
		目	1　介護給付費準備基金積立金	6千円	5千円
担当課決算額				6千円	5千円

○介護給付費準備基金積立金　5千円
　　介護給付費準備基金積立金(利息のみ)

款	6　諸支出金	項	1　償還金及び還付加算金	最終予算額	決　算　額
		目	1　第1号被保険者保険料還付金	400千円	123千円
担当課決算額				400千円	123千円

○第1号被保険者保険料還付金　123千円
　過年度分に係る保険料還付・返納金

款	6　諸支出金	項	1　償還金及び還付加算金	最終予算額	決　算　額
		目	2　償還金	26，588千円	26，586千円
担当課決算額				26，558千円	26，586千円

○償還金　26，586千円

H21年度介護給付費返還金(国)	12，158円
H22年度介護給付費返還金(国)	8，278，603円
H22年度介護給付費返還金(県)	5，358，181円
H22年度地域支援事業交付金精算返還金	385，492円
H22年度介護給付費精算返還金	12，551，733円

款	6　諸支出金	項	2　繰出金	最終予算額	決　算　額
		目	1　一般会計繰出金	3，989千円	3，989千円
担当課決算額				3，989千円	3，989千円

○一般会計繰出金　3，989千円

H22年度過年度返還金(給付費)	191，223円
H22年度過年度返還金(地域支援)	3，469，047円
H22年度過年度返還金(給与費)	58，262円
H22年度過年度返還金(事務費)	270，390円

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな交付金事業費（繰越明許）	127,291　千円	99,581　千円
担当課決算額				49,000　千円	46,993　千円

○町道整備事業（繰越明許）　43,008千円
　需用費　5,146千円（修繕料）
　・町道高野線横断溝補修工事　964千円
　・花見公衆用道路補修工事　394千円
　・町道梅田尾張線ガードレール設置工事　845千円
　・町道釛上野線路肩コンクリート補修工事　353千円
　・森藤公衆用道路補修工事　695千円
　・カーブミラー修繕工事　491千円
　・区画線修繕工事　929千円
　・街路灯修繕工事　475千円
　委託料　3,134千円（町道逢東下大江線側溝改修工事測量設計委託料）
　工事請負費　34,558千円
　・町道出上線路肩コンクリート舗装工事　1,845千円
　・町道大石線道路改良工事　4,462千円
　・町道別所宮木線横断溝修繕土砂撤去工事　1,163千円
　・町道逢東下大江線側溝改修工事　20,328千円
　・町道街路逢東下伊勢線東伯大橋高架下フェンス・配水管設置工事　3,505千円
　・街路灯取替工事　1,937千円
　・町道上野大山線コンクリート舗装工事　1,318千円
　補償、補填及び賠償金　170千円（町道大石線道路改良工事に伴う電柱移転料）

○町営住宅整備事業　3,985千円（繰越明許）
　需用費　3,985千円（修繕料：みどり団地シロアリ駆除業務、とうはくハイツ主幹ブレーカー取替・給水管配管変更工事、船望台浄化槽ブロアー取替　外）

「成果」
　経済対策の趣旨に沿い、住民生活の安心確保と充実に資するため、町道の環境整備、町営住宅の管理等を行いました。

款	6　商工費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	6　緊急雇用創出費	59,967　千円	58,678　千円
担当課決算額				15,034　千円	14,754　千円

○緊急雇用創出事業（建設課）
　賃金　12,243千円　作業員　延べ8名
　需用費　1,695千円（消耗品費　719千円、燃料費　976千円）
　使用料及び賃借料　816千円
　・自動車、建設機械借上料

「成果」
　厳しい雇用情勢において離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会を創出し、町道の除草、法面伐採、側溝整備等を実施しました。

「課題」
　この制度が廃止されれば、除草や側溝清掃、倒木処理等の地域住民からの要望に対して迅速な対応が困難になります。また、除草等の業者への発注は、作業員に比べ費用が嵩みます。

款	7　土木費	項	1　土木管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　土木総務費	32,831　千円	25,970　千円
担当課決算額				32,831　千円	25,970　千円

○人件費　　15,863千円
　・一般職　2名
○土木総務事業　　10,107千円（繰越額　6,782千円）
　需用費　114千円（消耗品費　19千円、燃料費　18千円、修繕料　77千円）
　役務費　201千円
　・車検手数料　88千円、自動車保険料　113千円
　負担金、補助及び交付金　9,777千円（繰越額　6,782千円）
　・古長急傾斜地崩壊対策事業負担金　　1,418千円
　・公文急傾斜地崩壊対策事業負担金　　7,011千円
　・朝日町急傾斜地崩壊対策事業負担金　　997千円
　・山陰自動車道建設促進期成会負担金　外9件　261千円
　・佐崎河川公園整備事業補助金　　90千円
　公課費（自動車重量税　2台）　　15千円

「成果」
　町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進と、各種加入の協議会の事業推進を図りました。

款	7　土木費	項	1　土木管理費	最終予算額	決　算　額
		目	1　土木総務費（繰越明許）	5,397　千円	4,396　千円
担当課決算額				5,397　千円	4,396　千円

○土木総務事業（繰越明許）　4,396千円
　負担金、補助及び交付金　　4,396千円
　・公文急傾斜地崩壊対策事業負担金　　2,224千円
　・古長急傾斜地崩壊対策事業負担金　　1,764千円
　・朝日町急傾斜地崩壊対策事業負担金　　408千円

「成果」
　町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進を図りました。

款	7　土木費	項	2　道路橋梁費	最終予算額	決　算　額
		目	1　道路維持費	24,339　千円	21,200　千円
担当課決算額				24,339　千円	21,200　千円

○道路維持管理事業　　21,200千円（繰越額　2,607千円）
　賃金（作業員）　　209千円
　・赤碕金屋捨場造成整備
　需用費　10,533千円
　（消耗品費　95千円、燃料費　95千円、光熱水費　3,640千円、修繕料　6,703千円）
　・街路灯電気代　547基
　・街路灯修繕、車両修繕、防護柵修繕、区画線修繕、側溝修繕等
　役務費　　266千円
　・車検手数料　153千円、自動車保険料　113千円
　委託料　0千円（道路台帳作成業務）　繰越額　1,607千円
　使用料及び賃借料　　603千円（道路補修、倒木処理機械借上等）
　工事請負費　　7,156千円（繰越額　1,000千円）
　・町道倉坂市内線側溝新設工事　　680千円

・杉地赤線改修工事　622千円
・笠見部落内通路湧水処理工事　368千円
・町道西屋敷道畑ケ線路肩修繕工事　638千円
・町道松林寺今地線路肩張コンクリート工事　719千円
・町道洗川住宅線道路側溝改修工事　505千円
・仲ノ町部落内側溝改修工事　615千円
・街路灯LED取替工事 110基　3,009千円

原材料費　2,319千円（生コン、レミファルト、側溝用蓋等）
備品購入費　47千円（赤白コーン、コーンベッド）
公課費　67千円（自動車重量税 3台）

「成果」
町道の維持管理、補修、道路改良を行い、安全確保と交通の利便を図りました。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	2 道路新設改良費	264,800 千円	231,015 千円
担当課決算額				264,800 千円	231,015 千円

○人件費　19,569千円
・一般職 3名

○町道等改良整備事業　211,446千円（繰越額 33,305千円）
賃金　1,767千円（臨時職員 1名）
需用費　904千円（消耗品費 595千円、燃料費 309千円）
役務費　170千円（通信運搬費）
委託料　30,976千円（繰越額 22,050千円）
・町道杉地市内線道路改良工事測量設計委託業務　1,820千円
・町道三本杉市内一号線道路改良工事測量設計業務　1,530千円
・町道笠見三号線道路改良工事測量設計業務　2,063千円
・町道八橋住宅2号・3号線道路改良工事測量設計業務　2,678千円
・町道三保二号線道路改良工事測量設計業務　5,284千円
・町道中尾二軒屋2号線道路新設工事測量設計業務　16,740千円
・町道三保二号線道路改良工事に係る不動産鑑定料　455千円
・町道中尾二軒屋2号線線道路改良工事に係る不動産鑑定料　406千円
使用料及び賃借料　877千円（土木積算システム、パフォーマンスチャージ料）
工事請負費　108,169千円
・町道梅田選果場線舗装修繕工事(3工区)　14,050千円
・町道上野大山線舗装修繕工事　3,523千円
・町道浦安駅前線道路改良工事(2工区)　8,353千円
・町道八橋小学校線舗装修繕工事　2,688千円千円
・町道中尾堤防線舗装修繕工事　8,460千円
・町道美好田越線舗装修繕工事　9,297千円
・町道野田線舗装修繕工事　8,780千円
・町道立子大熊線舗装修繕工事　7,632千円
・町道梅田選果場線安田橋橋梁塗装工事　4,696千円
・町道赤碕駅南線道路新設工事(1工区)　40,690千円
公有財産購入費　20,132千円（繰越額 9,682千円）
・町道赤碕駅南線道路新設工事に伴う用地購入　20,132千円
負担金、補助及び交付金　2,927千円（繰越額 1,573千円）
・地方特定道路整備事業負担金(東伯野添線)　2,837千円
・街路灯新設事業補助金　90千円
補償、補填及び賠償金　36,548千円
・町道赤碕駅南線道路新設工事に伴う物件移転等　36,548千円

「成果」
町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。

○高規格道路活性化施設(物産館)建設事業　8,999千円
　委託料　999千円 (物産館琴浦アーケード設計・監理)
　工事請負費　8,000千円 (物産館ことうらアーケード設置工事)

「成果」
　山陰道の開通に伴い、地域活性化を図るため物産館の建設を行いました。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	2 道路新設改良費(繰越明許)	418,636 千円	417,644 千円
担当課決算額				418,636 千円	417,644 千円

○町道等改良整備事業(繰越明許)　44,412千円
　工事請負費　44,412千円
　・町道金屋市内線道路改良工事　9,197千円
　・町道浦安市内線道路改良工事(2工区)　13,787千円
　・町道山川部落2号線道路改良工事　21,428千円

○高規格道路活性化施設(物産館)建設事業(繰越明許)　373,232千円
　需用費　455千円 (消耗品費 355千円、修繕料 100千円)
　・修繕料 (物産館ことうら通路段差解消)
　役務費　167千円 (物産館ことうら開栓手数料、建築確認検査手数料)
　委託料　7,877千円
　・物産館ことうら上下水道管設計委託業務　1,008千円
　・観光案内看板デザイン企画料　31千円
　・物産館ことうらロゴマークデザイン企画料　11千円
　・琴浦町地域活性化施設建設工事実施設計・監理委託業務　6,106千円
　・物産館ことうらロゴマークデザイン企画料　31千円
　・カウベルホール誘導看板設置業務　85千円
　・物産館ことうら塔屋看板設置業務　605千円
　工事請負費　337,380千円
　・琴浦地域活性化施設建設工事　293,941千円
　・琴浦地域活性化施設敷地造成工事　23,900千円
　・琴浦地域活性化施設舗装工事　14,943千円
　・物産館ことうら上下水道管工事　3,924千円
　・物産館ことうら防風スクリーン設置工事　672千円
　備品購入費　27,353千円
　・物産館ことうら上方コーナーデジタルサイネージハード機器購入　1,635千円
　・琴浦地域活性化施設建設工事(備品分)　25,718千円

「成果」
　町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。
　また、山陰道の開通に伴い、地域活性化を図るため物産館の建設を行いました。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	3 除雪対策費	36,480 千円	33,333 千円
担当課決算額				36,480 千円	33,333 千円

○除雪対策事業　33,333千円
　需用費　6,644千円
　・消耗品費　4,195千円 (タイヤチェーン、塩化カルシウム等)
　・燃料費　890千円
　・光熱水費(除雪車庫電気代、水道使用料)　14千円
　・修繕料　1,545千円 (除雪車修繕料、除雪による道路破損修繕等)
　役務費　3,467千円 (検査手数料 3,028千円、火災保険料 5千円、自動車保険料 434千円)
　委託料　10,012千円 (除雪業務委託)

・除雪委託(6社)　8,978千円
・融雪装置管理委託　1,034千円
使用料及び賃借料　12,869千円（除雪作業車借り上げ　11台）
補償、補填及び賠償金　261千円（除雪車による乗用車破損）
公課費　80千円（自動車重量税）

「成果」
町民の生活道路、交通安全確保のため、12月から3月の冬期間の除雪を実施し、安全と利便を図りました。

款	7　土木費	項	3　河川費	最終予算額	決　算　額
		目	1　河川維持費	2,018　千円	2,017　千円
担当課決算額				2,018　千円	2,017　千円

○河川維持管理事業　2,017千円
使用料及び賃借料　770千円
・兵川河川伐採、修繕　620千円
・東伯海岸砂撤去機械代　150千円
工事請負費　1,048千円
・旧元旧川水路底打ち工事　668千円
・ヲナガケ川ガードパイプ修繕工事　380千円
原材料費　199千円（生コン、レミファルト等）

「成果」
河川維持、保全のため原材料支給を行いました。

款	7　土木費	項	4　港湾費	最終予算額	決　算　額
		目	1　港湾建設費	252　千円	248　千円
担当課決算額				252　千円	248　千円

○港湾建設事業　248千円
賃金　150千円（ふるさと海岸公園清掃賃金）
需用費　24千円（消耗品費　9千円、光熱水費　15千円、）
役務費　7千円（ふるさと公園トイレ火災保険料）
使用料及び賃借料　23千円（下水道使用料）
負担金、補助及び交付金　44千円
・全国海岸協会会員負担金　30千円
・鳥取県港湾、漁港協会負担金　14千円

「成果」
ふるさと海岸公園を維持管理し、利用者の利便を図りました。

款	7　土木費	項	4　港湾費	最終予算額	決　算　額
		目	1　港湾建設費(繰越明許)	1,124　千円	1,124　千円
担当課決算額				1,124　千円	1,124　千円

○港湾建設事業(繰越明許)　1,124千円
負担金、補助及び交付金　1,124千円（地方港湾改修地元負担金）

「成果」
赤碕新港を整備し、漁業者の安全と漁業の振興を図りました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	1　都市計画総務費	408　千円	128　千円
担当課決算額				408　千円	128　千円

○一般管理費　128千円（繰越額 280千円）
　需用費　20千円（消耗品費）
　負担金、補助及び交付金　108千円（木造住宅耐震診断 1件）

「成果」
古い耐震基準の住宅を診断し、地震による被害を防ぐための啓発と助成を行いました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	2　公園費	15,837　千円	8,042　千円
担当課決算額				15,837　千円	8,042　千円

○小公園管理事業　8,042千円（繰越額 7,750千円）
　賃金　75千円（きらり公園草刈作業員）
　需用費　2,211千円
　・消耗品費　135千円（トイレブラシ等管理、除草剤、コートベンチ等）
　・光熱水費　446千円（電気代、水道使用料等）
　・修繕料　1,630千円（逢束海岸ふれあい広場街路灯修繕、いなり公園バックネット
　役務費　79千円
　・手数料　19千円（いなり公園浄化槽管理料及び点検ほか）
　・火災保険料　36千円（高松公園花の家）
　・保険料　24千円（ポート赤碕ふれあい広場遊具対人保険料）
　委託料　496千円（ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園、いなり公園、八橋児童公園、逢束ふれあい広場等清掃管理委託）
　使用料及び賃借料　121千円（公園下水道使用料）
　・使用料　101（公園下水道使用料）
　・借上料　20（公園維持機械）
　工事請負費　5,060千円（繰越額 7,750千円）
　・ポート赤碕ふれあい広場遊具修繕工事前払金　5,060千円

「成果」
小公園の維持管理を行い、憩いの場所提供を行いました。（徳万公園、いなり公園、 八橋児童公園、逢束ふれあい広場、荒神公園、ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園等）

款	7　土木費	項	6　住宅費	最終予算額	決　算　額
		目	1　住宅管理費	43,237　千円	43,052　千円
担当課決算額				43,237　千円	43,052　千円

○人件費　4,310千円
　・一般職　1名

○住宅管理事業　12,846千円
　需用費　10,004千円
　・消耗品費　80千円（除草剤、合鍵等）
　・光熱水費　805千円（水道、電気使用料）
　・修繕料　9,119千円（浄化槽修繕、ガラス修繕、外壁修繕等）
　役務費　1,810千円
　・通信運搬費　30千円（とうはくハイツエレベーター電話料）
　・手数料　218千円（八幡団地上水道開栓手数料、浄化槽点検、貯水槽清掃消毒等）
　・火災保険料　1,562千円（鳥取県町村会 建物災害共済分担金）

委託料　742千円（とうはくハイツエレベーター保守管理、消防設備点検等）
負担金、補助及び交付金　290千円（下水道受益者負担金）

○コーポラスことうら管理事業　25,896千円
需用費　2,740千円
・消耗品費 165千円（電球、粉末消火器等）
・光熱水費　686千円（水道、電気使用料）
・修繕料　1,889千円（共同受信設備修繕、空家修繕、階段照明基盤取替等）
役務費　177千円
・手数料　83千円（浄化槽点検、貯水槽清掃消毒作業）
・火災保険料　94千円（鳥取県町村会 建物災害共済分担金）
委託料　26千円（消防設備機器点検）
使用料及び賃借料　810千円（駐車場借上料）
積立金　22,143千円（コーポラスことうら基金積立金）

「成果」
一般住宅369戸、改良住宅30戸、特公賃住宅28戸、町民住宅1戸、管理委託を受けている県営住宅34戸の管理を行い、居住者に対し安心・安全な住宅供給を行いました。

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	2 住宅建設費	134,263 千円	134,112 千円
担当課決算額				134,263 千円	134,112 千円

○人件費　6,870千円
・一般職　1名

○公営住宅等整備事業　127,242千円
賃金　1,711千円（臨時職員）
需用費　872千円（消耗品費 790千円、燃料費 82千円）
役務費　1,130千円
・通信運搬費　948千円（電話料、郵便料）
・手数料　182千円（八幡団地建築確認申請、完了検査申請）
委託料　4,133千円（八橋団地、いなり団地設計及び監理委託業務等）
使用料及び賃借料　892千円（コピー機リース）
工事請負費　107,209千円
・八橋団地解体除却（3期）工事　2,583千円
・東伯団地地上デジタル放送受信対策工事　940千円
・とうはくハイツ地上デジタル放送受信対策工事　506千円
・八橋団地造成（3期）工事　4,526千円
・いなり第1・第2団地改修（1期）工事　61,404千円
・八橋団地新築（3期）工事　37,250千円
公有財産購入費　48千円（東山団地）
負担金、補助及び交付金　8,700千円（定住促進奨励金 きらり 13件、槻下団地 3件）
補償、補填及び賠償金　2,547千年
・町営住宅新築（1件）・改修(7件）に伴う仮移転料、電柱移転等

「成果」
住宅の建替え新築、改修整備等を行い、安心・安全な住宅を供給しました。

款	7　土木費	項	6　住宅費	最終予算額	決　算　額
		目	2　住宅建設費(繰越明許)	10,540　千円	10,540　千円
担当課決算額				10,540　千円	10,540　千円

○公営住宅等整備事業(繰越明許)　　10,540千円
　委託料　　330千円 (八幡団地改修工事監理委託業務)
　工事請負費　　10,060千円
　　・町営住宅八幡団地改修工事　10,060千円
　補償、補填及び賠償金　150千年 (町営住宅改修に伴う仮移転料　2件)

「成果」
　住宅の建替え新築、改修整備等を行い、安心・安全な住宅を供給しました。

款	10　災害復旧費	項	3　公共土木施設災害復旧費	最終予算額	決　算　額
		目	1　公共土木施設災害復旧費	249,923　千円	79,128　千円
担当課決算額				249,923　千円	79,128　千円

○公共土木施設災害復旧事業　79,128千円 (繰越額　170,791千円)
　職員手当等　300千円 (時間外勤務手当)
　賃金　603千円 (台風による土砂撤去作業員)
　需用費　2,175千円 (消耗品費　142千円、印刷製本費　4千円、修繕料　2,029千円)
　　・修繕料 (山川木地小災害、出上、岩本、野田　外)
　　・需用費(繰越) 866千円
　役務費　44千円 (電話料)　繰越額　135千円
　委託料　37,015千円 (繰越額　3,000千円)
　　・町道小田股ダム2号線道路災害復旧工事測量設計業務　646千円
　　・赤松川河川災害復旧2号工事測量設計業務　3,623千円
　　・赤松川河川災害復旧1号工事測量設計業務　614千円
　　・町道小田股ダム1号線道路災害復旧工事測量設計業務　487千円
　　・一向橋橋梁災害道路災害復旧工事測量設計業務　18,795千円
　　・東川河川災害復旧工事測量設計業務　756千円
　　・橋梁災害復旧工事積算業務　544千円
　　・町道小田股ダム1号線道路災害復旧工事測量設計業務(その2)　11,550千円
　使用料及び賃借料　1,298千円 (土砂撤去機械借上料　12件)
　工事請負費　37,109千円 (繰越額　166,790千円)
　　・町道小田股ダム1号・2号線土砂撤去応急工事　1,069千円
　　・東川河川災害復旧工事前払金　2,860千円
　　・町道小田股ダム1号線道路災害復旧工事(2号)前払金　33,180千円
　公有財産購入費　272千円 (小田股ダム1号線道路災害復旧工事に伴う用地費)
　補償、補填及び賠償金　312千円 (小田股ダム1号線道路災害復旧工事に伴う立木補償費)

「成果」
　平成23年の台風により被災した、公共土木施設の機能復元を図りました。

款	10　災害復旧費	項	3　公共土木施設災害復旧費	最終予算額	決　算　額
		目	1　公共土木施設災害復旧費(繰越明許)	1,500　千円	442　千円
担当課決算額				1,500　千円	442　千円

○東北地方太平洋沖地震災害復旧事業(建設課:繰越明許)　442千円
　需用費　442千円 (被災者へ町営住宅を提供するための修繕料　2件)

「成果」
　東北地方太平洋沖地震の、被災者受入のための修繕を行いました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	最終予算額	決　算　額
		目	4　環境衛生費	14,676千円	13,927千円
担当課決算額				2,319千円	2,319千円

○合併処理浄化槽設置整備事業　　2,319千円

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため下水道事業・農業集落排水事業でできない箇所を合併処理浄化槽設置整備事業で補助しました。

補助対象限度額	5人槽　617千円　7人槽　773千円　10人槽　1,047千円
補助内訳	個人負担　30%　国　約13%　県　約23%　町　約34%
平成23年度実績	7人槽3件

款	4　衛生費	項	3　上水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　上水道費	42,168千円	4,668千円
担当課決算額				42,168千円	4,668千円

○水道事業会計繰出金　　2,204千円

工場誘致に伴う町道高野線（旧赤碕町）上水道配管分を水道事業会計に助成しました。

○専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業　2,464千円

飲用に供する水道施設の災害等による復旧にかかる修理費の用水組合負担の軽減を図る事業で補助しました。

平成23年度実績　4用水組合

款	4　衛生費	項	3　上水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　上水道費　（繰越明許）	34,000千円	32,365千円
担当課決算額				34,000千円	32,365千円

○水道施設中央監視設備事業繰出金　繰越明許　　32,365千円

水道中央監視設備事業を平成22年から平成23年度に繰り越し,完了したことにより水道事業会計に繰出しました。

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	7　農業集落排水事業費	215,664千円	215,664千円
担当課決算額				215,664千円	215,664千円

○農業集落排水事業推進基金積立金　　12,497千円

農業用水域の水質保全及び農村生活の環境改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水・汚泥を処理する施設等の整備を推進するために借り入れた起債の償還に充てるための基金に積立しました。

積立金財源	農業集落排水事業推進基金造成事業補助金	9,129千円
	農業集落排水事業推進基金利子	4千円
	事業分担金	3,364千円

○農業集落排水事業繰出金　　203,167千円

農業集落排水施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部を一般会計より繰出ししました。

款	7　土木費	項	5　都市計画費	最終予算額	決　算　額
		目	3　公共下水道事業費	382,260千円	382,259千円
担当課決算額				328,260千円	328,259千円

○下水道事業推進基金積立金　　72,844千円

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水・汚泥の処理をする施設等整備事業を推進するため基金に積立てました。

積立金財源	公共下水道推進基金造成事業費補助金	2166千円
	受益者負担金(建設事業費の5%充当後の残)	70,678千円

○公共下水道事業繰出金　　309,415千円

公共下水道施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部309,415千円を一般会計より繰出しました。

平成23年度の決算は、最終予算額260,974千円に対し、歳入総額261,630千円、歳出総額258,745千円で翌年度繰越明許額1,923千円で実質収支額962千円でした。

款	1　事業費	項	1　処理施設費	最終予算額	決　算　額
		目	1　施設整備事業費	50,511千円	48,336千円
担当課決算額				50,511千円	48,336千円

○農業集落排水施設維持管理事業　　40,120千円

農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため整備された農業集落排水処理施設(9箇所)・ポンプ場(42箇所)の維持管理を行うために要した経費です。

倉坂(H5.12供用開始)	伊勢崎(H6.11供用開始)	川東(H7.12供用開始)
古布庄東(H10.4供用開始)	上郷(H11.4供用開始)	古布庄北(H12.4供用開始)
古布庄南(H14.4供用開始)	山川木地(H17.6供用開始)	以西地区(H19.4供用開始)

平成24年3月31日現在

9地区の行政区別人口	4,009人	供用開始区域人口	4,009人
接続状況	3,353人	接続率	83.6%

内訳は処理施設・ポンプ場の保守点検委託料及び消毒剤等消耗品、電気水道代、浄化槽清掃、汚泥処理などの維持管理料です。

成果と課題

平成23年度末で接続率は83.6%となっており、接続率向上に向け推進を図る。

○農業集落排水整備事業　　3,364千円

農業集落排水分担金を基金に積立るための繰出をしました。

・一般会計繰出金　　3,364千円

○低コスト農業集落排水施設更新支援事業　　4,852千円

農業集落排水施設の長寿命化による維持管理費を低減させるため施設の機能低下等の的確な状況把握と、今後の施設の将来計画についても、広域的観点から策定されるよう最適整備構想の策定に要した業務委託料と事務費です。

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	141,494千円	141,493千円
担当課決算額				141,494千円	141,493千円

○農業集落排水施設維持管理　　141,493千円

農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還元金です。

財政融資資金償還金　　89,782千円
地方公共団体金融機構償還金他　　51,711千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	68,969千円	68,916千円
担当課決算額				68,969千円	68,916千円

○農業集落排水施設維持管理　　68,916千円

農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還利子です。

財政融資資金償還利子　　43,403千円
地方公共団体金融機構償還利子他　　25,513千円

平成23年度の決算は、最終予算額1,010,592千円に対し、歳入総額971,750千円歳出総額951,330千円で翌年度繰越明許額3,100千円で実質収支額17,320千円です。

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　下水道整備費	625,973千円	567,963千円
担当課決算額				625,973千円	567,963千円

○特定環境保全事業　279,374千円

赤碕処理区域で、管路施設工事(亀崎町、仲之町、向原、湯坂、出上)と、それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費　一般職3名　33,128千円

主なものとして、特環公共下水道工事設計業務委託料他　5,273千円

特環赤碕地区(23-1～4工区)向原地区(23－1～3工区)湯坂地区(23－1～2工区)出上地区(23－1工区)工事、舗装赤碕地区(23-1工区)湯坂工区(23－1工区)工事，赤碕(亀崎町・向原)マンホールポンプ工事　190,076千円

水道管移転外補償費　8,419千円

面積　計画 298ha　認可269ha　整備済　197.2ha	
整備率　平成23年度まで計画に対して66.2%	

成果と課題

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成23年度末現在の整備率は、66.2%となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

○公共下水道事業　288,589千円

東伯処理区域で、管路施設工事(保、八橋、三保、上伊勢)それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費　一般職3名　20,526円

主なものとして、下水道詳細設計業務委託料他　28,460千円

公共八橋地区(23－1～5工区)三保地区(23－1～4工区)保地区(23－1～2工区)工事、舗装上伊勢地区(23－1工区)工事、八橋ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ(2基)工事　183,018千円

水道管移転補償費　4,684千円

面積　計画　446ha　認可　419ha　整備済　227.5ha	
整備率　平成23年度まで計画に対して51.0%	

成果と課題

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成23年度末現在の整備率は、51.0%となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	1　下水道整備費 （繰越明許）	22,430千円	22,231千円
担当課決算額				22,430千円	22,231千円

○特定環境保全事業　繰越明許　12,812千円
赤碕処理区域の公共下水道工事の平成22年度からの繰越事業を平成23年度完了しました。
（湯坂地区（22－1～3工区）舗装工事費）

○公共下水道事業　繰越明許　9,419千円
東伯処理区域の公共下水道工事の平成22年度からの繰越事業を平成23年度完了しました。
（三保地区（22－5）工事費、事務費等）

款	1　下水道費	項	1　下水道費	最終予算額	決　算　額
		目	2　下水道維持管理費	62,019千円	61,268千円
担当課決算額				62,019千円	61,268千円

○東伯処理区　　32,960千円
東伯浄化センター及びマンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。
供用開始地区　　逢束、徳万、保、下伊勢一部、浦安一部、八橋一部、丸尾
上伊勢、三保一部
供用開始区域人口　5,662人　接続人口　3,481人　　接続率　61.5%
東伯浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料等

成果と課題
東伯処理区では、接続人口は昨年より197人増えたが、接続率が61.5%と低い状況である。

○赤碕処理区　　28,308千円
赤碕浄化センター及び中継ポンプ場、マンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費で
供用開始地区
箆津、坂の上、湯坂、下市、地蔵町、西地蔵町、駅前通り、大山町、八幡町、荒神町、南荒神町、桜ヶ丘、東桜ヶ丘、花見町、きらり町、上野、扇町、塩屋町、東町、東山の一部、西仲町、仲之町、西町、本町、三軒屋、東三軒屋、港町、牧場、亀崎町の一部
供用開始区域人口　4,451人　接続人口　3,009人　　接続率　67.6%
赤碕浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料等

成果と課題
赤碕処理区では、接続人口は昨年より350人増えたが、接続率が67.6%と低い状況である。

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	181,907千円	181,906千円
担当課決算額				181,907千円	181,906千円

○　事業債償還元金　　181,906千円

公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還元金です。

財政融資資金貸付償還金　　47,356千円　　簡易生命保険資金償還金　42,986千円
地方公共団体金融機構償還金　　91,564千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	118,263千円	117,962千円
担当課決算額				118,263千円	117,962千円

○　事業債償還利子　　117,962千円

公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還利子です。

財政融資資金貸付償還利子　　38,947千円　　簡易生命保険資金償還利子　25,840千円
地方公共団体金融機構償還利子　　53,175千円

	2　総務費	項	1　総務管理費	最終予算額	決　算　額
		目	5　会計管理費	1,685千円	1,625千円
担当課決算額				1,685千円	1,625千円

O 会計管理事務事業　1,625千円
　　出納事務を行いました。

＊　需用費　　236千円　　消耗品費・印刷製本費（口座振替依頼書・各会計決算書）

＊　役務費　　1,362千円　　通信運搬費・手数料（指定金事務取扱手数料）

＊　公課費　　27千円　　加算税及び延滞税

款	5　農林水産業費	項	1　農業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　農業委員会費	37，876千円	37，726千円
担当課決算額				37，876千円	37，726千円

○人件費　　一般職2人　　16，429千円

○農業委員会組織関係　　16，229千円

農業委員会に関する法律等の規定に基づき、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法令に関する業務、農業関連事項についての建議・要望等を行いました。

また、農業委員会委員選挙人名簿登載申請に対する資格審査、農家台帳整備等を行いました。

・農業委員会会議等の開催状況

定例委員会　12回、　臨時委員会　1回(選挙人名簿登載申請及び審査業務)

農地委員会　3回、農政委員会　3回

町議会農林建設常任委員会との検討会　2回、農地パトロール　1回

農地法第３条処理状況　　(単位:件・アール)

区分			処理件数	許可面積		
				田	畑	計
所有権移転	自作地	売買	26	146	80	226
		贈与	25	190	264	454
使用貸借権設定			3	185	343	528
合　計			54	521	687	1,208

農地法第４・５条処理状況　　(単位:件・アール)

区分	件数	許可面積		
		田	畑	計
４条許可	9	57	17	74
５条許可	16	60	34	94
合　計	25	117	51	168

利用権設定状況　　(単位:件・アール)

区分		件数	田	畑	計
農用地利用集積計画	賃貸借権設定	406	7,223	2,405	9,628
	使用貸借権設定	392	2,774	881	3,655
	所有権移転	18	207	217	424
	合計	816	10,204	3,503	13,707

○国有農地対価徴収　　25千円
国有農地貸付者の貸付料徴収業務及び国有農地（7箇所8筆）の現地確認を行いました。

・貸付　　1件

○農地保有合理化促進事業　77千円
鳥取県農業農村担い手育成機構を仲介とした農地の売買等の調整を行い、町内担い手農家への農地利用集積を効率的に推進しました。

・農地売買　　12 件　　281アール

○農業者年金業務　　620千円
農業者年金新制度加入促進、旧制度年金受給者及び新制度被保険者等に関する事務処理及び関連啓発活動を行いました。

・受給者　423人（うちH23. 受給開始者　6人）
・被保険者・待機者　52人（うち平成23年度加入者　2名）

○規模拡大農業者支援事業　3，931千円
認定農業者への農地賃貸借に助成金(8，000円/10a)を交付し、担い手農家の経営規模拡大を支援し経営の安定を図りました。

・交付経営体数　　49 経営体
・対象農地面積　　49.0 ha
・事務費　　8千円

○農家担い手結婚対策事業　415千円
農業担い手確保対策の一環として、町内の独身農業後継者と独身女性等を対象とした交流の場を設定し、農業後継者の結婚活動機会の支援を行いました。

・実行委員会　5回
・参加者　男性　9人　　女性　9人

○農家相談
毎月第1月曜日（12月～2月は第3月曜日も開設）午前中に開設し、農地の売買、貸し借りをはじめとした農地の問題など、農業全般について農業委員が相談に応じました。
・相談日開設日数　15日　　・農業委員数　延30人
・相談件数　31件

款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決 算 額
		目	1 教育委員会費	2,022千円	1,998千円
担当課決算額				2,022千円	1,998千円

○教育委員報酬　1，925千円　教育委員長　1人
教育委員　3人

○教育委員会事業　73千円
＊旅費　8，000円　普通旅費
＊需用費　17，000円　消耗品費
＊負担金　55，800円　市町村教育委員会研究協議会負担金
東伯地区教育委員会連絡協議会負担金
町村教育長会負担金

「成果」
計画訪問や教育懇談会、学校・地域の行事に出向き、学校・地域現場の実情や課題の的確な把握に努めることができました。
統合プランについて住民や保護者説明会を開催し、統合に向けた取組みを進めることができました。

「課題」
学校教育についての実態把握と比較して、社会教育や生涯学習、就学前教育（保育園）についての実態把握を行う機会を増やす必要があります。

款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決 算 額
		目	2 事務局費	102,865千円	101,994千円
担当課決算額				102,865千円	101,994千円

○人件費　66，475千円　教育相談員　2人（東伯中・赤碕中　各1人）
嘱託職員　5人（町講師）
臨時職員　1人（事務局）
一般職　6人

○事務局費　23，067千円
＊旅費・交際費　161，510円
＊需用費・役務費　1，177，593円
＊委託料　4，536，000円　教育ネットワーク保守委託料
校務用パソコン保守委託料
特殊建物定期点検調査委託料
＊負担金　14，416，533円　30人学級協力金負担金
複式解消加配負担金
県へき地教育振興会負担金
就学指導推進協議会負担金
中部適応指導教室運営負担金
郡小・中学校負担金
中部地区教科書採択協議会負担金
＊貸付金　960，000円　林原育英奨学資金貸付金
＊積立金　1，807，569円　東伯小学校門脇教育図書購入基金利子積立金
林原育英奨学基金積立金
林原育英奨学基金利子積立金
高等特別支援学校啓発事業基金積立金
＊公課費　7，600円　自動車重量税

「成果」
保護者も含め、保・幼・小・中学校の連携強化を図り、地域に根ざした教育活動を推進しながら、子どもたち一人一人に確かな学力を身につけさせるとともに、地域に開かれた学校づくりを推進しました。

「課題」
小・中の児童生徒数の減により、生じてくる諸課題に向けて取り組む必要があります。

○語学指導外国青年招致事業　　8，533千円

＊報酬	7，590，000円	語学指導外国青年2人東伯中・赤碕中各1人
＊負担金	186，820円	自治体国際化協会負担金（語学指導） 傷害保険負担金（語学指導）
＊補助金	756，000円	語学指導者家賃補助金

「成果」
生きた外国語を習得するために、英語指導助手を東伯中学校、赤碕中学校に配置しました。
また、町内各小学校や地域と外国語活動で国際交流を図りました。

「課題」

○とっとり学力向上支援プロジェクト事業　　1，495千円

＊報償金	442，000円	
＊旅費	200，000円	特別旅費
＊その他経費	852，863円	印刷製本費・手数料・借上料・教材備品

「成果」
学校に地域連携の窓口担当者を置くことにより、地域（公民館）との連携を図りました。
第5回「10秒の愛講演会・シンポジウム」の開催や啓発用ステッカーや缶バッジを作成するなど、全家庭・地域が一体となって子どもにかかわるキャンペーンを展開し、取り組みの輪を広げることができました。

「課題」
とっとり学力向上支援プロジェクト事業が23年度で終了したため、必要なものについては継続して取り組む必要があります。

琴浦町は１０秒の愛を実践しています

○学校のグラウンド芝生化の効果検証事業　　290千円

東伯小学校グラウン

「成果」
一部、芝生化にして、外で遊ぶ子どもが増え、異学年との交流も深まりました。また怪我をする子どもが減少しました。

「課題」
芝生の水はけが悪く、晴れても、すぐに芝生で遊ぶことができない課題も有ります。

○地域で育む学校支援ボランティア事業　　2，134千円

＊報償金	870，000円	
＊庁用備品	677，388円	
＊その他経費	586，151円	消耗品費・燃料費・食糧費・保険料

「成果」
学校支援ボランティア事業に取組み、地域人材の活用と地域教育資源の掘り起こしと、家庭や地域との協力体制の構築ができました。

「課題」
今後も地域の方々に学校支援ボランティア事業に対する理解を深め協力してもらうために、情報発信、情報提供を積極的に行う必要があります。

款	9　教育費	項	2　小学校費	最終予算額	決　算　額
		目	1　学校管理費	70,593千円	69,408千円
担当課決算額				70,593千円	69,408千円

○一般経常経費　　69，408千円　　小学校8校分

平成23年度　各小学校　学級数及び児童数　　（平成23年5月1日現在）

	浦安小	東伯小	古布庄小	八橋小	赤碕小	以西小	成美小	安田小	合計
学級数	13	8	6	9	11	7	8	8	70
児童数	242	115	44	207	181	43	81	74	987

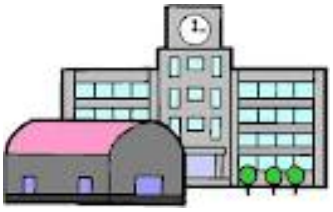
＊報酬・賃金等	18，062，450円	学校医・薬剤師報酬 嘱託賃金・臨時賃金・運転手
＊需用費	26，213，470円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
＊役務費	7，378，792円	通信運搬費・手数料・火災保険料
＊委託料	4，360，527円	小学校警備委託料 消防設備保守委託料 浄化槽維持管理委託料 電気設備保守委託料 地下タンク法定検査委託料 昇降機保守委託料 東伯小学校芝管理委託料 安田小学校大規模改修設計委託料
＊使用料及び賃借料	4，857，491円	パソコン・コピー機等リース料・
＊工事請負費	5，179，650円	安田小学校大規模改修工事
＊原材料費	495，968円	各学校へ真砂土等学校整備材料
＊負担金	1，400，613円	学校給食検食負担金 スポーツ振興センター共済負担金 下水道接続負担金
＊備品購入費	1，459，038円	庁用備品

「成果」

小学校8校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営を図ることができました。

「課題」

施設等の老朽化に伴い、維持管理費（校舎・建具・水周り等）の増加が課題となっています。



款	9　教育費	項	2　小学校費	最終予算額	決　算　額
		目	2　教育振興費	23,660千円	23,257千円
担当課決算額				23,660千円	23,257千円

○一般教育振興費　　23，164千円　　小学校8校分

＊報償費	372，000円	講師謝金・入学卒業記念品等
＊需用費	4，120，613円	
＊役務費	1，506，310円	
＊委託料	406，350円	青少年劇場巡回公演委託料
＊負担金、補助及び交付金	3，473，423円	県図書館協議会負担金 中部特別支援教育研究会負担金 中部小学校体育連盟負担金 遠距離通学補助金 小・中学校教育研究会補助金 生乳補助金 修学旅行引率者補助金
＊備品購入費	5，609，545円	教材備品・図書
＊扶助費	7，768，948円	就学援助費

「成果」

小学校8校の教育振興のため、児童の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上に努めるとともに、人的配置によるきめ細やかな指導の充実と特別支援教育の充実を図ることができました。

「課題」

統合を見据えた教材整備を進める必要があります。

款	9　教育費	項	2　小学校費	最終予算額	決　算　額
		目	2　教育振興費（繰越明許）	11,700千円	11,699千円
担当課決算額				11,700千円	11,699千円

○一般教育振興費　　11，699千円

＊需用費	11，699，235円	消耗品費

「成果」

指導力の向上、教材研究に役立て、指導の仕方が工夫することが出来ました。

「課題」

学習指導方法が変わることにより、指導方法の工夫も必要になってきます。

款	9　教育費	項	3　中学校費	最終予算額	決　算　額
		目	1　学校管理費	32,972千円	32,531千円
担当課決算額				27,350千円	26,978千円

○人件費　　5,553千円
一般職1名

○一般経常経費　　26，978千円　　中学校2校分

＊報酬・賃金等	7，076，000円	学校医・薬剤師報酬
＊需用費	11，059，740円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料
＊役務費	2，189，363円	通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車保険料
＊委託料	2，622，890円	消防用設備保守委託料 中学校警備委託料 エレベーター保守委託料 電気設備保守委託料 生徒用パソコン保守委託料 地下タンク法定検査委託料
＊使用料及び賃借料	1，057，635円	借上料・テレビ受信料
＊工事請負費	1，458，450円	赤碕中学校転落防止柵設置工事
＊原材料費	165，203円	
＊負担金、補助及び交付金	622，803円	学校給食検食負担金 スポーツ振興センター共済負担金
＊備品購入費	700，920円	庁用備品
＊公課費	25，000円	自動車重量税

「成果」
中学校2校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営を図ることができました。

「課題」
施設等の老朽化により、建物・施設等の修繕費が増大しています。

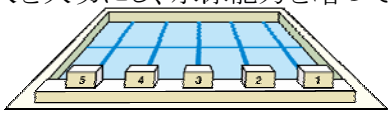
款	9　教育費	項	3　中学校費	最終予算額	決　算　額
		目	1　学校管理費（繰越明許）	29,343千円	29,264千円
担当課決算額				29,343千円	29,264千円

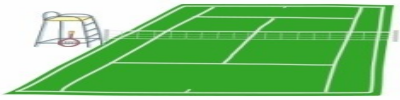
○東伯中学校プール改築事業　　29，264千円

＊委託料	2，086，350円	東伯中学校プール改築工事設計監理委託料
＊工事請負費	27，177，950円	東伯中学校テニスコート移転工事 東伯中学校プール改築工事

「成果」
プールとテニスコートを整備することにより、生徒の体力増進と学校教育におけるスポーツ振興を図りました。

「課題」
一人一人を大切にし、水泳能力を培っていく工夫も必要です。





款	9　教育費	項	3　中学校費	最終予算額	決　算　額
		目	2　教育振興費	20,651千円	20,516千円
担当課決算額				20,651千円	20,516千円

○一般教育振興費　　20，516千円　　中学校2校分

*報酬費	713，500円	運動部活動外部指導者報償金等
＊旅費	3，200円	普通旅費
＊需用費	2，323，968円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料
＊役務費	1，558，480円	通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車保険料
＊使用料及び賃借料	1，096，050円	借上料・テレビ受信料
＊備品購入費	3，682，831円	教材備品・図書
＊負担金、補助及び交付金	4，571，637円	学校図書館協議会負担金 県中学校体育連盟負担金 県生徒指導連盟負担金 県中学校文化連盟負担金 特別支援教育研究会負担金 遠距離通学補助金 生乳補助金 個を生かす学校づくり補助金 芸術鑑賞補助金 生徒部活動強化補助金 修学旅行引率補助金 JRCトレセン生徒派遣補助金 各種大会等生徒派遣交付金
*扶助費	6，566，380円	就学援助費

「成果」

中学校2校の教育振興のため、生徒の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上を図り、学力向上に努めることができました。

「課題」

生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要があります。

款	9　教育費	項	4　幼稚園費	最終予算額	決　算　額
		目	1　幼稚園費	34,684千円	34,061千円
担当課決算額				34,684千円	34,061千円

○人件費　24,712千円　一般職4人

○一般教育振興費　9，349千円　八橋幼稚園分

＊報酬費	111，160円	嘱託医・報償金
＊賃金	7，734，237円	嘱託職員・臨時賃金・パート職員
＊報償金	79，800円	報償金・記念品
＊需用費	611，986円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
＊役務費	423，672円	通信運搬費・手数料
＊委託料	119，490円	火災報知器点検委託料 浄化槽維持管理委託料
＊使用料及び賃借料	7，560円	借上料
＊原材料費	4，872円	原材料費
＊負担金、補助 及び交付金	72，103円	学校給食検食負担金 県解放保育研究会負担金 スポーツ振興センター負担金 全国国公立幼稚園教育研究会負担金 県国公立幼稚園教育研究会負担金 県中部幼稚園協会負担金 中部学校保健会負担金
*扶助費	183，820円	就学援助費

「成果」

発達段階にあった環境を整えることができました。

「課題」

こども園と統合することにより、廃園となった園舎の有効利用が課題です。

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな交付金事業費（繰越明許）	26,186千円	25,455千円
担当課決算額				26,186千円	25,455千円

○小・中学校教育環境整備事業費　　25，455千円

＊委託料	1，890，000円	小学校教室サーキュレータ設置工事設計監理委託料
＊工事請負費	20，194，650円	小学校教室サーキュレータ設置工事
＊備品購入費	3，370，395円	庁用備品

「成果」

サーキュレータを天井に設置することにより、小・中学校の児童・生徒の教育環境を整えることができました。

「課題」

今後も教育環境の整備と維持管理が必要であります。

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな交付金事業費（繰越明許）	2,000千円	650千円
担当課決算額				2,000千円	650千円

○高等特別支援学校開校を契機とした人権のまちづくり事業費　　650千円

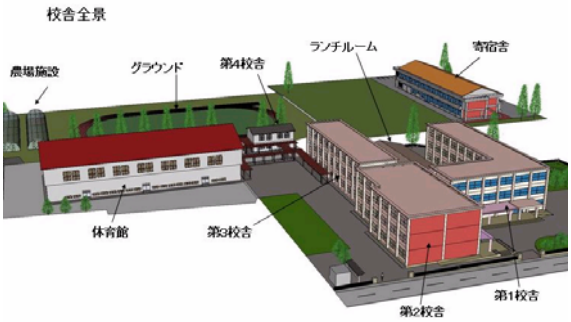
＊旅費	149，000円	特別旅費
＊需用費	136，136円	消耗品費
＊役務費	10，000円	通信運搬費
＊使用料及び賃借料	256，968円	借上料
＊備品購入費	98，280円	庁用器具

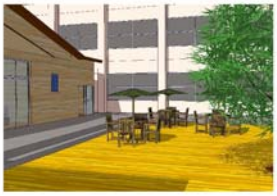
「成果」

琴の浦高等特別支援学校開校に向けて、町民と議会などが大阪、岡山へ視察に行き、高等特別支援学校の取組みや生徒の実態などを理解することができました。また町の取組む方向性を明らかにすることができました。

「課題」

琴の浦高等特別支援学校開校に向けた町民や企業など、町としての受け入れ体制作りが必要であります。





9:20	登校
9:25～9:35	SHR
9:40～10:25	1校時
10:35～11:20	2校時
11:30～12:15	3校時
12:15～13:15	給食・休憩
13:15～14:00	4校時
14:10～14:55	5校時
15:05～15:50	6校時
16:00～16:10	SHR
16:10	下校

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　きめ細かな交付金事業費（繰越明許）	127,291千円	99,581千円
担当課決算額				14,500千円	14,062千円

○きめ細かな交付金事業　13,246千円

・花見潟墓地案内看板及び琴ノ浦歴史街道記念碑を設置しました。

【修繕料】

・花見潟墓地案内看板修繕工事　396千円

・琴ノ浦歴史街道記念碑制作料　420千円

・以西公民館の改修を行いました。

【委託料】

・以西公民館屋根・外壁改修工事設計・監理委託業務　976千円

【工事請負費】

・以西公民館屋根・外壁改修工事　12,270千円

「成果」 社会教育施設の利便性向上及び施設の維持機能向上が図られました。

「課題」 施設の老朽化に伴い維持管理費の確保が難しくなっています。

款	2　総務費	項	11　地域活性化交付金事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　住民生活に光をそそぐ交付金事業費（繰越明許）	44,821千円	36,654千円
担当課決算額				37,380千円	32,405千円

○図書館・学校・保育園の書籍等整備事業　15，000千円

・図書館、小・中学校、保育園等において、町民の読書・学習に供するために、図書・視聴覚資料等などを購入しました。また、館内を利用しやすくするため、書架等備品を購入しました。

千円

	図書費	備品	消耗品費	合計
本館（AV資料）	6,969（4238冊）	1,261	372	8,602
赤碕分館	1,000（ 681冊）	28		1,028
小学校8校	3,199（1431冊）	162		3,361
中学校2校	1,000（ 380冊）	111		1,111
保育園8園	787（ 584冊）			787
児童館2館	111（ 61冊）			111
合計	13,066（7375冊）	1,562	372	15,000

「成果」 それぞれの図書館の基礎的基本的資料の整備充実が図られました。

「課題」 図書館における司書の確保が必要。

○斎尾廃寺跡コンピューターグラフィックソフト制作事業　17,409千円

斎尾廃寺跡をコンピューターグラフィックより映像として、視覚的に斎尾廃寺をとらえ、その価値素晴らしさを理解していただくため、歴史民俗資料官に設置して、広く公開するため製作した。

款	6　総務費	項	1　商工費	最終予算額	決　算　額
		目	4　勤労者体育センター運営費	2，473千円	2，383千円
担当課決算額				2，473千円	2，383千円

○勤労者体育センター管理運営事業　　2，383千円

勤労者体育センターの適切な管理運営を行い、利用者の健康増進を図りました。

施設利用状況（赤碕）　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	629	654	701	805	682	720	698	667	701	665	540	584	8,046

施設利用状況（東伯）　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	757	825	798	1,136	771	826	791	786	836	961	911	940	10,338

「成果」 勤労者体育センターの管理運営を行い、利用者の健康増進を図った。
「課題」 施設の維持管理費用の適正化を検討。

款	9　教　育　費	項	5　社 会 教 育 費	最終予算額	決　算　額
		目	1　社会教育総務費	55,752千円	55,192千円
担当課決算額				55,752千円	55,192千円

○人件費　45,098千円　　一般職　7人

○男女共同参画推進事業　506千円

・男女共同参画審議会　2回　委員15人　43千円

男女共同参画プランに基づく関係施策実施状況、町民意識調査への意見聴取を行いました。

・男女共同参画町民意識調査　166千円

「第2期琴浦町男女共同参画プラン」策定の基礎資料とするため、町民意識調査を行いました。

・男女共同参画関係啓発活動　57千円

男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等の啓発活動を展開しました。

男女共同参画講演会（地区公民館と連携しての講演会）

6月10日	八橋地区公民館会場	参加者　45名
6月15日	上郷地区公民館会場	参加者　25名
6月22日	浦安地区公民館会場	参加者　58名
7月　1日	古布庄地区公民館会場	参加者　27名
7月　8日	下郷地区公民館会場	参加者　41名

男女共同参画講座開催

10月28日	誰も教えてくれない カラダの話	参加者　58名
12月　7日	女と男のコウネンキ	参加者　38名

・琴浦町男女共同参画推進会議　130千円

男女共同参画社会の実現に向けて、研修会開催等の会が行う活動に補助を行いました。

主な事業

5月11日	琴浦町男女共同参画推進会議総会	参加者16名
9月30日	女性区長との交流会	参加者14名
8月27日	琴浦町男女共同参画フォーラム	参加者100名

・日本女性会議参加　110千円

日本女性会議2011松江参加者を町内より公募・参加費助成し、21名が参加、男女共同参画についての認識を深めました。

「成果」 新たな地域・内容の啓発を昨年度より幅広く行う事ができました。
「課題」 男女共同参画については、まだまだ啓発が十分とは言えない現状があり、今後も様々な機会を捉えて啓発推進を図る必要があります。

○社会教育振興　3,829千円
生涯学習を総合的に推進し、社会教育団体を育成しました。
社会教育委員会　委員10人　10月6日、3月1日
（生涯にわたる社会教育の推進）
負担金：県社会教育協議会負担金
県社会教育委員連絡協議会負担金
郡社会教育協議会負担金
県子ども会連合負担金
補助金：町連合婦人会
町青年団補助金
PTA連合協議会補助金
文化協会補助金
青少年健全育成協議会補助金

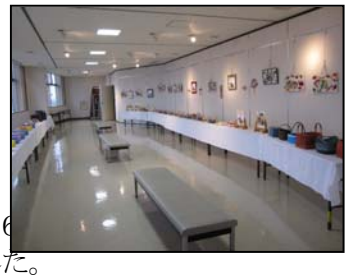
「成果」 社会教育関係者や、社会教育団体の育成を図ることができました。
「課題」 生涯学習への幅広い参加を進めるためのきっかけとなる仕組みづくりが課題です。

○女性教育推進事業　313千円
女性団体連絡協議会に女性研修事業を委託、女性のつどいを開催し共通の課題について研修を深め、交流の場とするとともにさらなる社会活動参画を推進しました。
女性のつどい　11月3日（木・祝）　参加者　149人
レディーズスクールについて、必要課題を中心とした講座を中心とした講座を開催し、従来より低い年齢層の参加を得るように工夫して講座を展開しました。

涼しく過ごそう省エネの知恵	16人
パステルアートでセルフケア	12人
家も私もスッキリ！きれいが続くカンタン収納整理術	14人
「センリュウ」でほっと一息「心に余裕」を！	7人

「成果」 レディーズスクールについて、より幅広い年齢層での学習活動活性化を図れました。
「課題」 関係団体構成員・講座参加者の平均年齢上昇に伴い、新たな世代の参加推進をより強力に行っていく必要があります。

○生涯学習センター展示事業　49千円
各種グループの町民作品展では、活動者の発表の場として、また創作意欲の向上を図るとともに新規活動者を増やせるよう芸術文化の振興発展を図りました。
・寿大学園芸同好会（5月14日～15日）
・琴浦町俳句展（5月21日～29日）
・おし絵グループ作品展（5月21日～29日）
・おしゃべりサロン作品展（6月11日～14日）
・洋画作品展（6月11日～6月14日）
・寿大学表具コース作品展（7月22日～26日）
・竹細工教室・絵手がみサークル合同作品展（7月22日～26



「成果」 多くの来場者にむけて芸術に触れる機会を提供できました。
「課題」 新規活動者を増やすため、さらなる出展者数の増加を目指します。

○寿大学　76千円
高齢者が自ら意欲を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通じた仲間づくりを図りました。
一般教養コース　年10回
各種専門コース　コースにより週1回～月1回
学級生　296人
「成果」 一般教養コース年間計画のなかに、10秒の愛講演会を組み込み、地域で子育てに取り組む機運を高めることができました。
「課題」 多様化する学習ニーズに対応するために事業内容の充実が必要です。

○青少年育成啓発事業　859千円
少年育成員を設置し、青少年の非行防止・健全育成を図るための活動を行いました。
少年育成員18人、夜間街頭指導：通年25回
琴浦ものづくり道場を開催し、小学生のものづくりに対する関心を高めました。
4回開催（草木染め、ナイフ作り、LEDイルミネーション、米粉ベーグル）
参加者数　78人
10秒の愛シンポジウムを開催し、発達段階に応じた様々な年代の子育てについて考えました。
2月26日カウベルホール、参加者数：342人
中学生によるジュニアリーダー養成講座を開催し、地域活動への参加を図りました。
年間14回開催　延べ64人参加
子ども会のリーダー・育成者が集い子ども会活動のあり方について研修を行いました。
3月18日（日）まなびタウンとうはく、3月20日（火）赤碕地域コミュニティーセンター
参加者数：子ども 84人、大人 39人
「成果」 ものづくり道場を立ちあげ、小学生へ体験事業を提供することができました。
「課題」 ものづくり指導者の育成と、道場の定着が課題となります。

○生活体験学校実施事業　738千円
放課後・週末に地域の方々の参画を得て子ども達の安心・安全な居場所を作りを行いました。
放課後子ども教室　56回
参加者延べ　1,205人
「成果」 地域の大人と子ども達の交流や、体験活動を実施することができました。
「課題」 開催地域を増やすことが課題となります。

○文化活動事業　967千円
町内芸能団体による芸能発表会を開催し、文化芸術の振興と団体間の交流を図りました。
実施日：12月11日（日）
会　場：カウベルホール
出演者 141人、入場者398人

町の文化振興を目的として開催する文化祭。町民の文化・芸術作品の展示会を開催しました。
実施日：10月29（土）日 ～ 10月31日（月）
会　場：東伯総合体育館
来場者：1,500人

「成果」 町内文化芸能団体の出演者数及び入場者数は昨年より増加傾向にあり、一層の活動推進を図ることができました。
「課題」 町内の文化芸能団体及び文化団体とも、今後は新たな後継者加入対策を図る必要があります。

○子育てネットワーク支援事業88千円
○家庭教育支援推進事業164千円
家庭教育講座、乳幼児学級を開催し、子育てについての理解を深めました。
実施回数 11回（家庭教育講座）
参加者人数 延べ 360人（家庭教育講座）

「成果」 10秒の愛の認知度があがり、家庭教育の重要さを啓発できました。
「課題」 講座に参加していない人達に、家庭教育の大切さをどう伝えていくかが課題です。

○まなびタウンとうはくPC教室実施事業 365千円
情報化時代に対応するため、まなびタウンとうはくを会場にしたパソコン使用法基礎講習を開催し、町民のパソコン技術等の向上を図りました。
実施回数 9講座、9回
参加人数 延べ 90人

「成果」 9講座を開催し、パソコン技術の向上を図りました。参加者数も増加しました。
「課題」 新たなニーズを把握した講座開設が必要となります。

○昔の遊び大会 130千円
昔ながらの遊びの文化伝承を図るとともに、新しい遊び文化の創造を図りました。
巨大紙相撲大会 8月7日（日）
会場： 東伯総合体育館
参加人数 49人
「成果」 紙ずもう大会を開催することにより、伝統文化の伝承と交流を深めることができました。
「課題」 昨年に比べて参加チームが減少傾向にあるため、新たな伝統文化に関する企画が必要と思われます。

○無盡庵管理 552千円
無盡庵の管理を行いました。

「成果」 運営のための利便性の向上を図ることができました。
「課題」 老朽化が著しく、今後は一層の維持管理費が必要と思われます。

○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 773千円
スクールガードリーダー 2名
巡回指導 304時間

「成果」 通学路を中心とした子ども達の安全を確保できました。
「課題」 地域との連携による地域の見守りの強化が課題です。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	2 公民館費	44,374千円	43,944千円
担当課決算額				44,374千円	43,944千円

○公民館費　43,944千円

地域の特色を生かした生涯学習の推進と住民の生活課題、地域課題に即応した学習支援を行いました。また、幅広く公民館活動を展開し、町民の公民館利用促進を図りました。

各公民館の利用状況

区分	青少年団体		成人団体		女性団体		高齢者団体		その他団体		合計	
	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
八橋地区公	210	3,432	106	2,863	231	2,030	68	969	83	1,937	698	11,231
浦安地区公	57	1,240	315	3,587	166	1,844	33	401	27	408	598	7,480
下郷地区公	17	521	105	2,195	29	301	96	1,144			247	4,161
上郷地区公	3	40			6	67	52	606	159	2,099	220	2,812
古布庄地区公	36	612	82	1,410	59	473	18	213	2	67	197	2,775
赤碕地区公	70	1,307	357	2,985	14	168	74	788	7	756	522	6,004
成美地区公	103	1,100	90	1,840	41	314	40	460	107	2,619	381	6,333
安田地区公	14	291	102	1,706	88	724	56	768	3	24	263	3,513
以西地区公	172	1,764	14	177	57	434	53	638	37	970	333	3,983
	682	10,307	1,171	16,763	691	6,355	490	5,987	425	8,880	3,459	48,292

「成果」 住民の身近な学習拠点として、学習・コミュニティー形成を推進しました。
「課題」 より幅広く事業参加をしていただくため、ニーズ把握と地域課題の掘り起こしが必要です。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	3 文化財保護費	5,718千円	5,622千円
担当課決算額				5,718千円	5,622千円

○町内文化財保護に要した経費　648千円

○町指定等文化財の管理に要した経費　333千円

○河本家住宅離れ等修繕事業補助金　214千円

○無形民俗文化財補助事業　60千円

県指定「三本杉の盆踊り」町指定「逢束盆踊り」「以西おどり」を後世に継承保存するため、各保存会に対して補助を行いました。

○文化財建造物公開・活用促進事業補助金　626千円

国指定文化財河本家住宅の一般公開を実施する河本家保存会に対し補助を行いました。

一般公開日　5月 1日(日)～ 5月 5日(木)　入館者 264人
10月29日(土)～ 11月 3日(木)　入館者 217人

○民俗資料館管理
・臨時職員賃金　1,766千円
歴史民俗資料館の展示、企画（企画展）、説明等
「見て！さわって！昔の暮らし展」 9月22日から9月29日　136名
琴浦の古地図展」 1月26日から1月29日　139名
・民俗資料の移転等　1,937千円
・その他管理

「成果」 河本家一般公開や歴史民俗資料館企画展などを通じて、文化財の理解が深まりました
「課題」 文化財や事業のPRが不足気味で、今後の課題です。

款	9　教育費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	4　埋蔵文化財発掘調査費	4,959千円	4,763千円
担当課決算額				4,959千円	4,763千円

○町内遺跡発掘調査事業　2,763千円
県営加勢蛇2期地区畑地帯総合整備事業及び民間の養鶏団地建設並びに船上山休憩舎改修事業に伴い、開発事業と文化財保護との調整を図るため試掘調査を実施しました。
県営加勢蛇2期地区畑地帯総合整備事業　1件（八橋第10遺跡）
船上山休憩舎改修事業　1件（国史跡船上山行宮跡）
民間の養鶏団地建設事業　1件（八橋帽子取遺跡）

○県営加勢蛇2期地区畑地帯総合整備事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業
（八橋第10遺跡）2,000千円
（事業者負担分 1,700千円　農家負担分 300千円）
竪穴住居跡を中心とした集落跡など。（竪穴住居跡、土坑、落とし穴状遺構、礎石建物跡など）

「成果」 ・試掘調査は、八橋第10遺跡が竪穴住居跡、溝状遺構、土坑を検出した。八橋帽子取遺跡落とし穴状遺構を検出した。船上山行宮跡は、遺構を検出していません。
・八橋第11遺跡は、竪穴住居跡、落とし穴状遺構など検出、調査して記録保存を行いました。竪穴住居跡を中心とする集落跡がありました。
「課題」 ・八橋第10遺跡は、今後、事業者と文化財の取扱について協議が必要になります。

款	9　教　育　費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	5　生涯学習センター運営費	28,241千円	27,650千円
担当課決算額				28,241千円	27,651千円

○生涯学習センター管理費　27,650 千円
生涯学習施設として、町民等に学習の場の提供と施設の維持管理を行いました。
生涯学習センター利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延回数	87	144	143	142	124	130	134	133	108	97	112	116	1,470
延人数	2,102	4,395	5,087	4,467	3,767	3,143	4,387	4,123	2,743	2,094	4,455	2,941	43,704

「成果」 町及び県内の学習拠点として、幅広い研修の場として活用されています。
「課題」 施設の効果的運用及び維持管理の軽減を検討します。

款	9　教育費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	6　図書館費	33,684千円	32,663千円
担当課決算額				33,684千円	32,663千円

○人　件　費　　26，316千円
一般職 1人　　嘱託 2人　　臨時　8人　（本館 9人、分館　2人）

○琴浦町図書館図書等購入費　　30千円
本館（移動図書館車含む）赤碕分館において、町民の利用に供するための図書等の資料を購入しました。

区分	本館	赤碕分館	計
図書等購入費	6，999千円	1，000千円	7，999千円
蔵書数	123，975冊	24，163冊	148，138冊
図書等資料貸出	101，146冊	21，664冊	122，810冊

開館日数　本館291日、赤碕分館294日

○琴浦町図書館活動費　　6，085千円

○学校図書館推進支援事業　　83千円
学校図書館が、子どもたちにとって使いやすい読書や学習の場となるよう支援しました。

○移動図書館車巡回
移動図書館車による地域への本の貸出サービスを行い、利用者の利便性を図りました。
保・幼・小学校　18ヶ所　　部落等　38ヶ所
「成果」 暮らしに役立つ図書館を目指し、新規に各種相談会の開催に取組み、法情報コーナーを表示するなど所蔵資料を目につきやすくし、利用者の利便性を図りました。
「課題」 子どもの読書推進計画を策定したので、推進に向けて具体的な取組みと、図書館司書の確保が必要です。

款	9　教　育　費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	7　カウベルホール運営費	12,692千円	12,598千円
担当課決算額				12,692千円	12,598千円

○カウベルホール運営費　　11,846千円
カウベルホールの維持管理と運営を行いました。
カウベルホール利用状況

	ホール		会議室		和　室		計		収入（千円）
4月	7回	2,420人	0回	0人	1回	30人	8回	2,450人	123
5月	5回	757人	4回	74人	0回	0人	9回	831人	174
6月	12回	2,332人	10回	822人	5回	160人	27回	3,314人	202
7月	7回	1,138人	6回	299人	1回	30人	14回	1,467人	194
8月	0回	0人	4回	54人	0回	0人	4回	54人	3
9月	6回	1,650人	6回	159人	3回	55人	15回	1,864人	223
10月	14回	2,828人	4回	74人	2回	60人	20回	2,962人	156
11月	5回	1,210人	8回	179人	5回	120人	18回	1,509人	4
12月	12回	1,710人	7回	86人	4回	50人	23回	1,846人	172
1月	6回	161人	3回	365人	1回	35人	10回	561人	6
2月	3回	910人	2回	18人	3回	40人	8回	968人	1
3月	4回	940人	3回	56人	3回	70人	10回	1,066人	216
合計	81回	16,056人	57回	2,186人	28回	650人	166回	18,892人	1,474

○公共ホール音楽活性化支援事業　750千円
　子どもたちに音楽との出会いと触れ合いの場を提供し、感性や創造力の育成、また、公共ホール活性化を図ることを目的として、下記内容のとおり実施しました。
・公演事業 1回　出演アーティスト:高橋和歌(ヴァイオリン)
　場所:琴浦町カウベルホール　入場者数:151名
・交流事業 4回　出演アーティスト:高橋和歌(ヴァイオリン)
　場所:東伯小学校(3年生～4年生)参加人数:42名
　成美小学校(4年生～6年生)参加人数:46名
　旧中井旅館(一般)参加人数:24名
　河本家住宅(一般)参加人数:31名
「成果」 カウベルホール運営の利便性の向上を図ることができました。
　また、優れた音楽芸術と触れ合う良好な環境づくりを図ることができました。
「課題」 今後は、音楽に対する新たな支持層を広げる必要があります。

款	9　教育費	項	6　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	1　保健体育総務費	16,955千円	16,840千円
担当課決算額				16,955千円	16,840千円

○人件費　16,323千円
　一般職 3人

○一般管理　515千円
　社会体育に関する一般的な管理運営を行ないました。

款	9　教育費	項	6　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	2　体育振興費	11,162千円	10,921千円
担当課決算額				11,162千円	10,921千円

○社会体育指導及び推進　2,813千円
　心身ともに健康で明るい町づくりのため、体育指導委員の研修・活動の推進しました。

・体育指導委員(27人)
・研修会
　琴浦町体育指導委員会定例会(琴浦町)　毎月(年12回)
　中国地区体育指導委員研修会(益田市)　6月25・26日
　全国体育指導委員研究協議会(東京都)　11月10・11日
　東伯郡体育指導委員研究大会(三朝町)　1月14・15日

・事業
　体力つくり教室(スポンジテニス、ストレッチ体操、ファミリーバドミントン)
　　8月18日～9月22日　毎週木曜日　参加者 6回 73人
　町民体力づくりウォーキング(成美地区再発見コース)
　　11月3日(木)文化の日　参加者 66人
　体力づくりスポレク祭(ｽﾎﾟﾝｼﾞﾃﾆｽ・ﾊﾞｳﾝｽﾎﾞｰﾙ)
　　2月19日(日)　参加者 120人

・その他
各地区公民館活動協力・町主催イベント協力・各駅伝役員・各種体育指導・小学校親子会
「成果」 心身ともに健康で明るい町づくりのため、体育指導委員の研修・活動を推進しました。
「課題」 子供から高齢者まで、幅広くその人に合った生涯スポーツ提供の検討する必要があります。

○郡・県・国民体育大会選手派遣　4,206千円
郡民体育大会、県スポーツ・レクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行いました。
・郡民体育大会　参加者　1,513人
・県スポーツ・レクリエーション祭　参加者　101人
・各種全国大会　参加者　21人
「成果」 郡民体育大会において、男子総合優勝を果たす事ができました。
「課題」 小・中学生の大会参加に対して、個人負担の割合が大きくなっています。

○町体育協会育成及び各部奨励　2,464千円
体育協会表彰を行い、体育の功績をたたえスポーツの振興を図った。町・体育協会主催事業の参加者に対し1日保険に加入した。体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興を図りました。
・町体育協会事業

事業名	開催日	参加人数
春季ゴルフ大会	4月3日	76人
春季フットサル大会	5月29日	45人
体協グラウンドゴルフ東伯大会	5月2日	174人
体協グラウンドゴルフ赤碕大会	5月18日	108人
春季野球大会	5月15日	63人
町長杯卓球大会	5月21・21日	485人
6人制バレーボール大会	6月5日	26人
ミックスダブルステニス大会	5月15日	25人
春季ゲートボール大会	5月30日	30人
スポーツ・レクリエーションin琴浦	6月5日	
（ソフトボール）		66人
（バドミントン）		42人
（ソフトテニス）		72人
（グラウンドゴルフ）		342人
ナイター野球リーグ戦	5月14日～10月22日	283人
夏季ゴルフ大会	7月18日	56人
駅伝競走大会	9月25日	490人
秋季ゲートボール大会	10月12日	25人
秋季ソフトボール大会	10月30日	85人
キッズサッカーフェスティバル	10月23日	31人
秋季ゴルフ大会	10月30日	71人
秋季野球大会		中止
ミックステニストーナメント	10月23日	20人
総合バドミントン大会	11月20日	85人
銃剣道大会	11月23日	8人
9人制バレーボール大会	12月4日	65人
バスケットボール大会	12月11日～1月29日	191人
武道館鏡開き	1月8日	約100人
スキー＆スノーボード教室	1月21日	34人
新春フットサル大会	1月9日	152人
卓球大会	3月4日	168人
小学生相撲教室	4月18日～3月27日（毎週　水曜日）	10人
柔道教室	4月17日～3月26日（毎週　土曜日）	5人
陸上教室	4月9日～3月24日（毎月　第2、4土曜日）	25人
水泳教室	6月10日～7月24日（毎週　月・火・水・金）	41人
ソフトテニス教室	8月20日～10月1日（毎週　土曜日）	25人

「成果」 体育協会表彰を行い、体育の功績をたたえスポーツの振興を図った。町・体育協会主催事業の参加者に対し1日保険に加入した。体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興が図られました。
「課題」 各種大会に於いて、他行事等と重なり参加者の減ったものもあり、開催時期等の検討が必要となっています。

・町スポーツ教室
第15回琴浦町スポーツ教室交流会（アメリカンフットボール） 3月10日（日）
琴浦町出身で現アメリカンフットボール選手の小倉さん等を招き、講演と基礎体力アップ・ストレッチング教室を実施しました。プロ選手と交流することにより、技術力のアップやスポーツに対する姿勢などを学び、これからのスポーツ少年団活動、また学校生活等多いに役に立つ場となりました。

「成果」 プロバレーボール選手と交流することにより、技術力のアップ・バレーボールに対する姿勢などを学び今後のスポーツ少年団活動、また学校生活等大いに役に立つ場となりました。

・駅伝大会参加
中部地区・米子鳥取間駅伝競走大会への練習及び参加補助を行い、参加意識の向上と選手強化を図りました。
第65回中部地区駅伝競走大会 9月23日
出場:10チーム 成績:2位
第66回米子・鳥取間駅伝競走大会 11月12・13日
出場:郡市町村部11チーム 成績:郡市町村部 優勝

「成果」 中部地区駅伝・米子鳥取間駅伝と、それぞれ選手の皆さんの団結と練習成果により、それぞれ優秀な成績が残せました。
「課題」 選手の年齢層が高くなり、若年層の選手育成が課題となりつつあります。

○町民体力つくり大会 27千円
町内の史跡等を巡り、ウォーキングによる体力つくり大会を計画・実施し、町民の体力向上と親睦を図りました。

町民体力づくりウォーキング（成美地区再発見コース）
11月3日（木）文化の日 参加者 66人

○スポーツ・レクリエーションの祭典 69千円
スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催することにより、ニュースポーツの紹介、普及を図り、町民の体力向上と親睦を進めました。

・スポーツ・レクリエーションin琴浦 6月5日（日） 参加者 522人
種目：ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ・ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ・ｿﾌﾄﾃﾆｽ・ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ
・体力づくりスポレク祭 2月19日（日） 参加者 120人
種目：ｽﾎﾟﾝｼﾞﾃﾆｽ・ﾊﾞｳﾝｽﾎﾞｰﾙ

「成果」 子どもから高齢者まで取組みやすいスポーツを選定し、町民体力向上と親睦が図られました。
「課題」 参加者が固定しつつあるので、啓発活動・種目の見直し等検討が必要です。

○スポーツ少年団育成強化　1,341千円

スポーツ少年団活動を通じて、少年団の心身ともに健全な育成を図りました。

団名	団員数	活動日
琴浦八橋野球	17人	毎週　水・金・日
浦安野球	18人	毎週　水・金・日
東伯野球	16人	毎週　月・水・金
赤碕・安田野球	14人	毎週　月・水・金
以西成美野球	22人	毎週　水・土
八橋バレーボール	15人	毎週　火・木
浦安バレーボール	12人	毎週　月・水・土
東伯バレーボール	17人	毎週　火・金
古布庄バレーボール	15人	毎週　火・木・土
赤碕バレーボール	20人	毎週　火・木・土
安田バレーボール	7人	毎週　火・金
成美バレーボール	10人	毎週　火・金・土
以西バレーボール	15人	毎週　火・木・土
琴浦ミニバスケットボール	33人	毎週　月・水
東伯バドミントン	15人	毎週　月・火・木・金
琴浦卓球	56人	毎週　〔小学生〕木　〔中学生〕火・木
東伯サッカー	50人	毎週　水・金
成美サッカー	32人	毎週　水・金
東伯剣道	19人	毎週　月・水・金
赤碕剣道	19人	毎週　月・水・金
琴浦空手	21人	毎週　月・水・金
琴浦相撲	9人	毎週　水

「成果」 体を動かす事の楽しみや、喜びを知り基礎的な運動能力や運動習慣を身につけ、生涯にわたりスポーツを楽しむ基盤となっています。

「課題」 子どもの少子化により、団員数の減少によりチーム統合等が不可欠となっています。

款	9　教育費	項	6　保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	3　体育施設費	95,578千円	94,764千円
担当課決算額				95,578千円	94,764千円

○社会体育利用施設管理　911千円

町民が利用する、社会体育施設の維持管理を行いました。

（東伯総合公園・赤碕総合運動公園・農業者トレーニングセンターは除く）

○平岩記念会館管理運営　1,225千円

青少年が宿泊研修できるよう管理運営を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	87	37	111	135	105	87	94	102	78	72	57	103	1,068

○総合公園管理　16,580千円

東伯総合公園の維持管理を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	2,630	3,260	4,109	3,431	6,505	3,818	3,920	5,167	1,041	1,747	1,973	3,274	40,875

○農業者トレーニングセンター運営　67,359千円

町民のスポーツの普及・振興・健康づくり事業の開催ならびに、施設の維持管理を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,236	913	1,420	985	701	1,118	931	1,751	1,499	105	1,018	1,357	13,034

※1月はアリーナ電気工事にて使用不可

赤碕総合運動公園の維持管理を行いました。

施設利用状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,658	2,730	1,604	963	1,008	881	1,747	651	－	－	－	272	11,514

※12月～2月は休園

「成果」 スポーツ施設の拠点として、町内外の利用者に喜ばれるよう維持管理を行いました。

「課題」 各施設老朽化により、修繕箇所も多くなり施設管理が増加しています。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	予算現額	決算額
		目	3　同和対策総務費	3，095千円	3，042千円
担当課決算額				3，095千円	3，042千円

○　同和対策総務事業　　2，792千円

人権・同和行政の確立に向け、同和問題の解決及び啓発活動事業の推進を図るため各種団体等へ負担金等の支払いを行いました。

負担金等	金額
琴浦町同和対策推進協議会補助金	2，500千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
東伯郡同和対策協議会負担金	27千円

工事請負費等	金額
出上公園トイレ撤去工事	238千円

「成果」　①　琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画に基づき、必要な人権・同和行政が積極的に実施されました。

「課題」　①　同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、もって同和問題のすみやかな解決を図る必要があります。

○　就職促進奨励金　　250千円

新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために支給しました。

支給人数	支給額
10　人	1人あたり　25，000円

「成果」　①新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために10名に支給できました。

「課題」　①正職員としての就職が難しく、常用就職の促進及び就業の安定をさらに図る必要があります。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	4　隣保館運営費	19，754千円	19，012千円
担当課決算額				19，574千円	19，012千円

○隣保館運営事業　12，252千円

町民を対象に、部落解放文化祭、同和問題懇談会、交流学習会、研修会等各種啓発活動を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消に向けた取り組みを行いました。

「成果」 ①学習会では、学力保障に向けて親子研修や交流会など様々な活動を行いました。作品展示や発表など各事業の集大成である部落解放文化祭に多くの参加がありました。

「課題」 ①年間を通して各種事業へ多くの町民の参加者を増やすことが部落差別をはじめとするあらゆる差別解消につながるので、広報活動等の充実を図る必要があります。

・嘱託職員（3名）、臨時職員（1名）賃金　7，467千円

・審議会等の開催状況

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
運営審議会（東伯文化センター）	年2回	委員12名
運営審議会（赤碕文化センター）	年2回	委員12名

年間利用者数（東伯文化センター）	延べ	11，024人
年間利用者数（赤碕文化センター）	延べ	11，560人

○生活相談事業　4，363千円

町民の生活・健康・福祉・就労等の向上を図るために、生活相談員を2名配置し、相談活動を行い、生活の社会的・経済的改善向上に向けて取り組みました。

生活相談件数（東伯文化センター）	延べ	135件
生活相談件数（赤碕文化センター）	延べ	264件

○学習活動事業　2，397千円

部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯隣保館】

事　業　名	回　数　他	参 加 人 数・対 象
部 落 解 放 文 化 祭	年1回	延べ 1312人
同和問題懇談会	年間6回	延べ 257人
定例連絡会	月1回	委員　11名
小学生学習会	週1回	1～6年 37人
小学生生活体験学習	1泊2日	4～6年 23人
中学生学習会	週1回	1～3年 33人
中学生生活体験学習	1泊2日	1～3年 33人
中学生中2親子県外研修	大阪	13人
高校友の会学習会	年間5回	36人
ふれあい講座	年間4回	延べ63人
教室活動（6教室）	年間128回	対象人数 94人

【赤碕隣保館】

事　業　名	回　数　他	参 加 人 数・対 象
部落解放文化祭	年1回（11	延べ 889人
定例連絡会（解放保育）	月1回	対象人数12人
定例連絡会（解放教育）	月1回	対象人数 9人
小学生解放「学習会」	週1回	対象人数1～6年55人
県外研修	奈良県	小6年・中1年 31人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数 37人
高校友の会解放「学習会」	年間4回	対象人数 38人
高年者学級	月1回	120人
教室活動（3教室）	月2回	対象人数 32人

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	最終予算額	決　算　額
		目	3　児童館運営費	6，357千円	6，134千円
担当課決算額				6，357千円	6，134千円

○児童館運営事業　　5，587千円

乳幼児期から子ども同士の仲間意識を育てるとともに、保護者同士のつながりを強固にし、地域が一体となって子育てに取り組む環境づくりに努めました。

また、親子のふれあい、地域に住む様々な人ととのふれあいを通して、子どもたちの自尊感情を高め、豊かな人間形成に努めました。

「成果」　①各種活動を通して、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっています。

②保護者クラブは、主体的な取組みがなされるとともに、保護者の資質の向上や、親子間及び保護者間の連携強化につながっています。

「課題」　①各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけによって積極的な参加を促す必要があります。

・臨時職員（2名）、パート職員（5名）賃金　　5，137千円

・年間利用者数等

年間利用者数	東伯　3，894人	開館日数	東伯　292日
	赤碕 4，835人		赤碕　294日

○地域交流学習事業　　547千円

文化センターで、子どもや親子が、入園前や入学前の集団づくりや、異年齢・保護者同士・地域等との交流を図り、地域に根ざした教育力、自立心を高めていくことをめざし事業を実施しました。

【東伯児童館】

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
幼児交流会＆親子ひろば びーのびーの	年間15回	199人(0～5才児対象)
児童館まつり	年1回（6月）	292人
七夕まつり	年1回（7月）	137人
しもいせ保護者クラブ育成	年間12回	会員　45件

【赤碕児童館】

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
同和教育研修会(学習会)	5・7・11月	108人
乳幼児学級	年間5回	101人（未入園児対象）
児童館まつり	年1回（9月）	172人
放課後児童クラブ	開館日	延べ　1，715人
子育てふれあい事業	年間16回	各地域で実施68人
子どもまつり	年1回（11月）	184人
成美ぽんぽちクラブ育成	年間6回	会員　66件
子ども茶道教室	月1回	会員　4人
児童館活動	月1回	136人
その他（子ども手話教室）	月1回	会員　5人

款	9　教育費	項	5　社会教育費	最終予算額	決　算　額
		目	8　人権・同和教育費	42，702千円	42，274千円
担当課決算額				42，702千円	42，274千円

○人件費　　26，178千円（一般職4人）

○進学奨励金給付事業　　6,652千円

平成23年度から、高等学校奨励金については、進学や就学にあたり、保護者の負担を少なくするための「子育て支援」と子どもたちの「教育を受ける権利の保障」を目的に給付対象者を全町に拡大しています。大学・専修学校奨励金については従来どおりとしています。

同和地区の対象者には、8、10、1月に給付及び学習会を各文化センター等で開催しました。同和地区外の対象者については、同じく8、10、1月に給付のみをまなびタウンとうはくで行いました。

「成果」 ①高校生奨励金の対象者を全町の高校生に拡充したことによって、より多くの家庭を支援できるようになりました。
②同和地区の対象者については、給付に伴い各高等学校に教師派遣を要請し、学習会を開催しています。受給者が本事業の目的や意義、様々な人権について学習できる良い機会となっています。

「課題」 ①奨励金を受取るだけでなく、知識や理解を深めてもらうため、学習会の内容の充実を図る必要があります。
②より多くの高校生や家庭を支援できるよう、周知方法を見直す必要があります。

（単位：円・人）

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	84	12	4,032,000
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	1	4	16,000
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	3	6	72,000
高等学校（高等専門学校含む）	4,000	3	7	84,000
大学（短期大学・大学院含む）	8,500	15	12	1,530,000
専修学校（各種学校含む）	8,500	9	12	918,000
計		115		6,652,000

○人権・同和教育推進事業（事務費）　　2，469千円

行政職員等が部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めることはとても重要なことです。そのため県内外の各種大会等へ派遣しました。

「成果」 ①研修会で得た知識を自分の意見として蓄え、人権・同和教育部落懇談会等で発言することにより、周りの人の人権意識の高揚につながっています。

「課題」 ①行政職員等の資質の向上のためには継続した学習機会の設定が必要です。

・臨時職員（1人）賃金　1,722,712円

・各種大会等への派遣状況　（単位：人）

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第36回部落解放・人権西日本夏期講座	6/23～24	宮崎県宮崎市	1
第36回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/3～4	倉吉市	延べ144
部落解放研究第45回全国集会	11/9～11	岐阜県岐阜市	1
第63回全国人権・同和教育研究大会	11/26～27	鹿児島県鹿児島市	2
第26回人権啓発研究集会	2/2～3	熊本県熊本市	1

○社会同和教育推進研究事業　1，008千円

町人権・同和教育推進協議会及び各地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めました。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会等での学習を通して、自己変革したことを実感したり、学習の場にまた参加したいというような意見が出ています。
「課題」 ①今後も各種分野で多くの学習機会を提供することが必要です。

（単位：円）

名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620,000
各地区人権・同和教育推進研究協議会（5地区）	388,000
計	1,008,000

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発　131千円

琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会おいて、琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画（後期分）に基づく施策の実施状況の把握・点検及び検討を行いました。

「成果」 ①施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができました。
「課題」 ①明らかになった課題解決のため研修内容・方法等の検討が必要です。

○人権・同和教育推進事業（町単独）　282千円

人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落における人権・同和教育を推進していくためには、各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上が必要であり、推進的立場の人の研修会を実施し、部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めました。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会事前研修会では、実際の教材を用いた模擬実践を行い、教材のポイントや運営方法の理解が深まりました。
「課題」 ①部落によっては、毎年、人権・同和教育推進員が交代となる場合もあるため、初めて推進員となる人もあり、充実した研修会の実施による資質の向上が必要です。

（単位：人）

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会（人権・同和教育推進員研修会）：赤碕	11/2・4	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ189人
人権・同和教育部落懇談会事前研修会（人権・同和教育推進員研修会）：東伯	1/31、2/1	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ263人

○人権教育推進員設置事業　4，966千円

生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的に、人権教育推進員を2名配置し、人権・同和教育の推進を図りました。

「成果」 ①各種大会等へ参加し、知識を深め、学校や地域で人権・同和教育学習等の指導・助言することにより、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっています。
「課題」 ①より内容充実した学習の機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図る必要があります。

○人権・同和教育推進事業（法務省委託）　588千円

人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供しました。

「成果」 ①参加者アンケートによる満足度調査を行っています。差別をなくする町民のつどいの満足度が80.6％と8割を超えるなど、各事業で参加者の満足を得ています。
「課題」 ①高い満足度を得ても、その翌年度の参加者数が減少している場合もあり、広報活動の充実を図る必要があります。

（単位：人）

大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講座①～③	7/25、8/10・25	赤碕地域コミュニティーセンター他	延べ399人
差別をなくする町民のつどい	12/4	カウベルホール	377人

款	1　資金貸付事業費	項	1　資金貸付事業費	最終予算額	決　算　額
		目	1　資金貸付事業費	870千円	817千円
担当課決算額				870千円	817千円

○貸付事業費　870千円
住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費です。

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	1　元金	13，004千円	12，993千円
担当課決算額				13，004千円	12，993千円

○住宅新築資金等貸付金の起債償還金（元金）事業　12，993千円
住宅新築資金等貸付金の起債償還金（元金）

日本郵政公社	12，993千円

款	2　公債費	項	1　公債費	最終予算額	決　算　額
		目	2　利子	2，936千円	2，936千円
担当課決算額				2，936千円	2，936千円

○住宅新築資金等貸付金の起債償還金（利子）事業　2，936千円
住宅新築資金等貸付金の起債償還金（利子）

日本郵政公社	2，936千円

款	4　諸支出金	項	1　繰上充用金	最終予算額	決　算　額
		目	1　繰上充用金	56，333千円	56，333千円
担当課決算額				56，333千円	56，333千円

○前年度繰上充用金　56，333千円
平成22年度に不足額が生じたので繰上充用しました。

「成果」 徴収償還事務に使用することができました。また、起債償還（元金・利子）をすることができました。

「課題」 不景気による収入減等もあり、未償還額の分割による返還が長期化傾向にあります。

一般会計　　【学校給食センター】

款	9　教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決　算　額
		目	4 給食センター運営費	77，607千円	77，074千円
担当課決算額				51，152千円	50，625千円

○人件費　　26,449千円
　　一般職　4名

○学校給食事業　50，625千円

学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、日常生活における食事について、正しい理解と、望ましい習慣を養うために実施しました。また、各学校での試食会や給食を一緒に食べながらの指導、保健体育等の授業で生活習慣病の予防等、食育を推進しました。

安全で安心な給食はもとより、地産地消の観点から地元産・県内産の食材を多く使用し、おいしい給食の提供に努めました。（ 琴浦町の地産地消率　71%　鳥取県平均　66%）

小学生15人、中学生6人に「アレルギー対応食」を実施しました。また、保護者、学校、教育委員会との連携を密にし、代替食，除去食を実施することにより、健康で安全な学校生活に寄与しました。

1．年間給食実施

	給食人員	年間給食実施数	
		回数	食　数
東伯中学校	357人	185回	62，855食
赤碕中学校	236人	184回	41，460食
浦安小学校	265人	185回	47，681食
東伯小学校	132人	182回	23，461食
古布庄小学校	57人	184回	10，324食
八橋小学校	226人	182回	40，399食
赤碕小学校	202人	185回	36，770食
以西小学校	57人	184回	10，301食
成美小学校	96人	184回	17，554食
安田小学校	91人	182回	16，169食
八橋幼稚園	21人	210回	4，657食
給食センター	17人	185回	3，337食
試食等			207食
計	1，757人		314，968食

2．地産地消の状況

	県内産		国内産		外国産		合計
	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量
	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)
琴　浦　町	37,649	71	14,796	28	235		52,680

○成果

児童生徒に安全・安心な、おいしい給食を提供することができました。

○課題

児童生徒の減少により、今後の給食センター運営方法等の検討が必要であります。